

# 近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

美濃口 紀子

熊本市都市政策研究所 研究員

キーワード：旧軍用地、渡鹿練兵場、渡鹿緑地、戦災復興都市計画、熊本市

## 1 研究の背景と目的

「近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化」<sup>1)</sup>において筆者は、国による熊本城跡の土地買上、交換、貸渡（後に貸下、準貸付）の記録等 440 件を集成の上、戦前の熊本城跡の土地管理と城下の近代化について論じた。また「熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向」<sup>2)</sup>では、戦後の熊本城跡が「千葉城緑地」から「熊本城緑地」、さらに「熊本城公園」に至った経緯を論じた。これらの論考は、熊本城跡における旧軍用地転用研究の2部作（戦前編・戦後編）と言える。しかし、それらでは「渡鹿緑地」について詳しく論じることができていない。

渡鹿緑地は千葉城緑地（熊本城緑地）と並ぶ熊本市の二大緑地として位置づけられたものの、その後様々な理由から、実質的に消滅することになった。しかし筆者は、戦災復興で必要となった学校や住宅、その他公共施設等の整備の受け皿用地として渡鹿緑地が変容したことにより、もう一方の熊本城緑地（熊本城公園）が、昭和30年代以降の市街化の浸食から守られたと推察する。そこで熊本市の都市形成を語る上で渡鹿緑地の研究は欠かせないと考え。

渡鹿緑地は千葉城緑地と同様、その広大な敷地自体が、戦前に「軍都熊本」だったが故に誕生したものである。戦後になると憲法をはじめとする諸制度改革の影響から、大江・渡鹿一帯の旧軍施設でも城内同様に、建物転用・土地転用・建物解体が進められた（図1）。

この二大緑地の歴史的経緯を研究することにより、自ずと熊本市の都市形成史、及び都市計画や都市公園の特徴が浮き彫りになり、他都市との比較も可能になると考える。

以上の理由から、本稿では渡鹿緑地の戦前・戦後に関する調査研究を行うこととした。



図1 「木造建物の引き直し、旧陸軍騎兵隊兵舎」  
昭和30（1955）年9月（熊本日日新聞社蔵）

## 2 既往研究の知見の整理と本研究の着眼点

近代初めに熊本城内に設置された軍施設のうち、一部が城外へと順次移転した歴史については、前述の拙稿2本で言及し既往研究も詳しく紹介したのでここでは省略する。

本章では、近代における城外移転の中でも数回にわたり実施された大江・渡鹿一帯（渡鹿練兵場等）への軍用地移転、戦後の戦災復興都市計画における渡鹿緑地の決定、その後の転用状況や緑地廃止等に関する既往研究の知見を整理することで、残された研究課題を洗い出し、本研究の着眼点や構成を考える一助としたい。

まず、1970年代半ばに「熊本市の市街地形成」の観点から木島<sup>3)</sup>が研究に取り組み、「大江渡鹿一帯」については「大江一帯は未だ大江村であった明治後半から、市中心部にあった軍の施設が移転したことによって熊本市と結びついた発展が始まった」、「戦後この広大な用地が分割され、私立大学、県立大学、小学校、中学校、電波高専、警察学校などの教育施設の他、消防署、九州農政局事務所、公務員宿舎、県営住宅と並んで専売公社工場とその住宅として利用され現在に至っている」と述べている。また、「周辺

部に開発の先兵となって立地した公共施設」については、「市中心部の商業核をブロックし、外周の住宅地を分断した形となっている」こと、「またこれらの用途が変化しにくく安定している」こと、「明治25年に熊本市の面積の中で有税地は約250ha余に対して、無税地は220ha余」で、「公共用地の割合は非常に高い」ことを指摘した。

また木島<sup>4)</sup>は、「西南の役の焼失地」、「明治33年の浸水地」、「第二次大戦による戦禍罹災地」、「昭和28年の水害地」を重ね合わせて「災害総合評価図」を作成した。その結果、「昭和28年の大水害はその後の宅地形成の上に大きな影響を与え」、「本研究の図で災害の記録されていない所へと大巾に伸展した」ことを指摘している。

また近年は、全国の都市における旧軍用地転用状況の比較研究が盛んに行われ、その比較対象として熊本の旧軍用地及び戦後の渡鹿緑地についても取り上げられている。

荒川は『軍用地と都市・民衆』<sup>5)</sup>の中で、「軍隊の拡大過程を、都市から郡部・農村、さらに林野への空間的拡大として把握し、そこから、軍隊が地域に存在したことの意味」を探っている。その中で、熊本については「移転地の渡鹿練兵場のある大江村は、熊本市中心部の東南方向に隣接し、日清戦後から熊本市中心部の第六師団諸部隊の移転受け皿となりはじめ、(中略)陸軍施設の集中地域となっていた」と述べ、さらに「帯山演習場は、(中略)中心都市の軍用地問題の解決が、郊外および山間林野の軍事化として波及していくさま」であると述べている。

一方、戦後の旧軍用地転用に関しては、今村の研究成果が大きい。今村は旧軍用地と戦後復興に関する論文を多数執筆しており、「戦災復興計画における旧軍用地の転用方針と公園・緑地整備について」<sup>6)</sup>では、軍都8都市(仙台、名古屋、大阪、広島、熊本、姫路、久留米、宇都宮)を調査対象とし、熊本については「渡鹿公園(渡鹿緑地から名称変更)が自作農創設のため大幅縮小されて整備されており、結局、実現したのは熊本城公園(千葉城緑地から名称変更)に限られたと言ってよい」と述べている。

今村の一連の研究成果は『旧軍用地と戦後復興』<sup>7)</sup>に詳しくまとめられている。今村は用語の定義や概念も整理しており、例えば「軍事施設は立地場所の傾向から、都市部に立地する「都市立地型」と、農村部に立地する「非都市立地型」に大別できる」、「「都市立地型」の軍事施設の中でも、官衙、兵営、学校、病院といった軍の中核施設と練兵場は、城郭部に設けられる傾向」、「「都市立地型」の軍

事施設であっても、工場、倉庫、作業場、射撃場、埋葬地は、設置当初から市街地の縁辺部に設けられることが多かった」、「「非都市立地型」の軍事施設である演習場、飛行場、牧場は、広大な用地を確保することが容易な郊外部や農村部に設けられた」等の指摘は、熊本の旧軍用地においても概ね当てはまる内容である。さらに、師団設置13都市のうち、「城下町を起源とし、城郭部に旧軍施設が立地していた都市を「城址型」とすると、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本、弘前、金沢、姫路の8都市が城址型の都市に該当」するとして立地場所の類型化を行った(表1)。

表1 「都市立地型」の立地場所の類型化と地区分類<sup>8)</sup>

城郭部		城郭内及び城郭に隣接する区域。城郭周辺の旧武家地を含む。
市街地縁辺部	市街地内	軍事施設の設置時は既成市街地の縁辺部(外側)で、終戦までに周辺が市街化した区域。
	市街地近隣接	軍事施設の設置時は既成市街地の縁辺部(外側)で、終戦時に周辺が市街化していない区域。
郊外部		市街地から離れた郊外区域(都市の近郊)。
港湾部		港湾区域内

そして今村は、熊本についてもその立地場所によって、熊本城地区(城郭部)、渡鹿地区(市街地縁辺部/市街地内)、帯山地区・湖東地区・健軍地区(市街地縁辺部/市街地近隣接)、花園地区・小峯地区<sup>9)</sup>・春日地区・八景水谷地区・長嶺地区<sup>10)</sup>(郊外部)に分類している(表2)。

表2 立地場所による熊本の地区分類<sup>11)</sup>

城郭部	市街地縁辺部		郊外部
	市街地内	市街地近隣接	
熊本城地区	渡鹿地区	帯山地区 湖東地区 健軍地区	花園地区 小峯地区 春日地区 八景水谷地区 長嶺地区

さらに今村は「戦後日本における旧軍用地の学校への転用と文教市街地の形成について-陸軍師団司令部の置かれた地方13都市を事例として-」<sup>12)</sup>において、軍都13都市(仙台、金沢、名古屋、広島、熊本、弘前、京都、ほか)を対象に研究を行い、「市街地縁辺部の場合、比較的小規模なキャンパスが多い点、小・中・高の割合が大きい点、私学が比較的多い点が特徴であり、官民の多様な学校により形成された」と指摘し、熊本でも渡鹿地区における小・中・高・大学等の学校立地状況について整理した。

以上、今村が整理した概念・用語・類型等は、本研究にとっても重要な示唆を与えている。したがって、本研究でも今村の先行研究に合わせて、「熊本城地区」「渡鹿地区」「市街地縁辺部」等の用語・概念を援用することとする。

また、杉野は『旧軍用地転用史論（上・下巻）』<sup>13</sup>で全国規模の研究かつ詳細なデータ収集を行い、上巻では「旧軍用地の概念と実態」「旧軍用地の処分と法的諸問題」等を体系的に整理し、下巻では特に工業立地の視点から論じる中で「地域分析篇」の「中九州（熊本県・大分県）」で熊本県内の件数・データ等を掲載している。

松山<sup>14</sup>は26都市における旧軍用地の転用分析を行い、浅野<sup>15</sup>は熊本、高知、岡山、岐阜における戦災復興都市計画と戦前・戦中都市計画との関係に関する研究を行った。なお、こうした戦災復興都市計画の研究に、建設省編・財団法人都市計画協会発行『戦災復興誌』（全10巻）<sup>16</sup>や、熊本市戦災復興誌編集委員会編『熊本市戦災復興誌』<sup>17</sup>が欠かせない点は、本研究でも同様である。

その他、渡鹿練兵場をはじめ、大江・渡鹿一帯に移設された軍用地については、当然ながら『新熊本市史 通史編 第7巻 近代Ⅲ』にも掲載がみられる<sup>18</sup>。

他に『熊本・わが町』<sup>19</sup>、『熊本市都市史図解』<sup>20</sup>等、地元熊本の多くの刊行物でも大江・渡鹿一帯への軍用地移転に触れている。これらは近現代の地図比較や新熊本市史等の記述に基づき、土地利用や都市形成の歴史的変遷を時系列でまとめ、詳細な解説を加えている点が特徴である。

しかし、軍用地移転の研究は新熊本市史の引用だけでは不十分である。例えば、大正13（1924）年の帶山練兵場用地買収について、新熊本市史では「帶山地区には25万坪買収以前に、ある程度の土地が演習場として確保されていて、すでに「帶山練兵場」という呼称が使用されていたと思われる。」大正12年3月6日付の『九州日日新聞』に、「熊本師団渡満送別騎乗大会」の記事が出ており、その中に「…帶山練兵場に到着し…」という文言があるからである」と記載するのみで、その詳細は不明であった。一方、本研究で公文書の調査成果として紹介する明治44（1911）年「藤崎台下陸軍所轄地と広畑村（帶山）の土地交換」【JACAR Ref. C07072844900】（図7～9）はその証左であると筆者は考えており、近代の帶山における軍用地確保の初現も公文書の再発見で裏付けることができた（付表）。

以上、既往研究の知見を整理すると、地元熊本では地図や新熊本市史等に基づく土地利用変遷の研究が多い一方、国の公文書（当時の土地買収の理由・面積・金額等）や戦災復興都市計画のデータに基づいた調査・研究は限られている。そのため、軍用地移転の歴史も「市区改正」の準用（明治時代）や「熊本市三大事業」（大正時代）など地方

史の流れで語られることが多く、世界史・日本史や国策（軍拡・軍縮）といった観点からの分析が不足している。

一方、戦災復興都市計画や旧軍用地転用状況（緑地・公園・学校・住宅等）に関する近年の全国的な研究ではマクロな視点からの比較検証が進んでいるが、渡鹿緑地が戦後の熊本市の戦災復興や都市計画に果たした役割について総合的に理解するためには、旧軍用地の平面的な位置関係や転用状況の比較だけでは不十分である。前述の木島の研究のように戦災・災害・立地環境等も視野に入れ、旧軍用地の転用状況を再検証する必要があると筆者は考えている。

以上、既往研究の知見の整理から、本稿では近代の軍用地移転の時期・理由やその立地環境、同時期に進められた市町村合併や都市計画法適用、終戦時の本市の罹災と渡鹿一帯の状況、戦後の戦災復興都市計画による渡鹿緑地の決定とその後の縮小・廃止までを研究対象とする。対象年代は明治10（1877）年の西南戦争直後に始まった熊本鎮台（熊本城地区）周辺の軍用地拡大から、戦後に渡鹿緑地が廃止された昭和37（1962）年までの85年間である。

近年では、「アジア歴史資料センター【JACAR】」や「国立国会図書館デジタルコレクション」をはじめ、データを検索・閲覧する環境が各機関で整ってきており、誰もが近現代史の調査研究に取り組みやすくなった。そのため、従来は「不明」とされていた歴史的実事が、公文書の調査研究やデータの再発見により明らかになることも多い。

したがって、本研究では新熊本市史等の2次資料からの引用ではなく、可能な限り当時の公文書（防衛省防衛研究所蔵等）、すなわち1次資料からの引用に基づいて、論を進めていきたい。本研究の構成は、図2のとおりである。

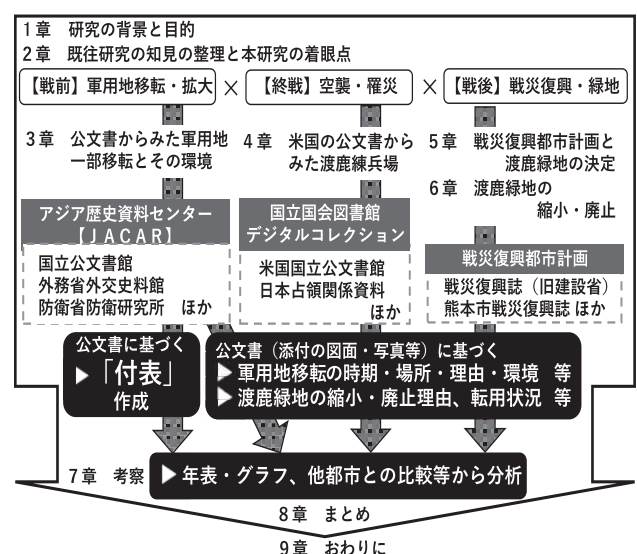


図2 本研究の構成

### 3 公文書からみた軍用地移転とその経緯

熊本における軍用地移転は全国的な動向と同様、軍備拡大・軍備縮小等、当時の時代背景や国策の影響を受けた。

熊本鎮台の場合、今村の用語でいう「城郭部」すなわち「熊本城地区」に集中していたが、徐々に「市街地縁辺部」すなわち「渡鹿地区」や「帯山地区」へと移転・拡大していった。しかし、こうした近代の軍用地移転には、複数回にわたる土地買収や移転の契機があり、かつその間に村同士の合併、後に熊本市との合併もあるため、熊本市民でも、その移転時期・場所・理由等を混同しやすい。

そこで本研究では、2次資料からの引用はなるべく避け、アジア歴史資料センター（JACAR）<sup>21</sup>ホームページの横断検索機能等を利用し、近代の国の公文書（1次資料）に関する調査を実施した。その結果、本研究に関連する約200件の公文書を収集できた（付表）。その中には、軍用地の図面等を一緒に綴った史料がごく稀に含まれるため、防衛省防衛研究所にて図面（実物）を一部閲覧した。以下では、公文書の内容・図面及び当時の時代背景・法令等との関係にも注目しながら、軍用地移転の契機をまとめる。

#### 3.1 熊本城一帯における軍用地拡大（渡鹿移転以前）

明治10（1877）年西南戦争での城内・城下の焼失直後、4月25日には早くも「山崎練兵場増地買上聞届」【JACAR Ref. C04027397900】、同年7月には「熊本城郭内並山崎練兵場所等買上」【JACAR Ref. C04027467900】もある。後に大江・渡鹿へ移転する工兵第6大隊、山崎練兵場（図3）、野戦砲営第6連隊、騎兵第6大隊、歩兵第13連隊等の軍用地も、元は全て熊本城一帯に所在していた。後の軍拡時代の移設（都市中心部から都市縁辺部へ）に比べると、その移設距離は近く規模も小さいが、西南戦争直後には既に、陸軍用地が城外に向けて拡大傾向にあった状況を、公文書の記録から確認することができる（付表）。



図3「山崎練兵場寄ヨリ熊本県庁ヲ望ム」<sup>22</sup>（国立国会図書館）<https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/803653/1/5>

#### 3.2 軍備拡大と工兵第6大隊・練兵場の移転

明治17（1884）年「熊本歩兵一大隊」の兵舎建築が行われ【JACAR Ref. C04031046100】、この隊が後の歩兵第23連隊に繋がる。同19（1886）年には「全国旧砲台地ノ内存置ヲ要セサルモノ其他不用ノ土地建物等ヲ売却シ練兵場及射撃場増地買収ノ資ニ充ツ」【JACAR Ref. A15111737600】を受けて、軍は練兵場用地等の拡大・買収が急務となった。同21（1888）年5月に「鎮台条例」が廃止、同時に「師団司令部条例」が制定された。熊本では同年7月に託麻郡渡鹿村と大江村の両村において、工兵営敷地及び練兵場等用地として官・民有地合わせて13万6,429坪3合8勺（約45万㎡）の買収が行われた【JACAR Ref. C07050063900】。

一方、明治22（1889）年4月の町村制施行と時を同じくして渡鹿村と大江村は、九品寺村や本村と合併し託麻郡大江村となった。同年6月には第6師団工兵大隊が大江村へ移転した【JACAR Ref. A15111735700】<sup>23</sup>。つまり、大正10（1921）年の大江村と熊本市の合併までの約30年間、大江・渡鹿一帯の軍用地は「熊本市外」に所在していた。

#### 3.3 軍備拡大期における軍用地移転・拡大と市区改正

熊本市では、明治31（1898）年に市区改正を準用した事業により、軍用地と大江村民有地との土地交換が行われた【JACAR Ref. C04013563300】。陸軍省は「①第23聯隊営及び該営の南に沿って幅15間の地並びに憲兵屯所敷地を除く面積に相当する土地を大江村野戦砲兵第六聯隊付近において差出す」、「②騎兵営諸建物及び練兵場内の障碍飛越場の建造物をその他へ移転する」、「③元輜重廠の建物悉皆及び元砲兵方面支署建物中官に於いて指示する建物を野戦砲兵第六聯隊移転跡地へ移転する」、「④熊本城内に道路を併設しかつ且つ橋梁を架設する」等の条件や「移転工事の着手は交換許可の月より8ヶ月以内、作成の期限は着手の月より12ヶ月以内」との期限を示した。当時の熊本市長辛島格や熊本県知事大浦兼武は、陸軍次官中村雄次郎宛ての公文書で「市区改正収支概算」を示した上で「到底一市の負担に堪え得べき事項に無い」「実施上困難の事」と述べている。また、公文書には土地交換の甲号（図4）と乙号（図6）の図面も添付されている。乙号図中の文字や凡例から当時既に渡鹿へ移転済みだった「練兵場」「砲兵営」等に挟まれた間隙地を塗りつぶすように、甲（3万坪）、乙（24,580坪）、丙（10,552坪）、丁（2,491坪2合）、戊（2,527坪5合）、己（372坪5合）、庚（476坪8合）、計7万坪の土地が陸軍省に提供されたことがわかる。



図4 明治31(1898)年土地交換「甲号」(熊本城下)  
【JACAR Ref. C04013563300】に筆者加筆



図5 明治31年土地交換出願地(熊本城下)の面積  
【JACAR Ref. C04013563400】に筆者加筆

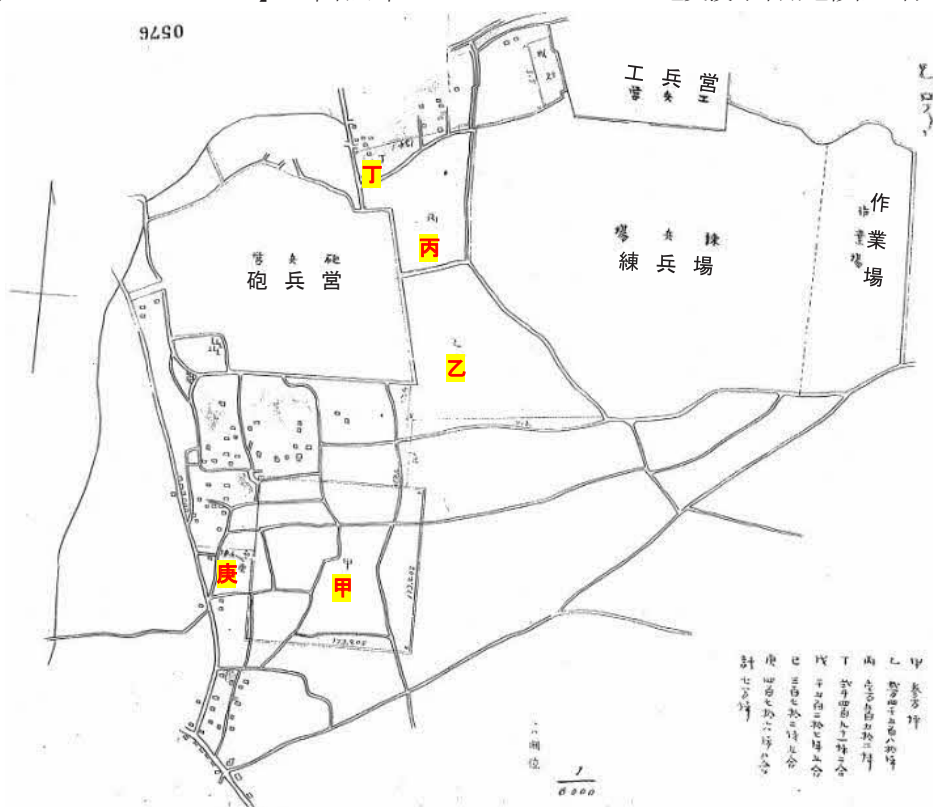


図6 明治31(1898)年土地交換「乙号」(大江村渡鹿)【JACAR Ref. C04013563300】に筆者加筆

さらに、明治31(1898)年の公文書添付図面「土地交換出願地」凡例から、交換出願地の坪数は「5万3,566坪5合5勺」、うち道路敷となるべき分を除けば宅地敷地は、「4万3,518坪2合7勺」であったことがわかる【JACAR Ref. C04013563400】(図5)。こうした土地交換について、当時の第6師団参謀長である山根武亮は、経理局長と陸軍次官宛ての公文書で「渡鹿練兵場は現在9万7千坪に過ぎず、この交換によってこれを増加して新設大衛成地の練兵場所定14万坪と連なるを得べし。もしこの好機を失い、この交換を為さざれば後悔を残す」と記しており、陸軍省がさらなる軍用地拡大を目指していた状況がわかる【JACAR Ref. C04013563500】。やがて、明治31(1898)年4月には野戦砲兵第6連隊が新築兵営に移転し【JACAR Ref. C07071441300】(付表)、さらに明治33(1900)年には山崎練兵場(5万5,044坪1合1勺)と大江村(7万坪)との土地交換により、練兵場は正式に大江村に移転した。

一方、市有地となった山崎練兵場跡地には新市街が造成され、行幸町、桜町、辛島町、練兵町等の新町名も付けられた。土地売却により電話交換局(360坪)、征清記念碑(529坪6合5勺)、煙草専売局(10,200余坪)のほか民有地も拡がり、その後は中心市街地として長く繁栄した。

以上から、軍用地拡大という国策実現のため辛島市政の市区改正準用事業が利用され、自治体に過剰な負担を強い上で土地交換や軍用地移転が行われたことがわかった。

### 3.4 城下での軽便鉄道敷設（鉄道会社と土地交換）

陸軍省の公文書【JACAR Ref. C02031442600】には、明治43（1910）年3月、熊本城の一角である藤崎台下の官有地（図7、陸軍省所轄地、1,504坪）と、帯山（図8・9）の大日本軌道株式会社所有地（表3、1町3反1畝27歩）との土地交換に関する記録もみられる。その中で、藤崎台下の陸軍省所轄地については「軍隊ノ演習上何等ノ価値無」と述べているのに対して、「通称帯山ト唱フル熊本県飽託郡広畑村大字保田窪字下ノ山」<sup>24</sup>については、「熊本衛戍地各隊ヨリ距離僅少ニシテ土質地水並地形等各種ノ演習上必要ノ土地」であり、「附近ノ地形ハ軍隊演習地トシテ最適当」であると書かれている。陸軍省はこうして帯山に2倍以上の面積（計3,957坪）の軍用地を新たに入手し、第6師団の軍用地はやがて大江・渡鹿よりもさらに東部の広大な敷地へと、移転・拡大が進んでいった。

一方、宮内町二番地（図7）では民有地が拡張し、翌44（1911）年に大日本軌道株式会社の「宮内—知足寺町」間が開通し、かつて熊本城の南西端を区画していた水堀の跡（埋立地）を軽便鉄道が走るようになった。こうして、陸軍省と民有地との土地交換や近代のインフラ整備に伴って熊本城下の宮内一帯には民有地が増え、その土地利用も大幅に様変わりした。これは熊本城の北端でも同様で、かつて城外（京町）と城内（古京町）を隔てた新堀においても、明治43（1910）年に陸軍省が大日本軌道株式会社に土地貸下・開削を許可し【JACAR Ref. C07072888400】、「上熊本—広町」間に軽便鉄道を敷設、そして大正12（1921）年の市電敷設時にさらに開削され平坦道路となり、磐根橋と新堀橋が架けられる等、都市の近代化が進められた。

表3 「交換見込地調書」のうち民有地1町3反1畝27歩の内訳【JACAR Ref. C02031442600】

地番	293-1	293-2	293-3	293-4	293-5
地積	3,219	3,003	3,229	1,815	1,721

（地積 計 12,987）

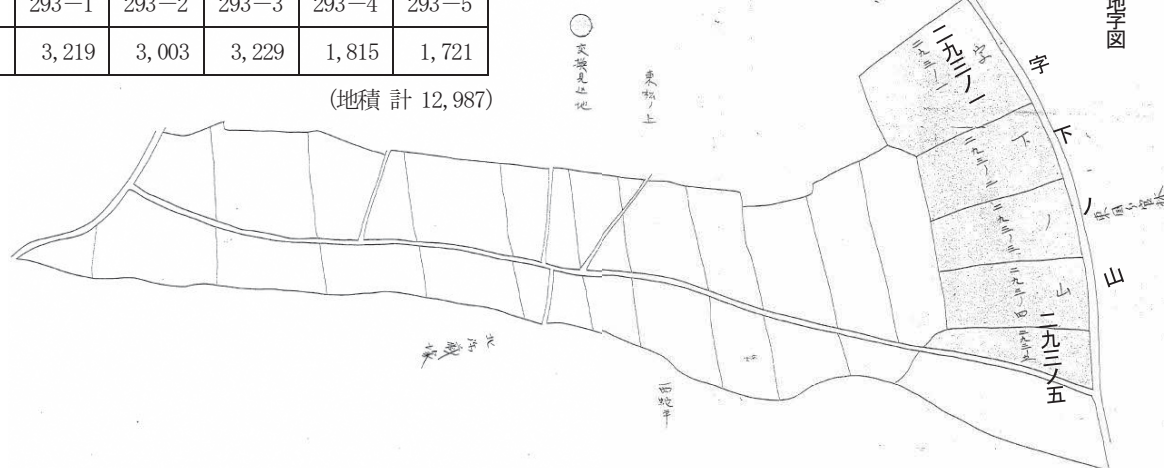


図9 広畑村「帯山」の土地交換 明治44（1911）年【JACAR Ref. C07072844900】

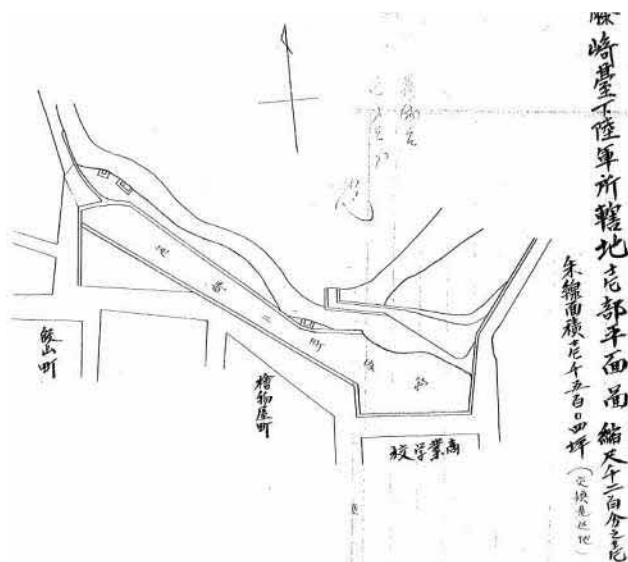


図7 藤崎台下陸軍所轄地平面図1,504坪（交換見込地）  
明治44（1911）年【JACAR Ref. C07072844900】

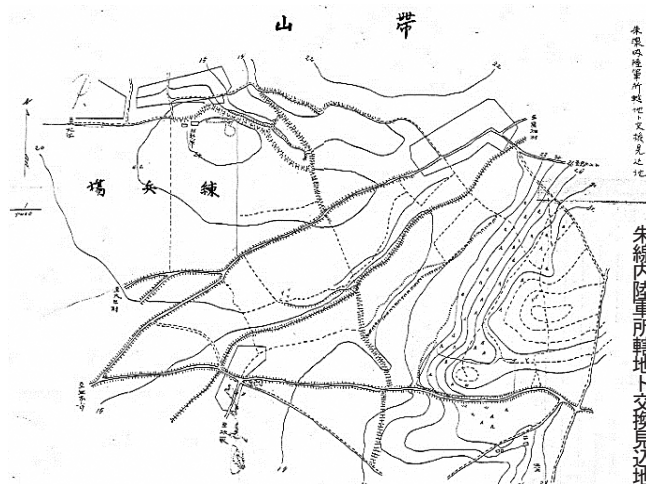


図8 朱線内陸軍所轄地ト交換見込地 帯山練兵場  
明治44（1911）年【JACAR Ref. C07072844900】

### 3.5 軍備縮小期における軍用地移転と渡鹿練兵場

#### 3.5.1 軍用地移転と熊本市三大事業記念国産共進会

大正10・11(1921・22)年、ワシントンでの世界的軍備縮小会議の開催後、日本でも山梨軍縮(1921~23)、宇垣軍縮(1924~27)が進められた。同14(1925)年に歩兵第64連隊(都城)を廃止し、そのため前年に渡鹿(熊本)へ移転したばかりの歩兵第23連隊は都城(宮崎)へ、さらに渡鹿には歩兵第13連隊が移転した。大正12(1923)年5月「歩兵第23聯隊移転地ノ撰定並練兵場ノ整備ニ関スル件」【JACAR Ref. C03011785400】によれば、「渡鹿練兵場ハ縮小ノ為其ノ利用価値減損スルヲ以テ将来帶山演習場ヲ東方ニ拡張シテ之ヲ大練兵場トナス」と記している。

その後、歩兵第23連隊跡地では「熊本市三大事業記念国産共進会」(図10・11)が開催された。



図10 「最近実測熊本市街地図」より部分拡大  
大正14(1925)年 細井敏幸氏蔵



図11 「熊本市三大事業記念国産共進会 本館及噴水塔」  
(絵葉書の年代は不詳) 筆者蔵

三大事業とは、上水道事業の給水開始、市電開通、歩兵第23連隊の移転完了を指す。この「熊本市三大事業」は今年でちょうど100周年ということもあり、現在でも広く

市民に認知され、渡鹿への軍用地移転も熊本市長の偉業、都市計画の成果と捉えられている。しかし実は軍縮という時代背景の影響が大きかったことは、あまり知られていない。他にも、城内の現監物台樹木園に所在していた熊本陸軍幼年学校が昭和2(1927)年に廃校、また全国的な午砲の廃止等、軍縮の影響は様々な形で現れた。しかし、陸軍省は都市部の高価な土地を手放して郊外の安価で広大な土地を入手する等、限られた軍事費内で軍用地を維持した。その結果、軍縮期においても熊本の軍用地面積にほとんど縮小はみられず、その後の終戦に至るまで、熊本城一帯が第6師団の重要な衛戍地であることに変わりはなかった。

#### 3.5.2 都市計画法による用途地域指定と渡鹿練兵場

大正8(1919)年に都市計画法(旧法)が公布、翌年に施行されたが、熊本市には同12(1923)年に適用され、同14(1925)年に1市3村にまたがる熊本都市計画区域が決定した。その後、昭和3(1928)年の「都市計画熊本地方委員会」において用途地域案等に関する議論を行ったところ、当時は鉄道が主な輸送手段であったため、将来的な工業発展に備えて水前寺駅周辺を「工業地域」に指定すべきとの意見も出された。図12から、熊本駅・上熊本駅・春竹駅(現南熊本駅)周辺では、実際に大きな工場が集中していた状況がわかる。しかし、第4回委員会の会議録<sup>25)</sup>によれば、白川左岸の広い範囲(春竹町から渡鹿練兵場にかけて)は「土地高燥」、すなわち標高が比較的高く湿気が少ない土地であることを理由に「住居地域」が適当とされ、その用途が決定した。陸軍は近代の都市計画に先行して良好な環境の土地を入手・占有していた状況がわかる。



図12 「熊本都市計画 工場分布図」より部分拡大  
出典 都市計画熊本地方委員会編(1928)『熊本都市計画参考資料第3集』公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所市政専門図書館蔵(複写資料は熊本市歴史文書資料室蔵)

### 3.6 渡鹿練兵場付近の環境と軍用地の選地

昭和 28（1953）年の白川 626 大水害では熊本城下一帯が広範囲に水没する中、二大緑地ともに泥水害の被災範囲を免れている（図 13 白色部分）。このことは、旧軍用地の立地・環境を考える上で大変興味深く、近代陸軍の軍用地選択の判断が優れていたことの証左と捉えることもできる。

一方、明治時代末に全国で伝染病が流行し、熊本県下でも伝染病予防についての告諭（明治 42 年）、赤痢病予防についての訓令（同 43 年）、トラホーム予防心得（同 44 年）を県知事が発した。野砲兵第 6 連隊では「排水不充分」との理由から「下水溝新設」工事を計画し、明治 45（1912）年に「下水溝模様替工事」を実施している。公文書の大規模な土管埋設計画面図から、当時の公衆衛生意識の高まりと軍用地の土地改良の状況がわかる（図 14）。

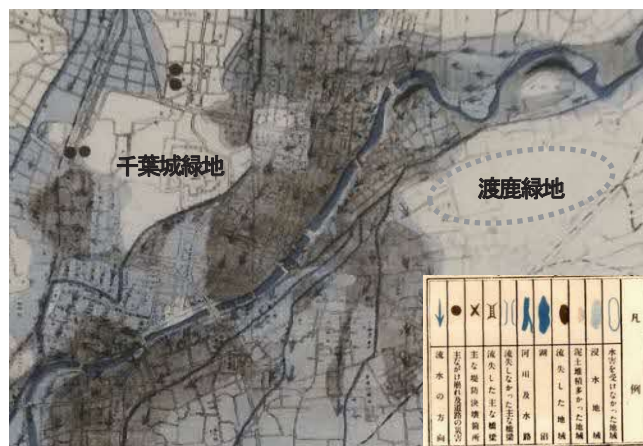


図 13 「熊本市泥水害分布図」昭和 28（1953）年 熊本市教育研究所 熊本市歴史文書資料室蔵を一部拡大、筆者加筆  
凡例（カラー）は、研究所 HP 掲載の PDF を参照。千葉城緑地（旧第 6 師司令部、熊本城）と渡鹿緑地（旧渡鹿練兵場）の二大緑地いずれも白色で水色（泥水地域）や黒色（滅失した地域）を免れている。これは近代陸軍による軍用地選地の優位性が示された結果とも言える。なお、明治 44 年に「下水溝模様替工事」を実施した野砲兵第 6 連隊の跡地は被災地に隣接している。

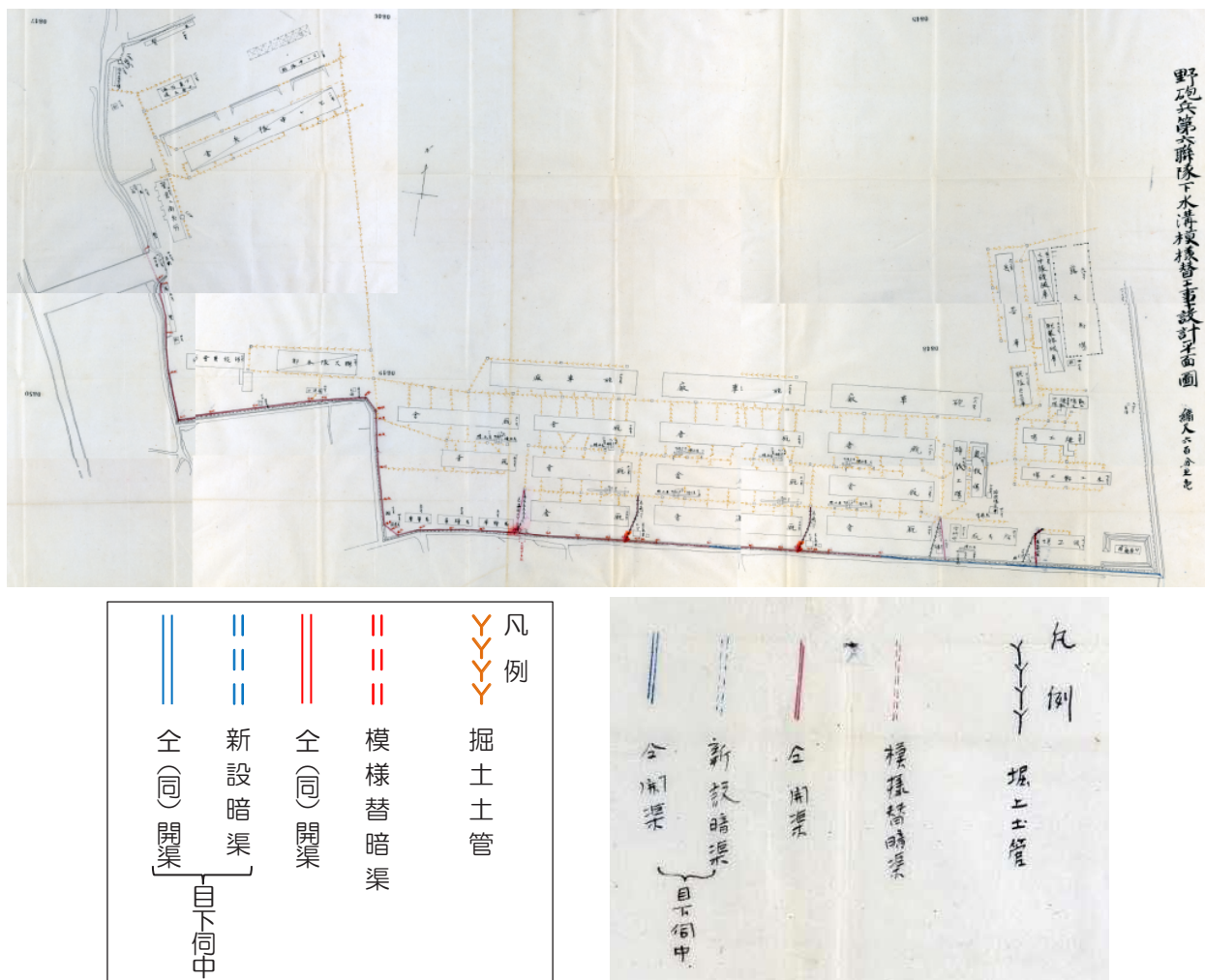


図 14 野砲兵第 6 連隊の下水溝工事設計平面図（図面原本では暗渠・開渠・土管の凡例は色で区別あり）

明治 45（1912）年【JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. C02031493100】防衛省防衛研究所 蔵

注）凡例には土管の記号があり、広範囲にわたって下水溝（石造の開渠・暗渠）を改修し、さらに大量の土管を連結・埋設した状況がわかる。この工事の経費概算は「金 997 圓 70 銭 5 厘」であった。近代の陸軍は兵舎や火薬庫など様々な軍用施設を渡鹿一帯に建設した。その工事範囲は地上部分のみでなく、地中にも及ぶ。これらは近世以前の遺構と同様、現在も地中に残存しており、埋蔵文化財の発掘調査等で発見・検出されることも多い。熊本城内の事例では、熊本博物館改修工事に伴う調査で近代の土管（2 種）が発見された。土管の破片から遺構の年代を特定することは大変困難だが、近代の公文書に工事計画・仕様内容・平面図等の詳細が記されている場合は、考古学的な遺構・遺物の年代比定にも役立てることができ、大変貴重な情報である。

4 米国の公文書からみた渡鹿練兵場

前章で触れたように、渡鹿・大江、帯山には近代に多くの軍施設が移転した。こうした軍施設は、戦前・戦中において、米国側の公文書に記録が残されていることもある。

4.1 渡鹿・大江・帯山の軍用施設

本項では、熊本市の空襲被害と渡鹿練兵場付近の罹災状況について、米国国立公文書館の所蔵資料や戦災復興誌等の記録から確認する。

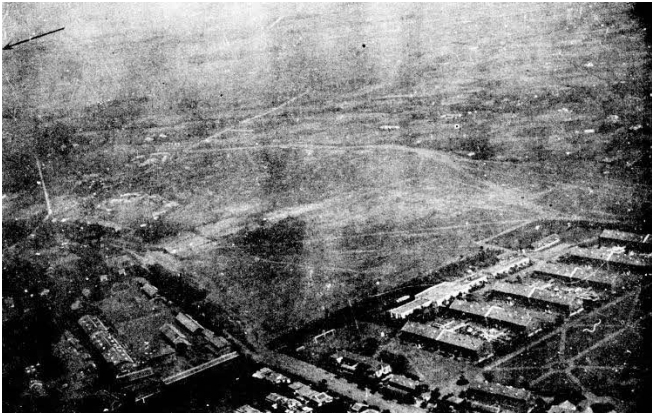


図15 「熊本渡鹿練兵場」昭和5（1930）年7月撮影  
高度：約400m、方位・SE（南東）、距離約800m）  
出典 国立国会図書館デジタルコレクションより  
<https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/4009470/1/58>

原所蔵機関：米国国立公文書館（RG243）  
コレクションタイトル：日本占領関係資料  
タイトル：Translation No. 19, 20 December 1944,  
airways data; Kyushu Chiho. Report No. 3-d(15)  
書誌情報：000007744416

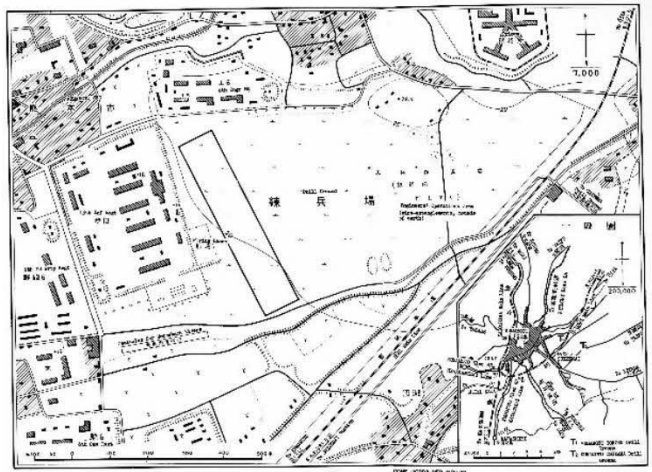


図16 「KUMAMOTO TOROKU DRILL GROUND」(1935年11月)  
出典 国立国会図書館デジタルコレクションより  
<https://dl.ndl.go.jp/ja/pid/4009470/1/59>

原所蔵機関：米国国立公文書館（RG243）  
コレクションタイトル：日本占領関係資料  
タイトル：Translation No. 19, 20 December 1944,  
airways data; Kyushu Chiho. Report No. 3-d(15)  
書誌情報：000007744416

米国国立公文書館には、昭和5（1930）年7月渡鹿練兵場の空中写真（図15）や同10（1935）年11月渡鹿練兵場の地図（図16）等が所蔵されている。図15は北西方向から南東側を向いて撮影した写真である。図中の中央には広大な渡鹿練兵場があり、図中の右下には歩兵第13連隊の兵舎が平行して6棟並んでいる様子がわかる。図16中の「KUMAMOTO TOROKU DRILL GROUND」とは渡鹿練兵場のことで、図の中央に渡鹿練兵場が、図の右上（北西）には渡鹿刑務所が見え、図の右下には、熊本市街地を中心とした広範な熊本の地図も示している。

このように、太平洋戦争開戦前における渡鹿一帯の軍用施設については、米国国立公文書館所蔵の写真・地図等で詳細に確認することができる。

なお、図16の練兵場の中央付近で南北方向に延びる長方形の枠線は、飛行機の不時着場を示したものと考えられ、米国戦略爆撃調査団の資料（図17）でも渡鹿練兵場には「Toroku Drill Grounds (Emergency Airport)」とその用途が併記されている。その他、図17には火薬庫を示す「Powder Magazine」の表記が複数箇所に認められ、各軍用施設に付随する形で火薬庫が市内各所に点在していた様子がわかる。

これら軍用施設の名称、米国戦略爆撃調査団の記載名称、さらに当該地の現状については、表4にまとめた。

表4 近代における渡鹿・大江一帯の軍用施設  
(番号①～⑤は、図17～19の番号と共通)

	軍用施設	米国戦略爆撃調査団の記載名称	当該地の現状
①	渡鹿練兵場	Toroku Drill Grounds (Emergency Airport)	熊本学園大学ほか
②	歩兵第13連隊	13th Infantry Regiment	熊本学園大学ほか
③	工兵第6連隊	6th Engineer Battalion	熊本大学グラウンド、熊本県警察学校ほか
④	野砲兵第6連隊	6th Field Artillery Regiment	熊本市立白川中学校、熊本市消防局ほか
⑤	騎兵第6連隊	6th Cavalry Regiment	熊本市立図書館ほか
—	火薬庫	Powder Magazine	複数箇所あり（各軍用施設に付随）

出典 国立国会図書館デジタルコレクションより作成  
<https://dl.ndl.go.jp/pid/8319361/1/2>  
Records of the U.S. Strategic Bombing Survey ;  
Entry 41, Pacific Survey Reports and Supporting Records 1928-1947  
米国戦略爆撃調査団文書；太平洋地域調査報告書及び作成用資料

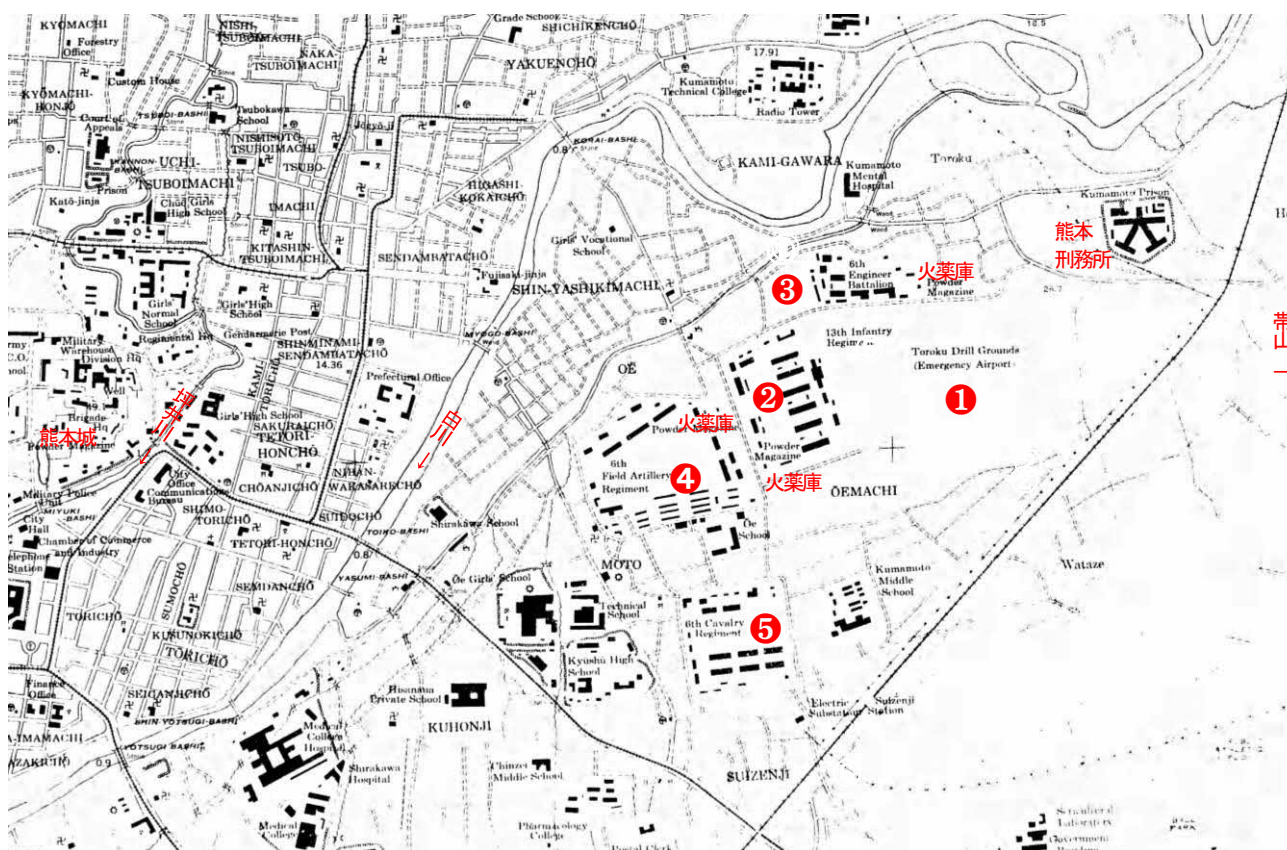


図17 渡鹿練兵場一帯 昭和19 (1944) 年「KUMAMOTO PREFECTURE, KYUSHU, JAPAN」国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/8319361/1/2>) に筆者が加工・加筆、原所蔵機関：米国国立公文書館 (RG243)、コレクションタイトル：日本占領関係資料、書誌 ID 024057633、図中番号 (①～⑤) は表4と共通。

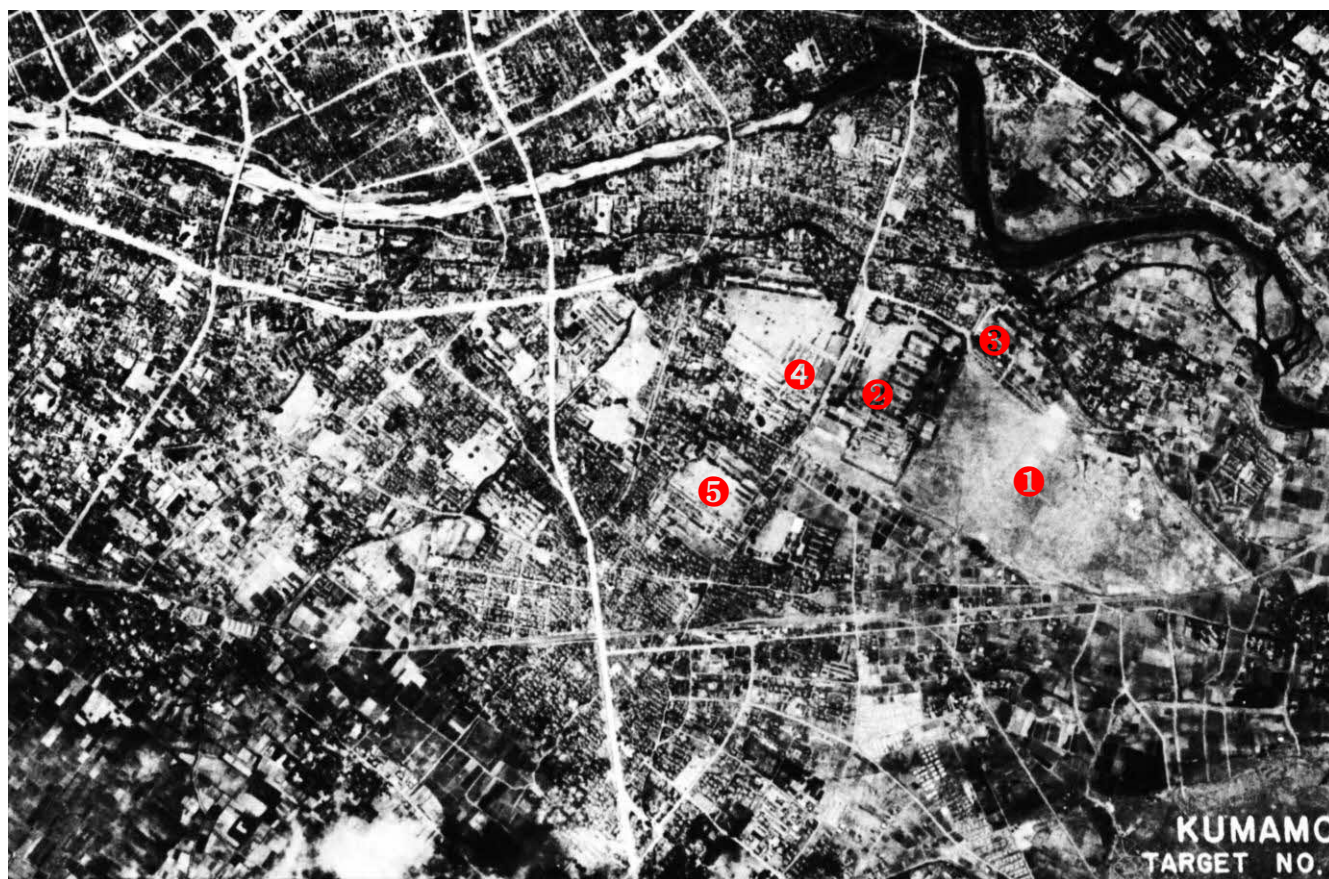


図18 空襲前の渡鹿練兵場一帯 昭和20 (1945) 年6月「KUMAMOTO AREA」国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/3984521/1/11>) に筆者が加工・加筆、原所蔵機関：米国国立公文書館 (RG243)、コレクションタイトル：日本占領関係資料、書誌 ID 000006879234、図中番号 (①～⑤) は表4と共通。

## 4.2 渡鹿練兵場周辺の空襲被害

近代以降、軍都として発展した熊本市には軍用施設が点在していたため、市内各所で米軍による空襲・爆撃を受けた。空襲前（図18）すなわち米軍偵察機が損害評価用に昭和20年5月16日に撮影した空中写真と空襲後の空中写真（図19）を見比べると、道路や土地の境界線がわからなくなるほど激しく破壊された状況がわかる。戦中に空襲で罹災した土地の多くは、戦後になると「熊本復興土地区画整理」の対象となり渡鹿付近は「第2地区」の「第2工区」に組み込まれた（図20）。

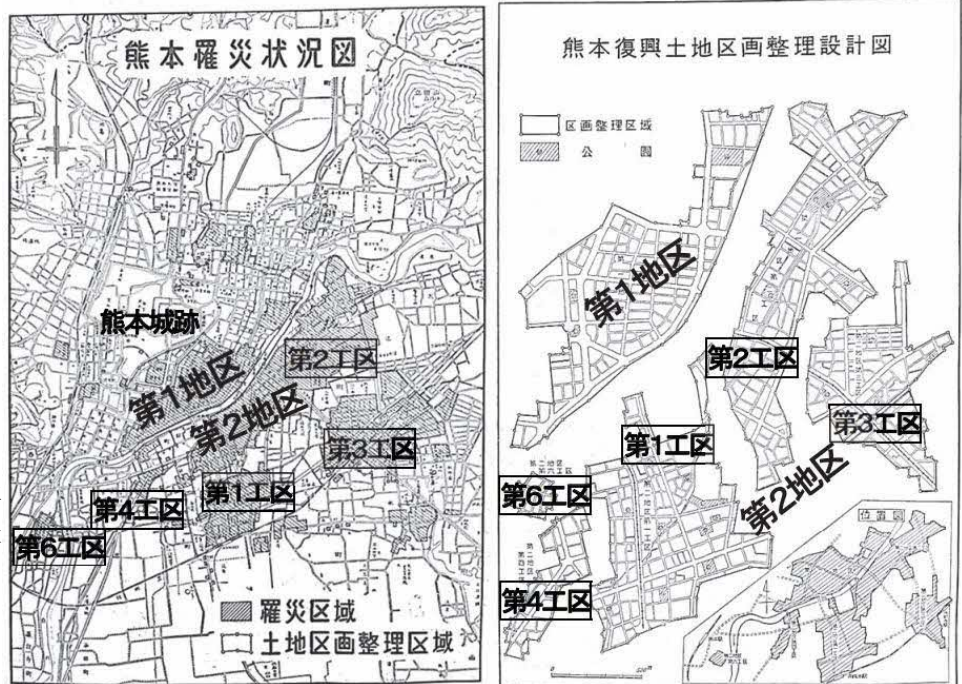


図20 「熊本罹災状況図」(左)、「熊本復興土地区画整理設計図」熊本市戦災復興誌編集委員会編(1985)『熊本市戦災復興誌』(熊本市都市局)に筆者が加工・加筆。  
国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/9672748/1/28>)

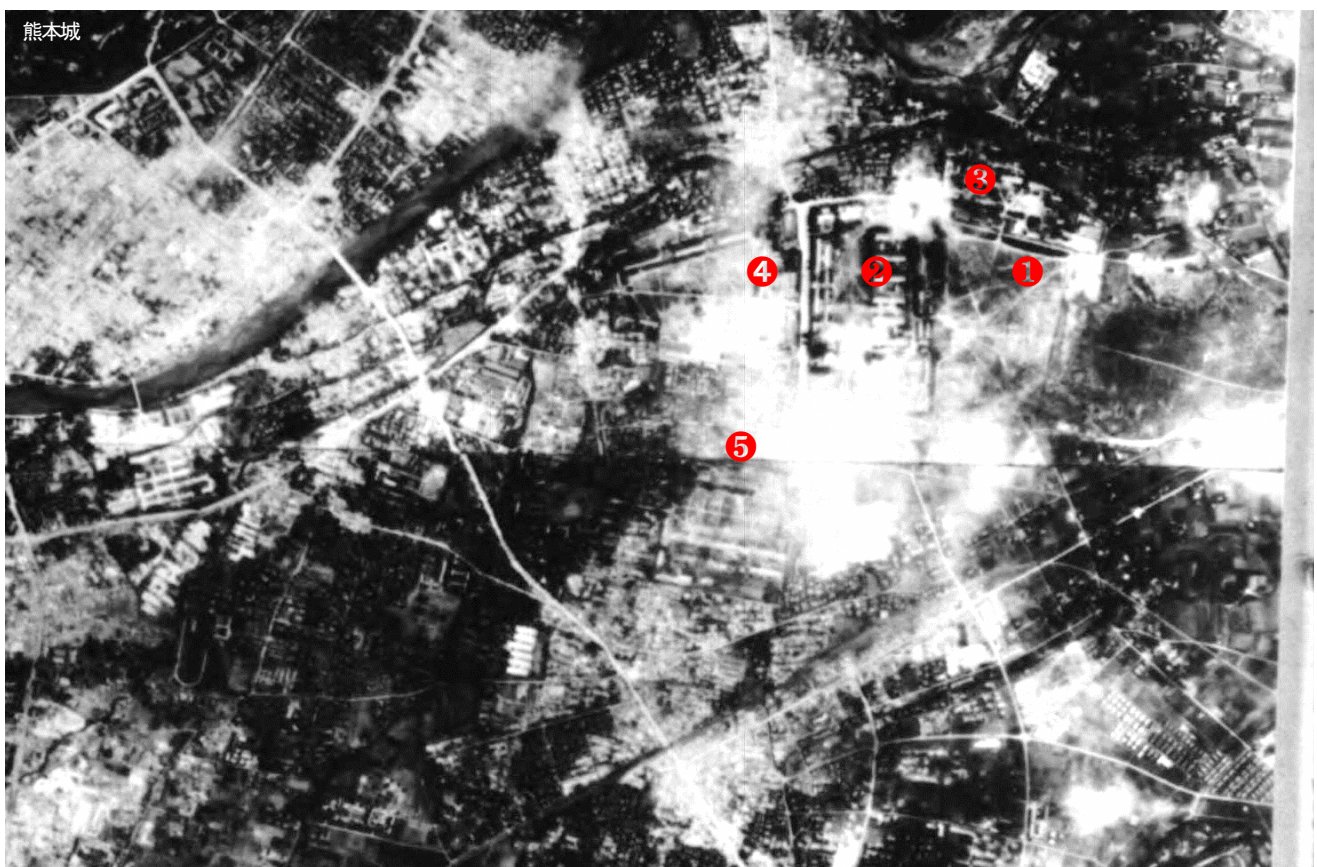


図19 空襲後の渡鹿練兵場一带 昭和20(1945)年7月「KUMAMOTO」国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/3984521/1/10>)に筆者が加工・加筆、原所蔵機関：米国国立公文書館(RG243)、コレクションタイトル：日本占領関係資料、書誌ID 000006879234、図中番号(①～⑤)は表4と共通。焼失を免れた熊本城内の旧軍施設とは対照的に、渡鹿練兵場一带は空襲被害がみられる。

## 5 戦災復興都市計画と渡鹿緑地の決定

昭和 20 (1945) 年 12 月、「戦災地復興計画基本方針」が閣議決定された。昭和 21 (1946) 年 5 月には各地方長官宛ての通牒「軍用跡地を都市計画緑地に決定スルノ件」が出された。同年 9 月に「特別都市計画法」が公布され、熊本市を含む 115 都市を戦災復興都市に指定、同月に戦災復興院次長の通牒「緑地計画標準」が定められると、市街地面積の 10% を緑地、近隣公園・児童公園は市街地面積の 5%、一人当たり 1 坪以上とすることになった。

熊本市では昭和 21 (1946) 年 9 月、戦災復興院による「熊本復興都市計画」で都市計画緑地が決定し、いずれも軍用跡地の第一号「千葉城緑地」(76.15ha)、第二号「渡鹿緑地」(66.18ha) の二大緑地が誕生した(表 5、図 21)。

表 5 千葉城緑地・渡鹿緑地(位置・地積など)

名称	位置	地積 (ha)	摘要
千葉城緑地	古京町、二の丸町、 古城町、南古城町、 千葉城町、宮内町	76.15	昭和 21 年 9 月 25 日
渡鹿緑地	大江町地内	66.18	〃
合計	—	142.33	—

出典 建設省編 1959『戦災復興誌 第 1 巻』(P763)より筆者作成



図 21 熊本県計画課 1946「第二号 渡鹿緑地」現況図  
『第十八回熊本市計画地方委員会関係書』熊本県都市計画課蔵



図 22 熊本県計画課 1946「第二号 渡鹿緑地」計画図  
『第十八回熊本市計画地方委員会関係書』熊本県都市計画課蔵

なお、この都市計画緑地決定について、昭和 21 年当時の「理由書」には「本市従来の公園は狭隘で何等見るべき施設がないので今次の復興計画で本案のように緑地を決定し学都として文化都市として適応しい保健厚生その他の拡充を図らんとするもの」と記している。

しかし、渡鹿緑地において、計画図(図 22)に描かれているような「総合運動場」や「大広場」が整備されることはなかった。既存ストックとしての広大な旧軍用地(国有地)には、やがて、熊本女子大学、熊本商科大学、専売公社倉庫、公務員住宅、県営住宅、託麻原小学校等が整備された。

## 6 渡鹿緑地の縮小・廃止

### 6.1 復興土地区画整理区域の施行区域・事業費変更

復興土地区画整理区域(図 25)は当初 1,406 千坪の施行区域に総事業費 117,473 千円であった。しかし、昭和 24 (1949) 年に政府が示した日本経済再建策(経済 9 原則)に基づく「戦災復興事業再検討 5 箇年計画」で再検討した結果、847 千坪、総事業費 223,975 千円となった。ところが同 25 (1950) 年に朝鮮戦争が起これ特需景気・物価高騰が発生すると物価改訂に伴う増額が認められ、同 26

(1951) 年以降、246,550 千円で事業を収束させることになった。さらに熊本市では同 28 (1953) 年に白川 626 水害が発生して多大な被害となり追加増額が認められ、昭和 25 年から同 34 年度までに 502,860 千円が認められて事業を収束させた。白川 626 水害のほか、進駐軍、運輸省に關係する理由により、施行区域は計 4 回変更された(表 6)。

表 6 復興土地区画整理区域縮小の変遷

区分	地積 (千坪)	決定年月日	摘要
当初決定	1,406	昭 21. 9. 25	
第 1 回変更	1,433	昭 24. 3. 19	進駐軍使用の土地、 家屋の一部開放、運 輸省の鉄道停車場計 画の樹立等に即応せ しめるため変更
第 2 回変更	1,113	昭 30. 9. 12 建告第 661 号	5 工区、7 工区の除外
第 3 回変更	875	昭 33. 10. 8 建告第 1,743 号	大水害のため残事業 の多い区域、即ち第 2 次施行区域を除外 した
第 4 回変更	880	昭 34. 10. 26 建告第 2,079 号	辛島町朝日ビル附近 を追加編入、大江町 九品寺の一部を除外

出典 建設省編 (1960)「熊本市」『戦災復興誌 第九巻  
都市編 VI』財団法人都市計画協会より筆者作成

建設発第 414 号  
昭和 36 年 12 月 14 日  
建設大臣 中村梅吉殿  
熊本市長 坂口主税

熊本都市計画緑地変更について

都市計画法第 3 条の規定に基づき熊本都市計画緑地に決定しております渡鹿緑地について区域の変更を致したいので関係図書相添え申請致します。

理由

渡鹿緑地は昭和 21 年 9 月都市計画法第 3 条の規定により決定という受けた面積約 66.18 ヘクタールの地域であります。  
本緑地は熊本市の東部に位置し、元来旧軍用地として兵舎並びに演習場として使用され終戦時の混乱時代に一時兵舎を海外引揚者の収容所としましたが、本市としては、此の広大なる地域を熊本市東部地区の大緑地として理想的な総合運動場並びに大広場、樹木苗圃等を計画し其の実現に努力して来たのであります。  
然るに其の後都市の発展甚しく特に大江町、水前寺町、健軍町の人口の増加は益々激しさを加え本緑地に於ても一部を国有地として民間に払下げ又一部に於ては熊本女子大学、熊本商科大学、専売公社倉庫、公務員住宅、県営住宅、託麻原小学校等が建築されたのであります。此のような社会情勢から本市としても当該緑地を再検討する必要性を生じて来て居りますが今般住宅地改良法に基き当該緑地内に永久構造住宅建設の計画が申請され、本市としては度々関係箇所と別途住宅地の選定方を接渉したのでありますが意の如くならず、都市の発展状況及び社会情勢等から如何ともしがたく、充分検討したところ莫止むを得ないものと思料されるので敷地面積約 2.01 ヘクタールを当該緑地より除斥して緑地の域を変更せんとするものであります。

熊本市都市計画緑地 土地所有者別面積及び地目別面積調査  
第 2 号 渡鹿緑地  
第 1 所有者別面積

所有者別	面積 (ヘクタール)	区域全面積に対する 百分率 (%)	摘要
官有地	10.20	16.00	
県有地	2.52	3.91	
民有地	51.12	80.09	
計	63.84	100.00	

第 2 地目別面積

地目別	面積 (ヘクタール)	区域全面積に対する 百分率 (%)	摘要
公共用地	10.20	16.00	
宅地	5.32	8.33	
畑地	48.52	75.67	
計	63.84	100.00	

工事概算書 緑地番号: 第 2 号 名称: 渡鹿緑地 単位: 百万円

用地費	物件移転費	築造費					事務費	計
		整地費	工作費	建築費	植樹費	小計		
220	3	1.3	10	0.9	1	16.2	4	240.2

図 23 「第 48 回熊本都市計画地方審議会内申綴」 26  
「熊本都市計画緑地変更について」 より一部抜粋

さらに、昭和 31 (1956) 年「都市公園法」公布後、昭和 36 (1961) 年 12 月「第 48 回熊本都市計画地方審議会内申綴」(熊本県計画課) により、渡鹿緑地の面積は 66.18ha から 63.84ha へ変更された (図 23)。本市の都市計画公園の区域変更 (面積減少) は渡鹿緑地に限らず、熊本城公園や水前寺運動公園等、他の都市計画公園でも起きている。

やがて渡鹿緑地は、その広大な緑地面積のほとんどが引揚者等の復興住宅 (青葉住宅) 用地となって失われてしまった。最終的には、昭和 37 (1962) 年 7 月 16 日開催の「第 50 回熊本都市計画地方審議会内申綴」(熊本県計画課) の「熊本市都市計画公園の変更並びに追加について」により「第 34 号 渡鹿公園」(1.58ha) が開設された。元々の「渡鹿緑地」と比較するとごくわずかな面積に留まり、「渡鹿緑地」としては実質的に消滅したと言える。

熊本都市計画緑地「渡鹿緑地」としての期間は約 16 年間 (1946—1962) であり、二大緑地のうち「千葉城緑地」が「熊本城緑地」へとその名称・面積を変更しながらも、最終的には都市計画公園「熊本城公園」として今日まで保存されている経緯とは極めて対照的な状況となっている。

6.2 国有財産の処分と旧軍用地の転用

ここでは国有財産地方審議会の審議結果と主な処分財産についてまとめる (表 7・8、熊本城一帯の審議は除く)。

表 7 には、渡鹿一帯の軍用財産に関する審議結果を含んでいる。例えば「旧工兵第 6 連隊」については、第 4 回審議会 (昭和 31 年 11 月開催) で、旧軍施設の土地・建物 (13 棟) 等を文部省へ「所管換」することにより熊本電波高等学校を開設し、さらに第 5 回審議会 (同年翌月開催) では「旧渡鹿練兵場及び作業場」(4,370 坪) を同校の運動場として文部省へ「所管換」している。さらに、「旧歩兵第 13 連隊」については、旧軍用地 (1,225,330 坪) を 5,030,969 円で県へ「減額売却」、旧軍建物 (171,500 坪) を県へ「譲与」し、県はここに「改良住宅」を整備している。こうして渡鹿一帯の旧軍用財産 (土地・建物) は、所管換・売却・譲与等によってその所有者が文部省や県へと移り、学校や住宅へと土地・建物の用途が変わっていった。

渡鹿以外でも、清水町の旧軍用土地・建物は在日米軍からの返還後に防衛庁へ所管換 (現陸上自衛隊北熊本駐屯地)、健軍の旧三菱重工業株式会社熊本工場も防衛庁へ所管換 (現陸上自衛隊健軍駐屯地)、さらに旧熊本飛行場は当時の運輸省 (航空局) へ所管換となる等、昭和 31~32 年の国有財産地方審議会は、熊本の都市形成に大きな影響を与えた。

表7 国有財産地方審議会の審議結果（熊本城一帯を除く）

処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第2回 S31.8.6 P116	キャンプウッド兵舎地区	熊本市	土地	48,640.490 坪	—	在日米軍から返還後、防衛庁へ所管換することについて事務当局案を妥当と認め決定	防衛庁に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
			建物	124 棟				
			〃延	13,245.020 坪				
			工作物	74 個				
			機械器具	128 台				
	キャンプウッド住宅地区	熊本市	土地	230 坪				
			建物	85 棟				
			〃延	6,127.000 坪				
			工作物	13 個				
			機械器具	170 台				
	花園小銃射撃場	熊本市	土地	32,287.960 坪				
			建物	11 棟				
			〃延	85.140 坪				
			工作物	19 個				
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第4回 S31.11.6 P118	旧三菱重工業株式会社熊本工場	熊本市	建物（鉄骨）	2,659.840 坪	—	審議の結果、事務当局案を妥当と認め決定	陸上自衛隊の用に供するため、防衛庁に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第4回 S31.11.6 P118	旧工兵第6連隊	熊本市	土地	12,664.000 坪	—	文部省へ所管換（運動場用地4,370坪を除く部分については、事務当局案のとおり決定した）	熊本電波高等学校の用に供するため、文部省に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
			立木	66 本				
			〃	139.370 石				
			建物	13 棟				
			〃延	2,141.400 坪				
			工作物	一式				
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第5回 S31.12.8 P119	運動場用地（旧渡鹿練兵場及び作業場）	熊本市	土地	4,370.000 坪	—	数量を4,440坪10に変更する当局案を打倒と認め決定	熊本電波高等学校の用に供するため、文部省に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第6回 S32.2.26 P119	旧熊本飛行場	熊本市及び託麻村	土地	48,519.090 坪	—	審議の結果、事務当局案を妥当と認め決定	熊本飛行場（第2種空港）の用に供するため、運輸省（航空局）に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第7回 S32.3.11 P120	旧三菱重工業株式会社熊本工場	熊本市	土地	180,131.210 坪	—	審議の結果、事務当局案を妥当と認め決定	陸上自衛隊の用に供するため、防衛庁福岡建設部に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
			立木竹	459 本				
			建物	10 棟				
			〃延	6,958.800 坪				
			工作物	5 個				
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
使用承認 第2回 S31.6.26 P120	旧三菱重工業株式会社熊本工場	熊本市	土地	11,726.640 坪	—	審議の結果、事務当局案を妥当と認め決定	陸上自衛隊の車輛操縦及び訓練場として防衛庁（福岡建設部）に使用承認	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』
処理・回	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	評価額・売却価格（円）	備考	用途	出典
所管換 第6回 S32.2.26 P119	旧熊本飛行場	熊本市及び託麻村	土地	48,519.090 坪	—	審議の結果、事務当局案を妥当と認め決定	熊本飛行場（第2種空港）の用に供するため、運輸省（航空局）に所管換	大蔵省印刷局1957『国有財産地方審議会の審議経過』

出典 表内に記載のとおり

表8 主な処分財産（熊本城一帯を除く）

処理区分	旧軍用地名（口座名）	所在地	区分	数量	処分価格（円）	相手方	用途	出典
減額売却	旧歩兵第13連隊	熊本市大江町、栄町	土地	1,225.330 坪	5,030,969	熊本県知事	改良用住宅用地	南九州財務局1963『南九州財務局要覧 昭和37年』
譲与	旧歩兵第13連隊	熊本市大江町、栄町	建物	171.500 坪	—	熊本県知事	改良住宅	

出典 表内に記載のとおり

7 考察

前章までの調査成果を踏まえ、本章では時期別（戦前・戦後）と地域別（全国・熊本）に分けて、考察を行う。

7.1 公文書からみた本研究の時期区分

公文書（付表）や渡鹿一帯の出来事を整理し、対象時期を近代Ⅰ～Ⅳ、戦後Ⅰ～Ⅲの計7期に区分した（表9）。

表9 本稿関係年表<sup>27</sup>

時期	和暦	西暦	月	世界・日本における主な出来事と関係法令	月	熊本における主な出来事（近代の軍用地、戦後の緑地・公園）
近代Ⅰ期	明治元	1868		明治維新、神仏分離令		長岡護美の建議により肥後藩で菊池・加藤二代を祭祀するよう達せられる
	明治2	1869		版籍奉還、知藩事（261人）を任命		版籍奉還により肥後藩（細川藩）の呼称は正式に熊本藩となる
	明治3	1870		藩政改革を公布		熊本城廃藩意見書、熊本城内を一般に開放、古城に医学校が開校（明治8年廃校）
	明治4	1871		廃藩置県、全国城郭毀廃ノ所置方ヲ各鎮台ニ心得シム		城内に錦山神社（加藤神社）を遷宮、花畑に鎮西鎮台設置、古城に洋学校開校
	明治5	1872		地券渡方規則		天皇熊本行幸、熊本県庁が二の丸から二本木へ移転、新牢を手取本町（現市役所敷地）に設置
	明治6	1873		地所名称区別、改訂鎮台条例、地租改正条例、存城・廃城決定、太政官布達第16号公園設置の布達		鎮西鎮台を熊本鎮台と改称、鎮西兵团病院を熊本鎮台病院と改称
	明治7	1874		地所名称区別改定、五鎮台所管土地建物区入費ヲ要スルモノ該台経営部ニ於テ担当		鎮台本営が本丸に移転、錦山神社（加藤神社）が新堀町に移転
	明治8	1875		公用土地買上規則、土地家屋貸渡方、陸軍省所轄 諸城並土地家屋貸渡方		熊本博覧会社主催の熊本博覧会が新堀町の錦山神社（加藤神社）で開催
	〃	〃		存城ニ孕メル軍事関渉ノ土地家屋従来人民借受ノ分ハ城内同様無遺漏可取調候事		二の丸に歩兵十三連隊が屯営、熊本県庁が二本木から古城病院跡に移転
	明治9	1876				二の丸に鎮台病院が落成、神風連の変、古城の洋学校跡地に臨時裁判所と県警本部を設置
	明治10	1877				西南戦争の火災で天守・本丸御殿等のほか、城下も広く焼失、下馬橋の撤去・架替
	明治11	1878		陸軍省所轄 土地家屋人民エ貸渡規則		藤崎八幡宮が南千反畑に移転、熊本裁判所が京町に移転、山崎練兵場が拡大
	明治12	1879				記念碑建立について明治天皇より金300円が下賜され庭園整備（後の清爽園）
	明治13	1880		土地売買譲渡規則		熊本区役所は洗馬川端町に移転、熊本県概表（熊本県の統計書）を刊
	明治14	1881				熊本県の地租改正完了
	明治15	1882		陸軍所轄地押借願及明細書（書式）		大洪水（城周囲の石垣より抜け水瀑水の如し）
	明治17	1884				歩兵第13連隊の一部を分離して歩兵第23連隊第1大隊を設置、山砲兵第6大隊を砲兵第6連隊と改称し旧備前屋敷に設置、陸軍が宇土櫓と監物櫓を改修
	明治18	1885		鎮台条例改正、各鎮台の歩兵連隊で旅団を編成		旧花畑屋敷の庭石払下を受け翌年に庭園整備（後の清爽園）
	〃	〃		陸軍省所轄 土地家屋貸渡規則、陸軍参謀本部測量局が正式地形図作成を開始		
	明治19	1886		登記法、陸軍省官制 全国旧砲台地ノ内存置ヲ要セサルモノ其他不用ノ土地建物等ヲ売却シ練兵場及射撃場増地買収ノ資ニ充ツ		歩兵第13連隊と歩兵23連隊をもって第11旅団を編成
	明治20	1887				熊本県庁が古城から南千反畑町に移転
近代Ⅱ期	明治21	1888		市制・町村制公布、師団司令部条例制定		熊本鎮台が第六師団と改称、熊本区役所が南千反畑町に新築・開庁。託麻郡渡鹿村大江村の両村地内に於いて工兵営敷地及び練兵場等用地として官民有地合わせて13万6,429坪3合8勺（約45万㎡）を買収。
	明治22	1889		大日本帝国憲法公布、市制・町村制施行開始、土地台帳規則、土地収用法		熊本市発足（初代市長杉村大八）、金峰山地震、工兵第6大隊が渡鹿へ移転。
	明治23	1890		陸軍省所轄 土地家屋貸渡規則ヲ廃ス、官有財産管理規則、官有地取扱規則、官有地特別処分規則		熊本憲兵隊設置、第五高等学校が黒髪村に新築落成。
	明治24	1891		官有財産目録（陸軍省「土地ノ部」）、官有財産管理規則第十六条ニ依調製スヘキ目録様式ノ件		城内梅屋敷（厩橋付近）に熊本電燈会社が開業、九州鉄道株式会社が久留米―高線間と高瀬―熊本市春日間を開通させる。
	明治25	1892		帝国議会へ提出スヘキ官有財産増減異動報告様式標準ヲ定ム		
	明治27	1894		日清戦争、臨時軍事費特別会計、軍事上緊急ノ必要ニ因リ購入シタル政府ノ物件貸付売渡方		歩兵第23連隊が花畑屋敷跡に兵営を移転、第6師団に動員令（日清戦争）、九州鉄道株式会社が熊本―川尻間を開通させる。
	明治28	1895	4	日清講和条約（下関条約）調印		第6師団司令部が熊本市に帰還。
	明治29	1896				山崎練兵場で臨時大招魂祭を挙行
	明治30	1897				野戦砲第六連隊第一大隊兵営が大江の新兵舎村に移転、監物台に熊本陸軍地方幼年学校が開校
	明治32	1899				下河原公園が開園
	明治33	1900		土地収用法改正		山崎練兵場が大江村に移転完了、熊本市新市街土地造成起工式、白川大水害
	明治34	1901		熊本の正式地形図完成		池田駅を上熊本駅と改称、新市街の土地造竣工、第1回熊本市統計書を発行
	明治35	1902	1	日英同盟協約調印		天皇行幸（陸軍大演習）、南坂・下馬橋改修（行幸坂・行幸橋）で城内へ国道11号延長、熊本電燈会社が解散し第九銀行に譲渡（熊本電燈所と改称）
	明治37	1904		日露戦争、臨時軍事費特別会計法		第六師団に動員令（日露戦争）、株式会社電燈所が事業開始（明治42年譲渡・解散）
	明治38	1905	9	日露講和条約（ポーツマス条約）調印		
	明治39	1906		鉄道国有法公布（翌年に九州鉄道株式会社も国有化）		熊本市は新市街地を煙草製造所として大蔵省に売却（明治44年落成）、第六師団司令部凱旋、下河原公園で凱旋祝賀会、渡鹿練兵場で臨時招魂祭
	明治41	1908		戊申詔書発布		熊本軽便鉄道など全国の8社が合併し、大日本軌道株式会社が設立
	明治42	1909		陸軍営繕費補充資金特別会計ノタメニスル陸軍ニ於ケル土地ノ貸付ニ関スル件		清正公300年祭。新堀町の「錦山神社」は「加藤神社」に改称、藤公記念共進会
	明治43	1910		陸軍営繕費補充資金特別会計施行規則		西櫓門外の杉、飯田丸のくるみ、頬当門内のもみの木等を補植
	〃	〃	8	韓国併合に関する条約調印		
	明治44	1911		陸軍ニ於ケル土地建造物ヲ貸渡ストキ随意契約ニ依ルコトヲ得ル件		軽便鉄道（大日本軌道株式会社：知足寺宮内間）開通、軽便鉄道（菊池軌道：上熊本―広町間）開業、熊本専売支局が新市街に落成。

時期	和暦	西暦	月	世界・日本における主な出来事と関係法令	月	熊本における主な出来事（近代の軍用地、戦後の緑地・公園）
近代Ⅱ期	大正3	1914	7	オーストリアがセルビアに宣戦布告、第1次世界大戦勃発		第18師団と第6師団の工兵第6大隊等に動員令が下る
	〃	〃	8	日本がドイツに宣戦布告		
	大正4	1915	1	日本が中国にいわゆる21箇条の要求を提示		熊本市で天皇即位大礼記念の大典記念熊本国産共進会を開催、県立公会堂が落成
	大正5	1916				臨時熊本市会で上水道設置計画可決（天守台と箱馬場に配水池計画）
	大正6	1917				天守台前の第六師団司令部が落成
近代Ⅲ期	大正7	1918		第一次世界大戦が終結、内務大臣官房に都市計画課を設置		第6師団中支派遣隊が熊本駅を出発
	大正8	1919		パリ講和会議開催、ベルサイユ講和条約調印		
	〃	〃		朝鮮で三・一運動、中国で五・四運動		
	〃	〃		「都市計画法」制定、「史蹟名勝天然記念物保存法」公布		
	大正9	1920	1	国際連盟発足、日本も加盟国となる。官有土地貸下規則		熊本陸軍地方幼年学校が熊本陸軍幼年学校と改称
	大正10	1921		ワシントン会議開催、「国有財産法」		大熊本市誕生（11か町村合併）、坪井広町―上熊本駅間平坦道路の起工式
	大正11	1922		陸軍省所管国有財産取扱規程制定		大日本軌道の事業を市営で継承、城内午砲廃止で市が継承後サイレンに変更。熊本市島崎町所在の陸軍省所管の段山作業場と、大江町所在の民有地との土地交換が行われる。
	大正12	1923	9	関東大震災		歩兵第23連隊の渡鹿移転決定、熊本市上水道起工式、熊本市新庁舎落成、熊本市に都市計画法実施、熊本市電起工式、平坦道路開通式
	大正15	1926				熊本城趾保存会結成（昭和2年財団法人となる）、新町清爽園開場式
	昭和2	1927				熊本陸軍幼年学校廃校、熊本城のドン（午砲）復活、熊本陸軍教導学校開校、宇土櫓解体修理（熊本城趾保存会）、谷村計介銅像設置（西南戦争50周年記念）
	昭和3	1928				菊池電気軌道（本妙寺―広町間）複線工事完成、御大典記念熊本物産共進会、熊本放送局開局、市電敷設（辛島町一段山線）でさらに段山分断、古城堀埋立
	昭和4	1929				市電第2期線（辛島町―春竹間）開通、千葉城跡に偕行社落成、花畑公園開園
	昭和5	1930		ロンドン海軍軍縮会議、ロンドン海軍軍縮条約を可決		花畑町に熊本市勸業館落成、熊本市公会堂落成、風致地区指定（立田山など6地区）
	昭和6	1931	9	満州事変勃発		市内（厩橋・偕行社入口など）道路舗装工事、天皇熊本行幸（陸軍大演習）で記念碑
	昭和7	1932	3	満州国建国宣言		
	〃	〃	5	5.15事件		
近代Ⅳ期	昭和8	1933	3	日本が国際連盟脱退を通告		宇土櫓などが国宝に指定、熊本城城が史蹟に指定、熊本招魂社改築落成、市に観光課設置
	昭和10	1935				熊本貯金支局を開設、市電第2期線（上熊本―一段山間）開通、新興熊本博覧会開催
	昭和11	1936	2	2.26事件		花畑町に熊本貯金支局落成（市が敷地300坪を国に無償提供し建物も建築・貸与）
	昭和12	1937	7	「防空法」公布、盧溝橋事件（日中戦争勃発）、臨時軍事特別会計。内務省、鉄道省協定（立体交差費用分担方法）		第6師団に緊急動員令。万日射撃場が柿原に移転。西南役60年会、谷千城銅像除幕式（後に金属供出）。坪井川改修工事竣工。
	昭和13	1938	3	「市街地建築物法」改正（住居等用地区等新設）。		丁丑戦蹟記念碑除幕式（段山）。
	昭和14	1939	2	「防空建築規則」公布。		4 熊本陸軍幼年学校が熊本陸軍教導学校内に復活。
	〃	〃	4	「東京緑地計画」。		9 熊本城の午砲台から発する午砲（正午の時報）廃止、サイレンに。
	昭和15	1940	3	「地方税法」公布（都市計画法）。「都市計画法」の目的に「防空」加わる。		8 「史蹟熊本城」地域追加指定（古城町、古京町、新堀町、宮内町：国有地約 3,528坪、民有地約 114坪）。
	〃	〃	10	都市計画東京地方委員会「大東京地区計画」。		11 熊本市公会堂で「紀元二千六百年奉祝式」を開催。
	昭和16	1941	3	「住宅営団法」（同潤会九州）、「帝都高速度交通営団法」公布。		藤岡通夫博士、熊本城天守閣復元考発表（建築学会論文集）。
	〃	〃	12	太平洋戦争。		熊本城宇土櫓枝折発行、熊本城維持修理について調査（文部省）。
	昭和17	1942				熊本城趾保存会を熊本城保存会とし、同時に顕彰の2字を加える。
	昭和18	1943	11	内務省防空総本部設置、「都市疎開実施要綱」決定。		健康飛行場開設。
	〃	1943	12	都市計画法に戦時特例（一部規定の廃止など）。東京都、戦後の都市計画立案に着手。		熊本陸軍教導学校は熊本予備士官学校となり新発足。
	昭和19	1944		防空に関する施策強化相次ぐ。	11	在中国の米軍機B29来襲、花園町柿原に500キロ爆弾投下（県下初）。
	昭和20	1945	5	御署名原本・昭和二十年・勅令第三一三号・陸軍留守業務部令。東京都計画局、帝都再建方策発表。	7	B29、154機が空襲（下通、大江、新屋敷、安巳橋、水前寺、本荘、草葉、千反畑、新市街、黒髪の各方面に焼夷弾、爆弾投下、銃撃）。
戦後Ⅰ期	〃	〃	7	戦災地区建築要綱（建築禁止区域）の決定	8	B29及び小型機が空襲（本山・春竹・本荘・大江など白川以東・以南に焼夷弾攻撃、機銃掃射）。2回の空襲で市街地面積の約3割を焼失。
	〃	〃	8	終戦。「戦争終結に伴フ国有財産ノ処理ニ関スル件」が閣議決定。内務省が国土計画基本方針発表。	8	終戦。第六師団解体（終戦と共に城内に米軍駐留当分続く）。「熊本陸軍幼年学校状況説明書」（熊本陸軍幼年学校）昭和20年8月31日復員令ニヨリ復員シ閉鎖ス。
	〃	〃	9	「学校、兵営、倉庫、廠舎等ヲ文部省管下学校ニ使用セシムル件案」（陸軍省兵務課）。		戦後に宇土櫓一般公開。
	〃	〃	10	「自作農創設特別措置法」公布。		
	〃	〃	11	戦災復興院を設置。「雑種財産処理大綱」が各財務局長宛に通達される。		「留守業務部熊本出張所」渉外局に整理統合、占領政策のパイプ役。「終戦連絡中央事務局」鹿屋（熊本・宮崎・鹿児島）。
	〃	〃	12	都市計画成案、内務省の承認を得て略決定。「大蔵省訓令第13号」（連合軍の接收のまま旧軍施設の一時使用を認める）。		都市計画成案が県の戦災対策委員会、市の市会企業部委員会に諮られる。
	〃	〃	12	「戦災地復興計画基本方針」閣議決定。「陸軍施設使用希望調書」「陸軍造兵廠施設轉換申入調書」など。		「陸軍施設使用希望調書」（例：熊本幼年学校→熊本医大、熊本渡鹿練兵場兵舎→熊本菓専）。
	〃	21	1946			「終戦連絡熊本事務局」熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県に設置。渉外局は外務課になり、労務の徴用、需品や施設、資材徴用のみ。軍政部の指令調達は同時に発出した外務省の終戦連絡事務局に移管（熊本事務局）。
	〃	〃	5	各地方長官宛の通牒「軍用跡地ヲ都市計画緑地に決定スルノ件」。		「終戦連絡熊本事務局」執務月報：昭和21〜22年。進駐軍に対して県は、「進駐軍連絡本部」と「臨時軍需品引受本部」を設ける。
	〃	〃	8	「罹災都市借地借家臨時処理法」公布。	6	「熊本地方復員人事部」
	〃	〃	9	「特別都市計画法」公布、戦災復興都市指定（115都市）。戦災復興院次長通牒「緑地計画標準」が定められる。市街地面積の10%を緑地、近隣公園・児童公園は市街地面積の5%、一人当たり1坪以上とする。	9	戦災復興都市となる。戦災復興院「熊本復興都市計画」で第一号の千葉城緑地（76.15ha）、第二号の渡鹿緑地（66.18ha）が決定。千葉城緑地は「熊本市古京町、二の丸町、南古城町、千葉城町、新堀町、宮内町」、地積は「約76.15ヘクタール（230,000坪）」。
	〃	〃	10	「自作農創設特別措置法」（公園・緑地内の耕作地は既設の内としてみなし、農地として買収対象に）。		
	〃	〃	11	日本国憲法公布。		

時期	和暦	西暦	月	世界・日本における主な出来事と関係法令	月	熊本における主な出来事（近代の軍用地、戦後の緑地・公園）
戦後Ⅰ期		22 1947	1	内務省廃止。建設院発足。	1	熊本市の区画整理事業始まる。
	"	"	3	「学校教育法」公布。	4	熊本市内の新制中学9校（慶徳中＝後の藤園中、西山中ほか）開校。
	"	"	7	建設院廃止。建設省発足。		
	"	"	9	終戦連絡中央事務局設営部及び戦災復興院特別建設局から所定の業務を引き継ぎ、公法人特別調達庁を設置。		戦災復興院熊本建築出張所。
	23 1948	6		「国有財産法」の改正（新「国有財産法」第22条）旧軍用地を含む国有普通財産を公共団体が公園・緑地として利用する場合、無償貸付を受けることができるようになる。旧軍用地の公園利用が促進される。		「九州連絡調整事務局熊本出張所」執務報告：昭和23～24年。
	"	"			10	CIE（アメリカ民間情報教育局）図書館が熊本市上通の建極会館跡に開館。
	24 1949	3		経済安定政策（ドッジ・ライン）が示される。		
	"	"	5	都市計画法改正（都市計画委員会→都市計画審議会）。	4	大蔵省が熊本城を熊本市に貸し下げることを決定。昭和34年3月までの10年間、無償貸付（評価額は304万5,325円）。
	"	"	6	閣議決定「戦災復興都市計画の再検討に関する基本方針」閣議決定、戦災復興公園計画も大幅に縮小。「土地改良法」「屋外広告物法」公布。特別調達庁は総理府の外局となる（昭和27年4月に調達庁と改称）。		特別調達庁福岡支局熊本出張所（清水町米軍キャンプ内）、同連絡事務所が花畑町の九州産交3階に置かれ、出張所は物資調達、工事関係を担当、連絡事務所は軍政部への情報提供、便宜供与の連絡。
	"	"	8	シャープ使節団の税制勧告案発表。	7	熊本営林局は陸軍幼年学校跡地を財務局から買収（植物園建設）。
	25 1950	4		「図書館法」公布。	4	熊本県庁本館が花畑町に落成、移転開始。工費5,400万円。
	"	"	5	「文化財保護法」「建築基準法」「国土総合開発法」「住宅金融公庫法」公布。		「史蹟」は「史跡」に、「国宝」は「重要文化財」となる。
	"	"	6	日本放送協会発足。「首都建設法」公布。	5	熊本女子大学が城内から熊本市大江町の新校舎に移転。
	"	"	12	東京都は用地地城を大幅見直し。	8	熊本市公会堂にCIC図書館設置決定。市図書館は本山町から移転。
	26 1951	4		「宗教法人法」公布。	4	熊本市教育研究所設立。
	"	"	6	「公営住宅法」「土地収用法」公布。		
	26 1951	12		「博物館法」公布。	12	熊本市勸業館が花畑町に8年ぶりに再開。
	27 1952				1	熊本城修築の具体案できる（5ヵ年計画：総工費4,500万円）
	"	"	5	「耐火建築促進法」公布。	2	熊本博物館第2館が宇土橋に開館。「史跡熊本城跡」に名称変更。
	"	"	6	「国有財産特別措置法」公布。「道路法」公布。	6	熊本博物館第1館が旧第6師団司令部建物に開館。
	"	"	7	「農地法」公布。	11	史跡熊本城跡の追加指定（進駐軍使用区域を除く本丸町、二の丸）
	"	"	8	「接収不動産に関する借地借家臨時処理法」公布。		宗教法人加藤神社となる。
	28 1953			重要都市整備事業策定要領決定	6, 26	熊本大水害が発生、城の堀に泥土廃棄、一部埋め立てられる。
戦後Ⅱ期	29 1954	5		「土地区画整理法」公布。「都市計画法」改正。第1次道路整備5ヵ年計画（戦災復興事業に道路財源導入）。	10	熊本市電上熊本－藤崎宮前間2.1km開通。熊本市電開通30周年記念「熊本交通観光大博覧会」開催（水前寺）。
	30 1955	6		首都圏整備の高層素案発表。	10	宮内町で熊本県護国神社の地鎮祭。
	"	"	7	「日本住宅公団法」公布。	12	史跡熊本城跡の一部追加指定。史跡熊本城跡が特別史跡に指定。
	31 1956	3		「日本道路公団法」公布。	7	財団法人熊本市住宅協会発足（大江町ほかで木造賃貸・建売）。
	"	"	4	「都市公園法」公布（地盤国有公園は建設省から大蔵省に所管換）。「首都圏整備法」公布。	8	第2回国有財産地方審議会（キャンブウッド兵舎地区、同住宅地区、花園小銃射撃場ほか）。在日米軍から返還後、防衛庁へ所管換。
	"	"			9	第3回国有財産地方審議会（旧第6師団兵器部、憲兵隊本部ほか）。城内グリーン地区は県立第一高校（防衛庁と係争）に正式決定。
	"	"			11	第4回国有財産地方審議会（旧三菱重工業株式会社熊本工場、旧工兵第6連隊ほか）。それぞれ防衛庁（陸上自衛隊）、文部省（熊本電波高等学校）に所管換。
	"	"	12	道路と鉄道の交差に関する協定（建設省・国鉄）。	12	第5回国有財産地方審議会（旧渡鹿練兵場及び作業場）。運動場用地として、約4,440坪を文部省（熊本電波高等学校）に所管換。
	32 1957	1		水道行政の取り扱いに関する件閣議決定。	2	第6回国有財産地方審議会（旧熊本飛行場）。熊本飛行場（第2種空港）の用に供するため、運輸省（航空局）に所管換。
	"	"	5	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」「駐車場法」公布。	3	第7回国有財産地方審議会（旧三菱重工業株式会社熊本工場）。陸上自衛隊の用に供するため、防衛庁福岡建設部に所管換。
	"	"	9	下水道普及10ヵ年計画。	5	第8回国有財産地方審議会（旧藤崎台練兵場）。
	33 1958	1		首都圏整備委員会・建設省・農林省→（線引きの先例）	1	熊本県下のアメリカ軍接収地全て解除（黒石原が最後）。
	"	"	3	首都圏計画に関連し市街地開発区域指定等に関する覚書。	3	第一高等学校・城東小学校跡地（敷の内から手取本町にかけて）を上通商栄会が落札。
	"	"	5	「下水道法」（現行）公布。		計画緑地のうち第一号「千葉城緑地」の位置について「二の丸町・宮内町・古城町の各一部」（すなわち合同庁舎と県立第一高等学校の敷地）を除外し、その地積は「約72.3ha」となる。
	"	"	7	首都圏整備基本計画等公示。	3	熊本城の源之進橋（国指定重要文化財）の修理工事が完成。
	"	"			10	熊本市計画緑地変更、都市公園条例を制定。千葉城緑地は熊本城緑地へ名称変更、区域の一部縮小（合同庁舎・第一高校の除外で72.3ha）、区域の追加（県営プールの追加で74.0ha）あり。
	"	"			12	熊本県立図書館が千葉城町に完成。
	34 1959	3		「土地区画整理法」改正（公共施設管理者負担金）。「工業等制限法」「工場立地法」公布。	7	竹の丸の旧軍建物取り壊し。二の丸跡地に県立熊本城プールの竣工。
	35 1960				9	第15回国民体育大会開催。
	"	"	5	「住宅地区改良法」公布。		合同庁舎竣工。県立第一高等学校竣工。
	"	"	6	東京では新宿副都心構想を都市計画決定。		藤崎台県営野球場竣工。
	"	"	10	建設省「広域都市建設構想」「宅地総合対策」。		天守再建、平櫓再建、西出丸に駐車場設置。
戦後Ⅲ期	36 1961	6		「市街地改造法」「防災建築街区造成法」公布。「都市計画法」改正（超過収用に関する規定追加）。「建築基準法」改正（特定街区）。	年度中	旧歩兵第13連隊の土地・建物の財産処分が決定。土地（1,225,330坪）は改良住宅用地として5,030,959円で熊本県知事に「減額売却」、建物（171,500坪）も改良住宅として熊本県知事に「譲与」。
	"	"	7	国勢調査人口集計で人口集中地区（DID）概念を初導入。	12	第48回熊本市計画地方審議会（12月25日）渡鹿緑地の区域変更。
	37 1962				2	第49回熊本市計画地方審議会（2月23日）3月決定。熊本城緑地は熊本城公園（都市計画公園）へ。区域の一部縮小（NHK除外56.02ha）。
	"	"			3	熊本城再建記念新興熊本大博覧会
	"	"	4	宅地制度審議会発足。	4	特別史跡熊本城跡の一部指定解除（段山町・千葉城町ほか）。
	"	"				都市公園計画決定、公園29か所、緑地2か所。
	"	"			7	第50回熊本市計画地方審議会（7月16日）7月決定口。渡鹿緑地の廃止。水前寺運動公園の区域変更。
	"	"	10	全国総合開発計画決定。		旧国道3号線整備のため京町の加藤神社が城内（現在地）へ遷座。
	"	"	11	調達庁は防衛庁の外局に移管され、昭和37年11月、防衛庁建設本部と統合され、防衛施設庁に改組。	11	第51回熊本市計画地方審議会（11月19日）12月決定口
	"	"	12	官庁等移転閣議了解。		「熊本市計画緑地の廃止並びに熊本市計画公園の追加について」（昭和37年建設省告示第632号）。
	"	"				「熊本市計画緑地の廃止及び決定」（昭和37年建設省告示第1827号）。
	"	"				「熊本市計画公園の変更及び追加について」（昭和37年建設省告示第1829号）。
	"	"				「熊本市計画公園の追加について」ほか1件（昭和37年建設省告示第3074号～第3075号）。
	38 1963	1		宅地整備審議会答申。		
	"	7		「新住宅市街地開発法」公布。「建築基準法」改正（容積地区制度の創設）。	年度中	南九州財務局より減額貸付（二の丸町：旧熊本陸軍予備士官学校）無償貸付（本丸町：旧第6師団司令部及び熊本陸軍拘禁所）無償貸付（宮内町：旧藤崎台練兵場）
	"	9		研究学園都市を筑波地区に決定。		
	"	11		国土建設の基本構想発表。		
	39 1964	3		宅地制度審議会答申（線引き）。	年度中	南九州財務局より減額貸付（二の丸町：旧熊本陸軍予備士官学校）無償貸付（本丸町：旧第6師団司令部及び熊本陸軍拘禁所）無償貸付（宮内町：旧藤崎台練兵場）無償貸付（二の丸町：旧第6師団司令部及び憲兵隊本部）使用承認（本丸町：旧第6師団司令部及び熊本陸軍拘禁所）。

なお、前章では主に、熊本所在の軍用地に関する付図を発見できた公文書を紹介したが、オンラインの閲覧で付図を伴わない史料でも、渡鹿地区への軍用地移転に関する土地面積（坪数）や買収金額等を本文に記載した公文書は多数存在する。そこで本章では、「付表」に集成した調査成果とも照合しながら、各期の特徴と区分の根拠を述べる。

#### 近代Ⅰ期：明治4（1871）年～同20（1887）年

渡鹿一帯を研究対象とする本稿では、明治4（1871）年の鎮西鎮台設置、同6年の熊本鎮台設置、明治10年の西南戦争による城内・城下の焼失等から明治20年までの鎮台の時代を「近代Ⅰ期」とした。約16年間である。

熊本においては、「存城」となった熊本城一帯に鎮台司令部等の軍用施設が集中して置かれており、大江村や渡鹿村への軍用地移転もまだ始まっていない時期である。しかし、後に渡鹿へ移転することになる城下の練兵場（山崎練兵場）では、西南戦争による一帯の焼失を機に一部敷地を拡大する等、陸軍による軍用地拡大の動きが既にみられる時期である【JACAR Ref. C04027467900】。

#### 近代Ⅱ期：明治21（1888）年～大正7（1918）年

明治21（1888）年の師団司令部条例制定で熊本鎮台が第6師団となってから、第1次世界大戦勃発の1918年までを「近代Ⅱ期」とした。約21年間である。この間は日清戦争や日露戦争等、世界的な軍備拡大の時期を含んでいる。

明治21年、託麻郡渡鹿村と大江村で工兵営敷地及び練兵場等用地として官・民有地の合計13万6,429坪3合8勺（約45万㎡）を買収【JACAR Ref. C04013563400】、ここから本格的に、渡鹿一帯への軍用地移転を開始する。明治35年には明治天皇の行幸もあり、陸軍大演習が行われた。

一方、明治22（1889）年には熊本市が発足、同年の金峰山地震により熊本城内の石垣が崩落、第6師団の軍用施設も被災した。その後、明治31（1898）年には軍用地と大江村民有地との土地交換が行われ、練兵場・砲兵営等に挟まれた間隙地を塗りつぶすように計7万坪の土地が陸軍省に提供された【JACAR Ref. C04013563400】。

さらにこの時期は、軽便鉄道敷設等のインフラ整備も全国的に進められた。熊本では明治43（1910）年、飽託郡広畑村の帯山附近に大日本軌道株式会社が所有する民有地と藤崎台下の陸軍省所轄地を交換した。これにより、陸軍は渡鹿よりもさらに東部の帯山に、広大な練兵場を開設することとなった【JACAR Ref. C02031442600】。

#### 近代Ⅲ期：大正8（1919）年～昭和11（1935）年

大正8（1919）年から、昭和11（1935）年までを「近代Ⅲ期」とした。約16年間である。第一次世界大戦以降の世界的な軍備縮小の時期であり、大正8（1919）年パリ講和会議とベルサイユ講和条約、同9（1920）年国際連盟発足、同10（1921）年ワシントン会議、昭和5（1930）年ロンドン海軍軍縮会議と同条約可決等があった。日本においても山梨軍縮・宇垣軍縮が進められたが、その後は昭和6（1931）年満州事変、昭和8（1933）年国際連盟脱退となった。

この頃、日本では大正8（1919）年に都市計画法公布、同12（1923）年に関東大震災が起こった。熊本市では同12（1923）年に歩兵第23連隊の渡鹿移転決定、熊本市上水道起工式、熊本市電起工式、熊本市新庁舎落成等があり、熊本市にも都市計画法が実施され、昭和5（1930）年には風致地区（立田山など6地区）が指定された。

世界的な軍縮期は、日本における軍用地利用を研究する上でも重要な時期である。このころ全国の陸軍幼年学校のうち2校の廃止が決まり、昭和2（1927）年熊本城内（現監物台樹木園敷地）の熊本陸軍幼年学校も廃止された。

一方で、大正11（1923）年熊本市島崎町所在の陸軍省所管地（段山作業場）と大江町所在の民有地との土地交換【JACAR Ref. C03011639700】が行われるなど（付表）、軍縮期においても熊本の軍用地移転は継続的に実施された。

渡鹿練兵場については、昭和5（1930）年7月撮影の写真や、同10（1935）年11月の地図が米国国立公文書館に所蔵されており、当時の様子を知ることができる。

#### 近代Ⅳ期：昭和12（1937）年～同20（1945）年

昭和12（1937）年盧溝橋事件（日中戦争勃発）から、同16（1941）年の太平洋戦争開戦、昭和20（1945）年8月の終戦までの戦中期を主とした時期を「近代Ⅳ期」とした。約9年間である。

昭和12（1937）年第6師団に緊急動員令が出され、同年に万日射撃場が柿原に移転、同18（1943）年には健軍飛行場が開設されるなど、戦時下で熊本の軍用地も移転・拡大が進んだ。

渡鹿練兵場については、米軍偵察機が空襲前の昭和20（1945）年5月16日と空襲後に撮影した損害評価用の写真が米国国立公文書館に所蔵されており、渡鹿練兵場一帯の罹災状況を知ることができる。

戦後Ⅰ期：昭和20（1945）年～同28（1953）年

昭和20（1945）年8月の終戦から昭和28（1953）年の白川626水害まで、戦後間もない時期を「戦後Ⅰ期」とした。約9年間と大変短い、昭和21（1946）年9月の特別都市計画法、同年11月の日本国憲法発布、翌22（1947）年の「学校教育法」、同26（1951）年の「公営住宅法」「土地収用法」など、渡鹿緑地の決定以外でも、旧軍用地や建物の取扱に関係する様々な法令や規則が定められた重要な時期である。本市でも、戦災復興公園で例外的に認められていた農地や応急簡易住宅などの一時使用が、「自作農創設特別措置法」や「公営住宅法」の制定に伴い、永続使用へと転換され、公園計画の縮小・廃止が余儀なくされた。

戦後Ⅱ期：昭和29（1954）年～同35（1960）年

昭和29（1954）年の土地区画整理法から同35（1960）年第15回国民体育大会開催までを「戦後Ⅱ期」とした。約7年間である。これも大変短い期間であるが、同31（1956）年の都市公園法公布や、熊本ではGHQの旧軍用地接收解除に伴う国有財産地方審議会での土地・建物等の所管換協議、さらに同35（1960）年の熊本城天守再建、藤崎台県営野球場、城内プール、合同庁舎、県立第一高等学校の建設等、「熊本城公園」が劇的に変貌した時期である。

戦後Ⅲ期：昭和36（1961）年～同39（1964）年

昭和36（1961）年に同39（1964）年までを「戦後Ⅲ期」とした。約4年間と大変短い、渡鹿緑地の取扱いが大変目まぐるしく変化する時期である、昭和36年に旧歩兵第13連隊の土地・建物の財産処分が決定、同37年の第48回熊本都市計画地方審議会にて渡鹿緑地の区域変更が、同年の第50回熊本都市計画地方審議会にて「渡鹿公園」（1.58ha）を含む熊本市都市計画公園の変更が決定し、かつての広大な渡鹿緑地は、実質的に失われてしまった。

7.2 旧軍都との比較（近代：全国）

熊本における旧軍用地の特徴、特に明治時代の軍備拡大によって郊外に誕生した軍用地（後の渡鹿緑地）について考えるため、他都市のデータと比較を試みる。ここでの調査対象は、まず明治6（1873）年当時、六鎮台すなわち東京（第1）、仙台（第2）、名古屋（第3）、大坂（第4）、広島（第5）、熊本（第6）が設置された城跡のうち、江戸城（東京）を除く5つの城跡とその5都市とする（表10）。明治4（1871）年の廃藩置県後、明治6（1873）年1月に全国の城郭の存廃が決定した（いわゆる廃城令）。全国の城・陣屋・要害は陸軍用地として利用する「存城」と大

蔵省の財産として民間に払い下げる「廃城」とに区別され、熊本城跡は存城が決定した。同年7月の「改訂鎮台条例」により「熊本鎮台」が設置された後、近代の熊本城跡は昭和20（1945）年の終戦まで陸軍省による所管が70年以上続いた。これらの古い軍都は当初、城跡をはじめ都市の中心部分に軍用地が集中していた共通点がある。そのため、近代に都市拡大と軍用地拡大が競合する中で、城跡一帯から市街地縁辺部へと軍用地移転を繰り返した歴史がある。熊本市の例では熊本城、花畑、山崎（市街地）から大江・渡鹿、帯山（市街地縁辺部）へと軍用地が移転した。さらに、前述の5つの軍都は、近世城跡に置かれた近代の軍用地という共通点だけでなく、戦後の戦災復興都市（緑地・公園）、現代の政令指定都市など、その後も同じような歴史を歩んできた。したがって、旧軍用地の転用状況など戦後の都市計画について、相互に比較研究する意味があるものとする（図24）。

表10 「改訂鎮台条例」記載の六鎮台<sup>27</sup>

軍管	鎮台	師管	師管管内営所
第一	東京	第一（営所東京）	小田原 静岡 甲府
		第二（営所佐倉）	木更津 水戸 宇都宮
		第三（営所新潟）	高田 高崎
第二	仙台	第四（営所仙台）	福島 水沢 若松
		第五（営所青森）	盛岡 秋田 山形
第三	名古屋	第六（営所名古屋）	豊橋 岐阜 松本
		第七（営所金沢）	石川県内七尾 福井
第四	大坂	第八（営所大坂）	兵庫 和歌山 西京
		第九（営所大津）	敦賀 津
		第十（営所姫路）	鳥取 岡山 豊岡
第五	広島	第十一（営所広島）	松江 浜田 山口
		第十二（営所丸亀）	徳島 高知県内須崎浦 宇和島
第六	熊本	第十三（営所熊本）	千歳 札幌 鹿児島 琉球
		第十四（営所小倉）	福岡 長崎 対馬

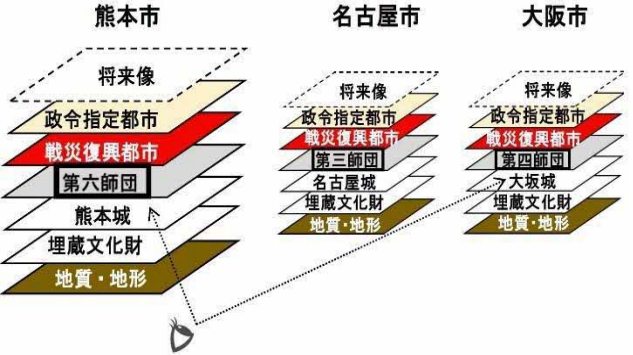


図24 全国の旧軍都との比較（筆者作成）

これに対して、同じ軍都であっても、明治21（1888）年に鎮台が師団に改編されて新たに設置された第7師団以降

の軍都（札幌、旭川、弘前、金沢、姫路、善通寺、京都、小倉、宇都宮、久留米等）では、軍用地拡大の必要性を考慮して、設置当初から市街地縁辺部を選地した傾向がある。したがって、熊本市を含む前述の軍都5都市の方が、都市拡大と軍用地拡大の競合問題がより深刻な状況だったと言える。

以上から本考察では、時期別（戦前、戦後）と地域別（全国、熊本）の組み合わせにより、以下の「章・節・項」に分け、図表等も用いながら考察を試みる（表11）。

表11 本考察の「章・節・項」一覧

	戦 前	戦 後
全 国	7.2.1 ・旧軍都における軍用地面積の推移 ・第6師団における軍用地面積の推移 7.2.2 ・新・旧師団の軍用地と建物面積の比較	7.3.1 ・旧軍都の罹災面積と戸数の比較 7.3.2 ・旧軍都における戦災復興都市計画と緑地・公園
熊 本	7.2.3 ・軍縮期における国有財産整理案 7.2.4 ・軍用地移転と熊本市の合併・市域拡大	7.3.3 ・熊本市の人口・世帯数・住宅問題と渡鹿緑地 7.3.4 ・渡鹿緑地廃止と水前寺運動公園区域の変更 7.3.5 ・熊本城公園及び特別史跡熊本城跡の面積推移 7.3.6 ・空中写真からみた渡鹿緑地の農地化・宅地化 7.3.7 ・空中写真からみた熊本市の現況と旧二大緑地

### 7.2.1 旧軍都における軍用地面積の推移

旧陸軍省の統計に基づき、明治21（1888）年師団設置以降の軍用地面積について、第1～第6師団のデータを抜粋して、その推移を確認する（図25）。

図25と軍を取り巻く当時の時代背景や社会情勢を併せて考察すると、以下の4点を指摘できる。

1) 軍用地面積の拡大時期は1890年から1910年頃、第2師団での増加が顕著である。これは明治27（1894）年の日清戦争や明治37（1904）年の日露戦争前後で軍備拡大の時

代背景があったためで、土地の拡大理由は牧場（軍馬補充用地）が主な要因と考えられる。

2) 軍用地面積の縮小時期は1910年から1923年頃にかけて、第2師団での減少が顕著であることがわかる。これはちょうど、1910年の韓国併合とも時期が重なることから、軍用地（特に牧場等の広大な土地用途）の一部が、中国大陸や朝鮮半島等の植民地に移設されたためと考えられる。

3) 他にも、第一次世界大戦終結後の国際的な軍縮会議の影響で山梨半造陸軍大臣（1921～23年）が実施した将兵・馬・軍用地の大幅な削減や、関東大震災の発生後の宇垣一成陸軍大臣（1924～27年）による軍縮、すなわち4個師団：高田（第13）、豊橋（第15）、岡山（第17）、久留米（第18）の廃止決定等も、面積減少の要因と考えられる。

4) 軍縮期間においても図25の第1、第3、第4、第5師団では、いずれも軍用地面積が横ばいもしくは微増の状況にあり、第6師団はむしろ増加傾向にあることがわかる。

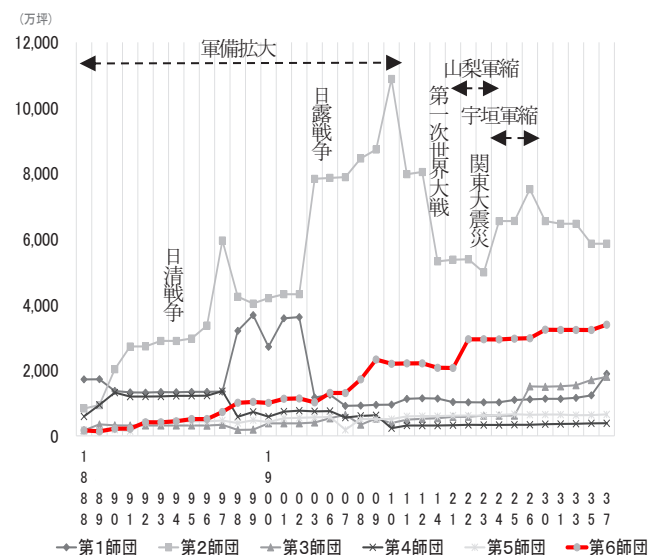


図25 軍用地面積推移（陸軍：第1師団～第6師団のみ）

『陸軍省統計年報』（1888～1937年）より筆者作成

次に、第6師団における軍用地面積の推移に着目してグラフを抜粋し、前章までに述べた熊本における市街地縁辺部への軍用地の移転時期について記した（図26）。

図26と軍を取り巻く当時の時代背景や社会情勢を併せて考察すると、以下の2点を指摘できる。

1) 第6師団所轄の陸軍用地は、司令部が置かれている熊本市内だけでなく、熊本県内や南九州（宮崎・鹿児島）まで広範囲にまたがる。急速な軍用地拡大の主な理由は、前述の第2師団と同様、牧場（例：鹿児島に福元軍馬育成所

知覧支所設置など）である【JACAR Ref. C06081602000】。  
2) 明治24（1891）年に約218万坪だった第6師団の軍用地面積は、同30（1897）年には約727万坪と、6年間で3倍以上に拡大した。この頃は、福元軍馬育成所知覧支所（鹿児島）の設置【JACAR Ref. C06081602000】など、軍馬育成を急いでいた時期である。

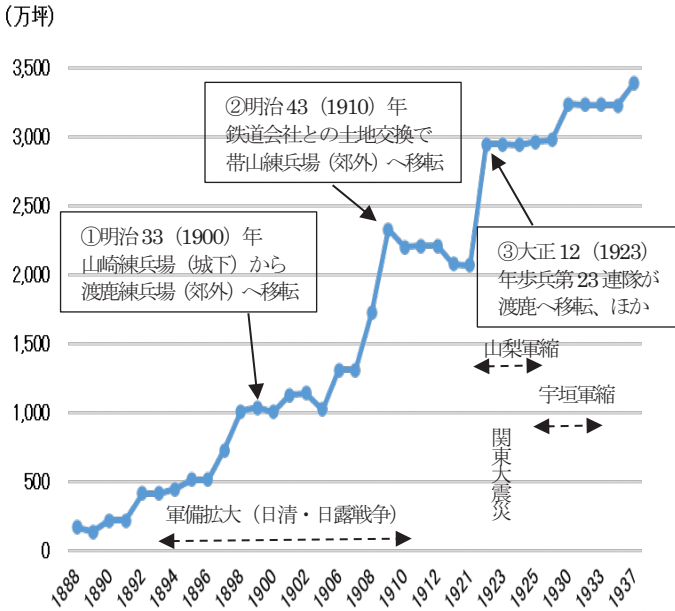


図26 第6師団の軍用地面積推移と移転時期  
『陸軍省統計年報』より筆者作成

7.2.2 新・旧師団の軍用地と建物面積の比較

明治27（1894）年の日清戦争や明治37（1904）年の日露戦争前後は、国が急速に軍備を拡大し、師団によっては所轄する軍用地の面積が拡大したところもあった。さらに日清戦争後の明治29（1896）年以降には、既存の6個師団に加えて、旭川（第7）、弘前（第8）、金沢（第9）、姫路（第10）、善通寺（第11）、小倉（第12）の6個師団が誕生した。九州においては、第6師団の所轄地が、第6師団（主に熊本・宮崎・鹿児島）と第12師団（主に福岡・佐賀・長崎）とに分かれることになった。そのため、明治時代後半の各師団面積を比較するためには既存6個師団から分かれた新設6個師団の面積も比較する必要がある。図27・28と軍を取り巻く当時の時代背景や社会情勢を併せて考察すると、以下の6点を指摘できる。

1) 明治29（1896）年以降に新設された6個師団、すなわち旭川（第7）、弘前（第8）、金沢（第9）、姫路（第10）、善通寺（第11）、小倉（第12）の軍用地や日清戦争で獲得した植民地（台湾）での軍用地新設が面積拡大の大

きな要因と考えられる。

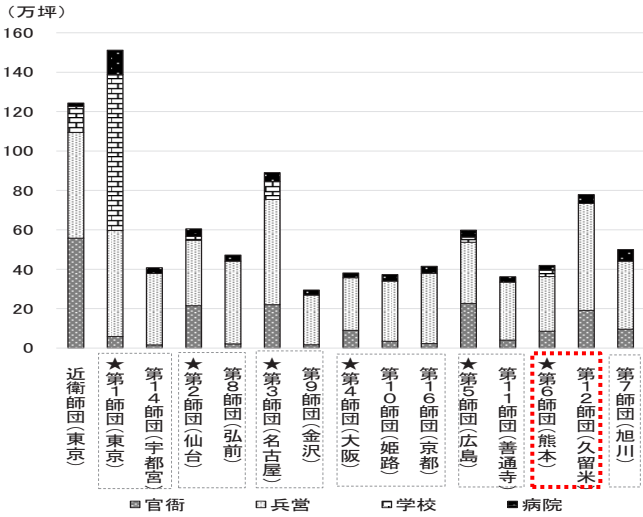


図27 陸軍省土地面積比較（師団毎）牧場・射撃場等除く  
『陸軍省統計年報』（1937年）より筆者作成

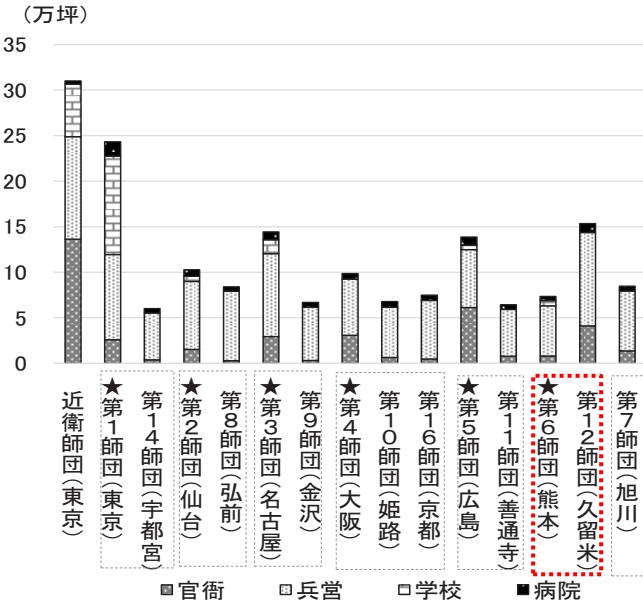


図28 陸軍省建物面積（師団毎）但し牧場・射撃場等除く  
『陸軍省統計年報』（1937年）より筆者作成

- 2) 関東地方（第1・第14師団）、東北地方（第2・第8師団）、中部・北陸地方（第3・第9師団）、中国・四国地方（第5・第11師団）においては、旧来の師団（第1・2・3・5）の方が、新設の師団（第8・9・11・14）よりも、土地・建物いずれも広い面積を所轄していたことがわかる。
- 3) 九州地方（第6・12師団）においては、土地・建物いずれも、旧来の第6師団よりも新設の第12師団（小倉→久留米<sup>28</sup>）の方が所管する面積が大きいことがわかる。
- 4) 旭川（第7師団）は牧場等の面積が圧倒的に広く、軍

馬育成等のニーズに合わせた増強であることがわかる。

5) 施設用途別で見ると、軍備拡大期に新設された師団では、官衙や学校等が占める面積割合が小さく、代わりに兵営が占める面積割合が大きいことも特徴である。

6) 新設の師団では普通寺市のように城跡ではない場所に置かれる例も多かった。これは旧 6 師団が当初、城跡など都市の中心部に置かれたが、後に市街地の発展と競合して新たな軍用地拡大が困難となった反省から、最初から用地拡大を見越した市街地縁辺部に師団設置したためである。

また、図には示していないが旭川（第 7 師団）は牧場等の面積が圧倒的に広く、軍馬育成等のニーズに合わせた増強であった。一方、小倉に第 12 師団が置かれると、従来第 6 師団の所轄だった九州北部（福岡・佐賀・長崎等）は第 12 師団（小倉→久留米）の所轄となり、第 6 師団の所轄は九州南部（熊本・宮崎・鹿児島）のみとなった。

### 7.2.3 軍縮期における国有財産整理案

軍縮期における国有財産整理案と城跡の関係については、大蔵省昭和財政史編集室編（昭和 33 年 11 月）『昭和財政史 第八卷―国有財産・営繕―』東洋経済新報社に詳しい。「国有財産整理事業」について、資料には「国有財産・営繕に関する主要法令」も掲載されている。熊本を含む九州・中国地方は第三案に含まれ、大正 11（1922）年 8～10 月に調査、昭和 2（1927）年 7 月に閣議決定した。

「第三国有財産整理案」では、以下が列举されている。

#### 大蔵省

- ・熊本地方専売局
- ・黒髪煙草倉庫
- ・上熊本塩倉庫
- ・樟脳分室

#### 陸軍省

- ・第 6 師団司令部
- ・歩兵第 11 旅団司令部
- ・熊本衛戍病院
- ・第 6 師団兵器部桜橋倉庫
- ・熊本衛戍監獄跡
- ・藤崎台練兵場
- ・第 6 師団乗馬委員廐
- ・熊本憲兵隊本部および熊本聯隊区司令部
- ・第 6 師団長官舎
- ・熊本憲兵分隊
- ・歩兵第 23 聯隊
- ・春日小銃射撃場
- ・四方池作業場
- ・帯山練演習場
- ・小嶺演習場
- ・広安演習場
- ・黒石原演習場

#### 司法省

- ・熊本地方・同区裁判所
- ・熊本地方裁判所長
- ・検事正官舎

以上について、一覧表の摘要欄には「広すぎる」「改築により余積整理」「雑種財産に編入」「利用度を高める」「移転」「廃止」等の記載がみられる。

戦前の軍縮期には、陸軍省だけでなく大蔵省・司法省等も含めた国有財産の整理案があったことがわかる。

### 7.2.4 軍用地移転と熊本市の合併・市域拡大

熊本市の合併の歴史（近代）は、表 12 のとおり。

表 12 熊本市の合併の歴史（近代の合併のみ抜粋）

合併の年月日	合併した町村名	市面積
明治 22（1889）年 4 月 1 日	熊本市発足	5.55 km <sup>2</sup>
大正 10（1921）年 6 月 1 日	春日村・黒髪村・池田村・ 花園村・島崎村・横手村・ 古町村・本荘村・春竹村・ <b>大江村</b> ・本山村	32.16 km <sup>2</sup>
大正 14（1925）年 4 月 1 日	出水村	37.45 km <sup>2</sup>
昭和 6（1931）年 6 月 1 日	白坪村	39.72 km <sup>2</sup>
昭和 7（1932）年 12 月 15 日	画図村	45.53 km <sup>2</sup>
昭和 11（1936）年 10 月 1 日	健軍村	56.26 km <sup>2</sup>
昭和 14（1939）年 8 月 1 日	清水村	63.26 km <sup>2</sup>
昭和 15（1940）年 12 月 1 日	川尻村・日吉村・力合村	80.94 km <sup>2</sup>

出典 熊本市都市政策研究所 2015『都市形成史図集』

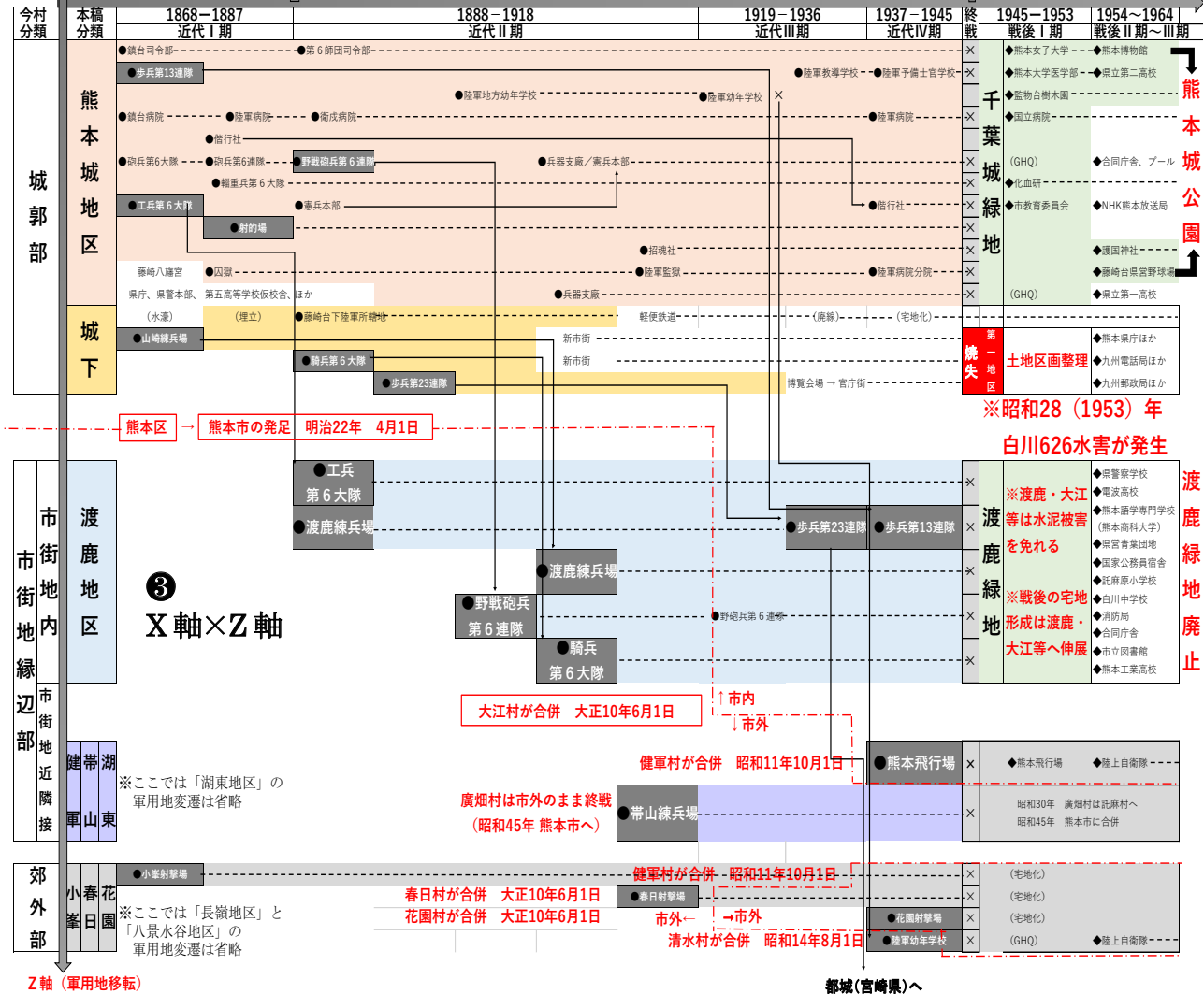
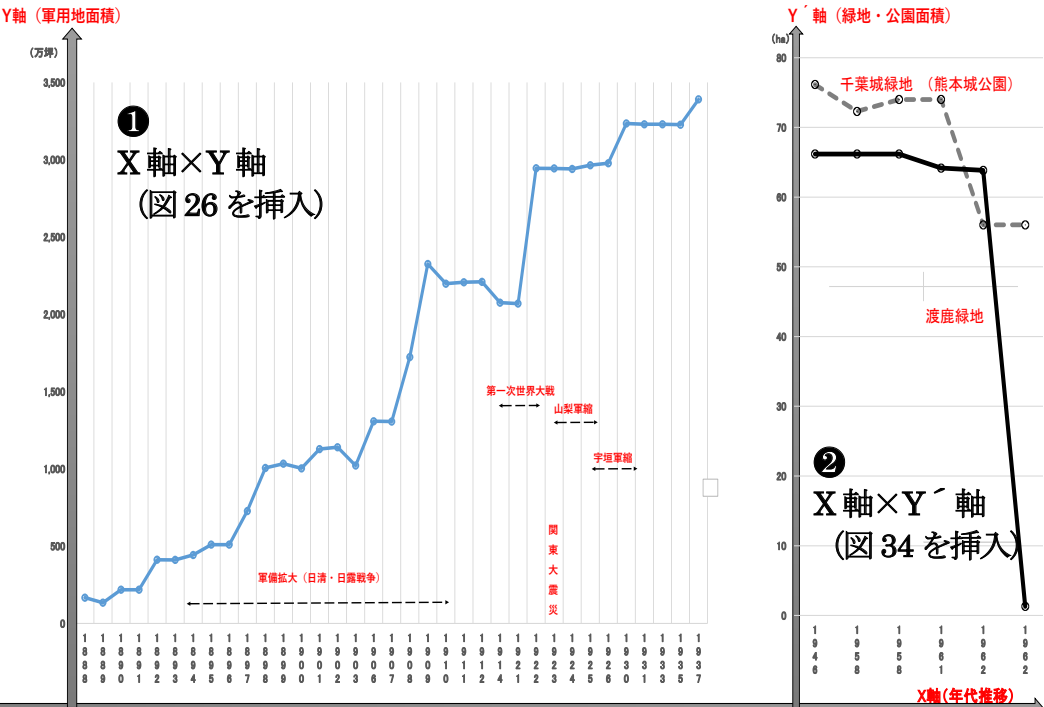
近代における軍用地の移転・拡大と、熊本市の周辺町村との合併・市域拡大の状況をまとめた（図 29）。3 方向の軸はそれぞれ、年代（X 軸）、戦前の第 6 師団の軍用地面積（Y 軸：図 26 に同じ）、戦後の緑地・公園の面積（Y' 軸：図 34 に同じ）、軍用地移転先の地区分類（Z 軸）を示す。このうち X 軸には、本稿の時期区分（近代Ⅰ～Ⅳ期、戦後Ⅰ～Ⅲ期）も併記した。また Z 軸には、既往研究で触れた今村の地区分類（表 1・2）とともに、「城郭部」の隣接地として「城下」を独立させた、本稿独自の地区分類も併記した。なお、Y 軸は第 6 師団すなわち熊本・宮崎・鹿児島等を含む陸軍所轄地面積の合計を示し、一方の Y' 軸は戦後の熊本市における二大緑地（千葉城緑地・渡鹿緑地）の面積を示している。そのため Y と Y' の直接比較はできないが、近代の軍用地が戦後に緑地となった後、さらに転用されて緑地・公園の面積が減少した状況を示した。また、城郭部から市街地縁辺部・郊外部への軍用地移転・拡大を黒矢印で、合併により軍用地が再度熊本市内に取り

(図の見方)

① X軸×Y軸  
第6師団(主に熊本・宮崎・鹿児島等)の軍用地面積推移(図26と同じ)。

② X軸×Y'軸  
旧軍用地の転用による、千葉城緑地(後の熊本城公園)と渡鹿緑地の面積推移(図34と同じ)。

③ X軸×Z軸  
熊本における軍用地移転と市域の拡大を示した。今村分類と本稿分類を併記。



凡例 ●軍用地 ×軍用地のまま終戦  
◆軍用地を転用した戦後の施設

注1) 熊本市内の陸軍用地は他にも、陸軍墓地(花岡山・黒髪小峰)等がある  
注2) 図中の色分けは都市政策研究所HPに掲載のPDF(カラー)を参照

図29 熊本城及び城下から渡鹿地区・帯山地区ほかへの軍用地移転と市域拡張関連図 ※出典<sup>29)</sup>を参考に筆者作成

込まれていく状況を赤点線で示した。近代に一旦軍用地となると終戦まで軍利用が継続する場合が多く、むしろ「城下」の山崎練兵場等のように官庁街となった例は稀有である。「城下」は空襲で被災したが、戦災復興都市計画の土地区画整理後も熊本市の中心市街地として発展した。

7.3.1 旧軍都の罹災面積と戸数の比較

ここでは、戦後のデータ比較を行う。建設省『戦災復興誌』のデータ等を使用する。

図 30 について、仙台・名古屋・大阪・広島・熊本・久留米の罹災状況を比較すると、以下の2点を指摘できる。

1) 旧軍都のうち前述の5都市（第2～第6師団）の中では、罹災面積（110万坪）は熊本市が最小、罹災戸数（11,906戸）も仙台市（11,642戸）に次いで2番目に最小であることがわかる。

2) 熊本市の罹災面積・戸数は、後発の軍都である久留米市（第12師団）に比べると被害が大きいことが分かる。

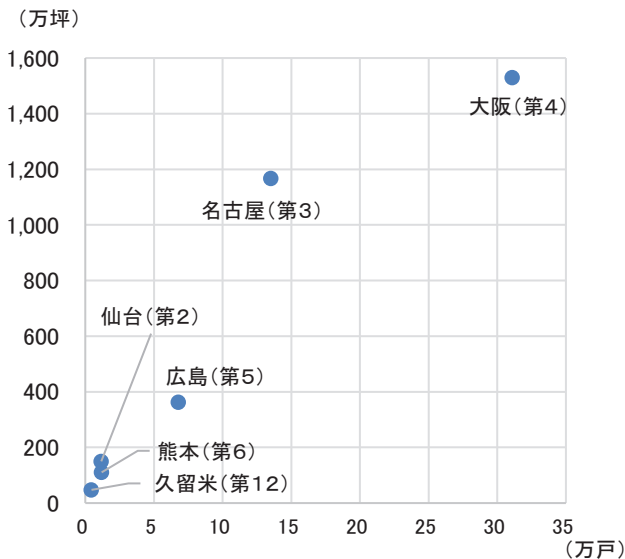


図 30 師団設置都市における罹災面積と罹災戸数の比較  
注) 空襲被害面積が特に甚大な東京（第1師団・近衛師団）は除く。熊本（第6）から分かれて新設された久留米（第12）も比較のため示す。  
出典 建設省編 1959『戦災復興誌 第1巻』（P16・17）より筆者作成

このように、陸軍の司令部が設置されていた5都市（第2～第6師団）の城跡では、太平洋戦争における罹災状況はそれぞれ異なる。例えば、名古屋城では戦災で天守等を焼失、広島城では原爆の爆風で天守を失ったことは周知のとおりだが、熊本城内では空襲被害がほとんど見られず、宇土櫓等の建造物も焼失を免れた。一概に「軍都だったために戦災で城内の建物を失った」とは限らず、また城跡周辺（城下・市街地）における焼失範囲によっても、戦後の

土地区画整理、緑地・公園の計画、旧軍用建物の転用（一時利用）の事情等が異なるため、比較研究する際には注意が必要であることがわかる。

7.3.2 旧軍都における戦災復興都市計画と緑地・公園

ここでは特に、戦後の戦災復興都市計画と、各都市における城跡の緑地・公園化の關係に着目する。第2師団から第6師団設置都市の中で戦後の緑地・公園を城郭に設けた事例をまとめた（表13）。その結果、以下を指摘できる。

- 1) 「名城公園」（名古屋市）、「大阪城公園」（大阪市）、「中央公園」（広島市）等では、戦後当初から「公園」として計画されたが、熊本城跡は「千葉城緑地」として計画されている点の特徴である。
- 2) 熊本城跡もその後、都市公園「熊本城公園」となった。熊本城跡が都市公園「熊本城公園」に決定したのは、かなり遅い方だったことがわかる。

表 13 旧軍用地（第2～第6師団設置都市）の城跡公園等

師団	都市名	公園名称 (計画年)	面積 (ha) ①当初 ②変更後	計画区域内の 旧軍施設
第2	仙台	仙台総合運動場 (1946年)	①22.1 ②42.4	追廻練兵場 追回射撃場
第3	名古屋	名城公園 (1947年)	①130.0 ②80.0	第3師団司令部 歩兵第6連隊 名古屋陸軍病院 北練兵場 東練兵場 など
第4	大阪	大阪城公園 (1947年)	①164.5 ②164.5	第4師団司令部 大阪兵器支廠 大阪陸軍刑務所 城南射撃場 など
第5	広島	中央公園 (1946年)	①70.5 ②44.1	第5師団司令部 歩兵第11連隊 野砲兵第5連隊 輜重兵第5連隊 西練兵場 など
第6	熊本	千葉城緑地 (1946年) ※その後、熊本 城緑地 (19)、 さらに熊本城公 園へ変更	①76.1 ②74.0	第6師団司令部 輜重兵第6連隊 熊本陸軍予備士 官学校 熊本陸軍病院 熊本兵器支廠 偕行社 陸軍馬廠 など

出典 建設省 1959『戦災復興誌 第7巻都市編4』（仙台市）  
同 1960『〃第9巻都市編6』（広島市・熊本市）  
同 1961『〃第10巻都市編7』（名古屋市・大阪市）

また、戦災復興事業再検討公園緑地計画を比較した（図31）。図31について軍を取り巻く当時の社会情勢や時代背景を併せて考察すると、以下の2点を指摘できる。

- 1) 熊本市（千葉城緑地・渡鹿緑地）は、1949年時点の再検討計画時においても、緑地計画の面積はまだ減少していなかった点（減少率0%）が特筆される。

2) 仙台・名古屋・大阪・広島では既に 1949 年時点で減少しており、熊本は稀有な例であると言える。

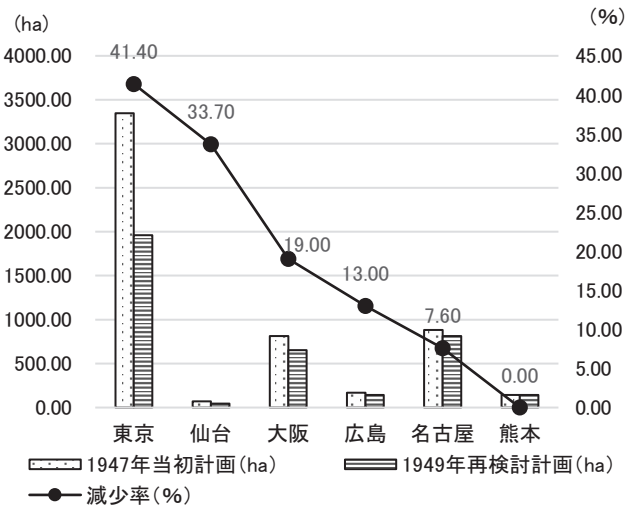


図 31 戦災復興事業再検討公園緑地計画 (減少率比較)  
出典 建設省編 1959『戦災復興誌 第1巻』(P175) より筆者作成

7.3.3 熊本市の人口・世帯数・住宅問題と渡鹿緑地

戦後、熊本市の人口・世帯数が増加した。終戦の昭和 20 (1945) 年と比較すると、昭和 33 (1958) 年は世帯数・人口ともに約 2 倍に増加している (図 32)。

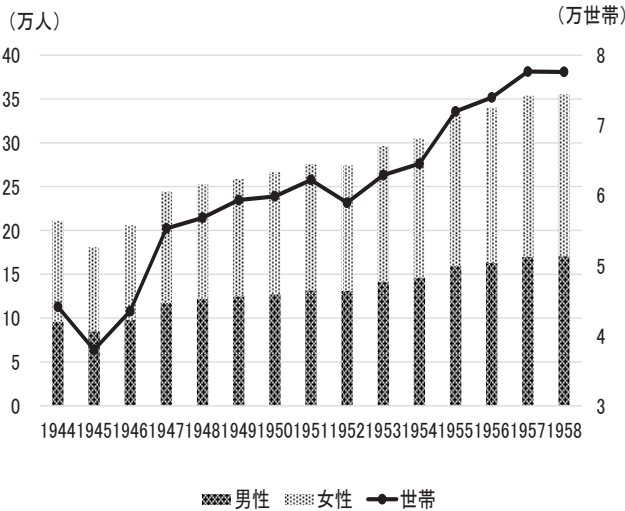


図 32 熊本市の人口と世帯数の推移  
出典 建設省編 1959『戦災復興誌 第1巻』(P754) より筆者作成

前述したように、1949 年時点の再検討計画時においては緑地計画の面積に減少がみられなかった熊本市の「千葉城緑地」と「渡鹿緑地」であったが、人口増加の影響で住宅不足等が深刻な状態となり、以降、緑地の転用にも徐々に影響が出てくることとなった。

7.3.4 渡鹿緑地廃止と水前寺運動公園区域の変更

緑地の廃止や都市公園の区域変更 (面積減少) は、熊本城公園に限らず、同年 7 月の「渡鹿緑地」「水前寺運動公園」など、他の都市公園でも起きていた。それらの理由書には、「幾多の困難と財政上の支障」「種々検討した結果」など、熊本城公園と共通の文言が見られる (図 33)。

(1)「渡鹿緑地」廃止の理由

「渡鹿緑地」は昭和 21 年 9 月に都市計画決定後、本年 1 月住宅地区改良法に基づく青葉住宅建設に伴い区域の変更をなしたが、市勢の発展に伴う諸般の特殊事情もあって当該緑地は現在殆ど学校教育施設その他の公共建築物及び民有地等であり規定計画どおり公園化するには幾多の困難と財政上の支障が伴うので種々再検討した結果、本案のように渡鹿緑地はこれを廃止し、新たに眺望景観等立地条件等に恵まれた立田山緑地外 2 ヶ所を都市計画緑地として決定しようとするものである。」

第1 都市計画緑地中、次の第 2 号渡鹿緑地を廃止する。

名称	渡鹿緑地
位置	熊本市大江町 大字大江地内、大字渡鹿
地積	64.17ha

図 33 「渡鹿緑地」廃止の理由

こうして、熊本市の二大緑地のうち渡鹿緑地はわずかに渡鹿公園 (1.58ha) が開設されたのみで、その広大な緑地面積のほとんどが引揚者等の復興住宅 (青葉住宅) 用地となり、実質的には廃止・消滅した。一方、千葉城緑地は一部面積が減少したものの 50ha を切ることなく、後の熊本城緑地、さらに熊本城公園へとつながった (図 34)。

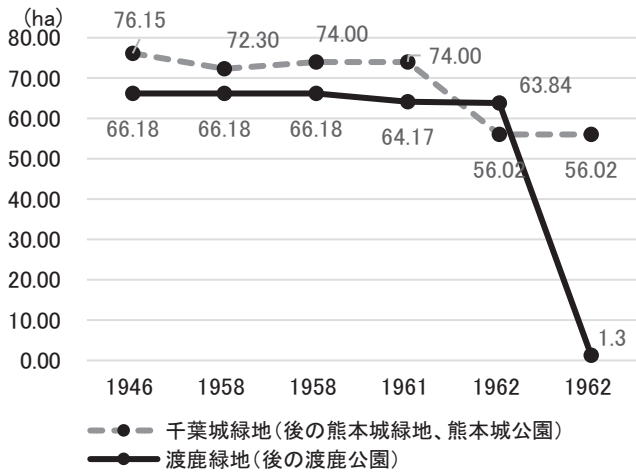


図 34 千葉城緑地と渡鹿緑地の面積推移 (比較)  
出典 建設省編 1960『戦災復興誌 第9巻 都市編6』都市計画協会 (P763) より筆者作成

以上から、渡鹿緑地が「学校教育施設その他の公共建築物及び民有地等」の受け皿となることで、一方の千葉城緑地が開発行為から守られたと捉えることができる。

### 7.3.5 熊本城公園及び特別史跡熊本城跡の面積推移

熊本城の緑地・公園としての面積は、1946年千葉城緑地（75.15ha）、1958年熊本城緑地（72.30ha）、1958年（74.0ha）、1962年熊本城公園（56.02ha）、1991年（56.30ha）、2019年（54.26ha）と減少傾向にある（図35）。

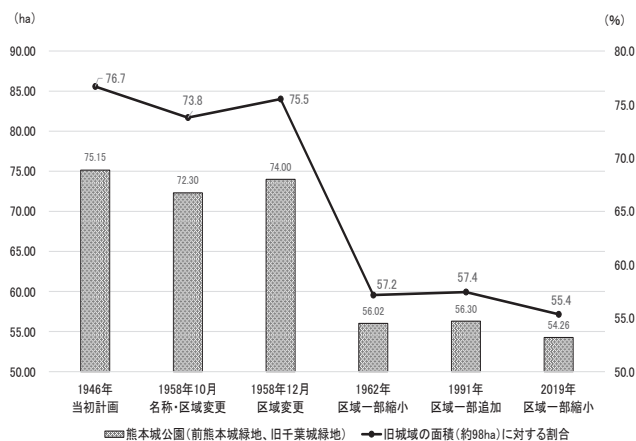


図35 熊本城公園の面積推移

（出典）熊本市2018『特別史跡熊本城跡保存活用計画』（P140～141）、建設省編1959『戦災復興誌 第1巻』（P763）より筆者作成

また、特別史跡熊本城跡は近年、数度の追加指定により面積が拡大しており、現在は約57.8haである。旧城域（約98ha）に占める割合も次第に高くなり、現在では59.0%となっている（図36）。

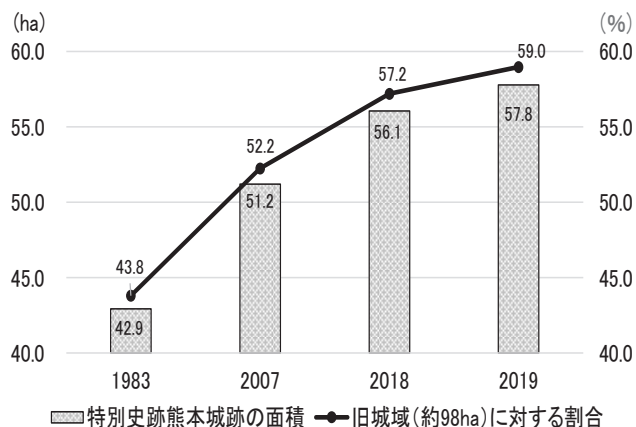


図36 特別史跡熊本城跡の面積推移（1983～2019年）

（出典）熊本市2018『特別史跡熊本城跡保存活用計画』（P127）、熊本城調査研究センター報道資料より筆者作成

### 7.3.6 空中写真からみた渡鹿緑地の農地化・宅地化

戦後間もない頃（1945～1950年）の渡鹿緑地の空中写真をみると、焼失を免れた旧軍用建物が残存するほか、旧渡鹿練兵場の広大な土地が農地として利用されている状況が窺

える。また宅地化は進んでおらず、公共施設等の大型建物もみられない（図37）。



図37 旧渡鹿練兵場付近の空中写真（1945～1950年）

国土地理院ウェブサイト（下記）を加工して作成

[https://maps.gsi.go.jp/#16/32.802801/130.731254/&base=ort&ls=ort%7Cort\\_USA10&blend=0&disp=11&lcd=ort\\_USA10&vs=c1glj0h0k010u0t0z0r0s0m0fl&d=m](https://maps.gsi.go.jp/#16/32.802801/130.731254/&base=ort&ls=ort%7Cort_USA10&blend=0&disp=11&lcd=ort_USA10&vs=c1glj0h0k010u0t0z0r0s0m0fl&d=m)

一方、1962年に渡鹿緑地が廃止された後の空中写真をみると旧軍建物も一部残存するが、広大な軍用跡地を利用して新たに学校や専売公社等の大型建物が建設されている。また、戦後直後は農地として利用された場所でも次第に宅地化が進み、農地の大半が失われた様子がわかる（図38）。



図38 旧渡鹿練兵場付近の空中写真（1961～1969年）

国土地理院ウェブサイト（下記）を加工して作成

[https://maps.gsi.go.jp/#16/32.802801/130.731254/&base=ort&ls=ort%7Cort\\_old10&blend=0&disp=11&lcd=ort\\_old10&vs=c1glj0h0k010u0t0z0r0s0m0fl&d=m](https://maps.gsi.go.jp/#16/32.802801/130.731254/&base=ort&ls=ort%7Cort_old10&blend=0&disp=11&lcd=ort_old10&vs=c1glj0h0k010u0t0z0r0s0m0fl&d=m)

### 7.3.7 空中写真等からみた熊本市の現況と旧二大緑地

戦後、「渡鹿緑地」では旧軍用建物の一時的な転用や農地利用が行われた後、1962年7月に緑地廃止となり、広大な面積を必要とする大学・小中学校・団地等の公共施設が次々に整備された。さらに、図39（2003年頃の地図に昭和初年の軍施設を当てはめた図）をみると、県立劇場や市立図書館（いずれも1982年に現在地に整備）も加わり、大江・渡鹿一帯は熊本市の文教地区として発展している。

一方、「千葉城緑地」の大半は緑に囲まれた「熊本城公園」として、戦後から現在まで保全されてきた（図40）。



図 39 旧軍用地から文教地区として発展した大江・渡鹿  
新熊本市史 2003『新熊本市史 通史編 第七巻 近代Ⅲ』

戦後から現在に至るまでにその土地所有者や建物用途等は変遷を経たものの、大規模な面積単位で敷地利用・建物整備が行われる特徴は、現代にも継承されている。本市の広い範囲が住宅地で埋め尽くされる中であって、旧渡鹿緑地一帯の広い敷地利用と大型建物の存在は、現代の空中写真（図 40）でもひととき目を引く。

これは、渡鹿緑地の縮小・廃止により当該地に整備され

た国（合同庁舎、国家公務員住宅等）や専売公社（日本たばこ産業、現 JT）、県（県立劇場、県立高校、県営住宅等）、市（市立小・中学校、市立図書館等）、民有地（私立大学等）が集中しているためで、広大な二大緑地（軍用跡地）である「千葉城緑地」と「渡鹿緑地」の対照的な土地利用状況は、本市の戦災復興都市計画の象徴と言える。

## 8 まとめ

以上、本研究により以下 7 点を指摘し、成果としたい。

### 1) 軍用地移転の契機と歴史的背景（戦前）

軍用地移転の大きな契機は以下の 4 度である。それぞれの時期・場所・背景を混在しやすいので以下に整理する。

#### ①明治 21・22 (1888・89) 年

明治 19 (1886) 年に練兵場用地等の拡大・買収が急務となったことが大きな契機となり、同 21 (1888) 年「鎮台条例」廃止と「師団司令部条例」制定を経て、陸軍は渡鹿・大江の両村に工兵営敷地・練兵場等用地として官・民有地約 13 万 6,400 坪を買収した。翌 22 (1889) 年には第 6 師団工兵大隊も大江村へ移転し、熊本城（城郭部）から渡鹿・大江両村（市街地縁辺部）への本格的な軍用地移転が始まることになる。



図 40 ①旧千葉城緑地・②旧渡鹿緑地の空中写真（2016 年）：国土地理院ウェブサイト（下記）を加工して作成

<https://maps.gsi.go.jp/#14/32.801589/130.715075/&ls=nendophoto2016&disp=1&lcd=nendophoto2016&vs=c1g1j0h0k010u0t0z0r0s0m0f1>

## ②明治31・33（1898・1900）年

明治31（1898）年4月に野戦砲営第6連隊が新築兵営に移転し、さらに同33（1900）年には山崎練兵場（約5万5,000坪）と大江村（約7万坪）との土地交換により、山崎練兵場は正式に大江村に移転した。

これは、明治31（1898）年に市区改正を準用した事業に基づいて軍用地と大江村民有地との土地交換を行ったものであるが、陸軍が提示した条件・期限等は、当時の県・市にとっては大変負担が大きく、困難な内容であった。

こうして、大江村では既に移転済みの軍用地に挟まれた間隙地を塗りつぶすように、陸軍省へ土地が提供された。

## ③明治43（1910）年

明治43（1910）年、藤崎台下の官有地（約1,500坪）と帯山の大日本軌道株式会社所有地（約4,000坪）との土地交換が行われた。これは、熊本城下での軽便鉄道敷設を目的とした鉄道会社と陸軍との土地交換である。その背景には城下のインフラ整備という都市の近代化とともに、陸軍側が演習地として求める土地に帯山の地質・地形等が適当だった点も大きい。こうして渡鹿のさらに東側に帯山演習場（市街地縁辺部）が設置された。

## ④大正12（1923）年

大正12（1923）年、渡鹿へ移転したばかりの歩兵第23連隊は都城（宮崎）へ、渡鹿には歩兵第13連隊が移転した。その後、城下の歩兵第13連隊跡地では「熊本市三大事業記念国産共進会」が開催された。従来は「熊本市三大事業」という側面で語られてきた軍用地移転だが、その背景には世界的な軍縮という社会情勢や、市街地縁辺部に軍用地を移転・拡大したい陸軍側の思惑・国策等もあった。

### 2）軍用地移転と市区改正準用事業・市村合併（戦前）

軍用地拡大という国策実現のため、辛島市政の市区改正準用事業が利用され、国が自治体に過剰な負担を強いた上で土地交換や軍用地移転が行われていたことが、公文書から明らかになった。また、熊本城（城郭部）から渡鹿村・大江村（市街地縁辺部）への数度の軍施設移転により、両村は徐々に軍都熊本の一角を担うこととなったが、熊本市との合併（大正10年）より30年以上も前の明治20年代から両村の軍用地化が始まっていた経緯を整理できた。

### 3）軍用地の選地と立地環境の優位性（戦後）

明治時代に軍用地の移転先となった渡鹿・大江・帯山の選地は、陸軍が地質・地形等を考慮して計画したことが公文書の記録から明らかになった。こうした軍用地の立地環

境については、昭和28（1953）年の白川626水害で渡鹿・大江・帯山等では水泥被害をほぼ免れたことで、その適地選定が実証されたと捉えることもできる。このことは、本市における戦後の住宅地形成にも大きな影響を与えており、水害で被災しなかった地域（渡鹿・大江・帯山等）、すなわち東方へまちが伸展していった歴史がある。<sup>30</sup>

### 4）渡鹿緑地の廃止と千葉城緑地との関係（戦後）

渡鹿緑地の面積は、昭和36（1961）年に66.18haから64.17haへ変更、さらに引揚者等の住宅用地となって失われ、最終的には「渡鹿公園」がごくわずかな面積

（1.58ha）で開設されたのみで、渡鹿緑地は実質的に消滅した。同33（1958）年に渡鹿緑地は廃止され、都市計画緑地としての期間は約12年間であった。二大緑地のうち千葉城緑地が熊本城緑地さらに熊本城公園として今日に至る経緯とは、極めて対照的であることは、先述したとおりである。

### 5）旧軍用地から文教地区への変容（戦後～現在）

戦後、渡鹿一帯の旧軍用地は、広大な敷地が分割され、私立大学、県立大学、小学校、中学校、電波高等学校、警察学校などの教育施設のほか、図書館、消防署、九州農政局事務所、公務員宿舎、県営住宅、専売公社工場・住宅等として利用されたため、戦後は文教地区としてのイメージも定着した。当初、開発の先駆けとして整備されたこれら公共施設も、その後は一部で所有者や建物・用途が変更となったものの、広大な敷地単位は概ね継承されており、現在でも大規模な建物が集中するエリアとなっている。

### 6）軍都における軍用地の設置・移転の共通点・相違点

熊本を含む旧6鎮台の多くは軍用地を「存城」となった城郭部に置いたため、近代の市街地発展と競合して新たな軍用地拡大が困難となった点が、共通する課題となった。

一方で、その後の軍拡により新設された師団では、その反省から用地拡大を見越して当初から市街地縁辺部に設置される等、近代の旧軍都においてもその設置時期により軍用地移転問題の共通点・相違点があったことが明らかになった。

### 7）公文書（1次資料）研究の重要性

近代に軍都であった熊本の場合、広大な面積を占める軍用地の記録は主に国（陸軍省）の公文書として保存され、現在は防衛省に所蔵されている。データベースで公開されている件数は膨大であるため、研究に必要な文書を閲覧・確認するのも大変な作業量となるが、新たな歴史的事実を

発見するには、「1 次資料」である公文書が果たす役割が大きい。例えば本研究でも、従来の市史等で不明とされていた帯山練兵場の設置当初の経緯について、公文書の調査から明らかにできたように、今後の公文書調査・研究によって新発見・再確認される事例が増えるものと考えられる。

以上が、本研究の成果まとめである。

## 9 おわりに―歴史を踏まえた政策立案に向けて―

昭和 30 年代に建設された建物の経年劣化が問題となり、さらに平成 28 年熊本地震の被災も重なったことで、旧千葉城緑地一帯や旧渡鹿緑地一帯に整備された建物の多くが、移転・解体・新築等の局面を迎えた。

旧渡鹿緑地においては近年、国有地の一部売却・民有地化も進んでいる。テレビ局や大型商業施設等が新設されたことも、かつて軍用地だった歴史と無関係ではなく、戦前の軍用地が、戦後の国有地・既存ストックとして広大な面積単位で残されていたからこそ、大型施設の受け皿となり得た事例である。また、帯山との土地交換で民有地化された熊本城下の宮内一帯については、特別史跡熊本城跡の保存のため、本市では一部公有地化も進めている。

以上、旧軍用地、旧緑地の跡地利用という観点で捉えると、いずれも古くて新しい問題で、現在も継続している。

本研究は、城郭部（熊本城）と市街地縁辺部（渡鹿）に設置された近代の旧軍用地、さらに戦後の千葉城緑地・渡鹿緑地の転用状況が本市の都市形成に果たした役割を把握することを目指したもので、本稿と拙稿 2 本の成果を合わせることで、3 部作としてまとめたものである（図 41）。

しかし、この 3 部作を合わせても、旧軍用地のうち熊本城一帯と渡鹿一帯のみ、すなわち戦後の二大緑地（千葉城緑地、渡鹿緑地）のみを、研究対象としたに過ぎない。熊本における旧軍用地は表 7 にも示したように、他にも市内各所に存在していたが、これら旧軍用地の戦後の転用状況については全貌を解明することはできなかったため、今後の課題としたい。「熊本市三大事業」から、ちょうど 100 年が経過した。本研究が、熊本の近現代史を研究する上で公文書（1 次資料）調査が極めて重要であることをあらためて示すとともに、本市の旧軍用地に関する歴史的経緯や理解を深めることで、今後、長期的視野に立った政策立案やまちづくりに寄与することができれば幸甚である。

（参考文献・資料）

- (1) 木島安史（1975）「熊本市の市街地形成―その 1 明治以降の歴史の変遷―」『日本都市計画学会 学術研究発表会論文集』第 10 巻
- (2) 木島安史（1976）「熊本市の市街地形成―その 2 明治以降に起きた災害の市街地形成へ与えた影響―」『日本都市計画学会 学術研究発表会論文集』第 11 巻
- (3) 木島安史（1977）「熊本市の市街地形成―その 3 市街地における非計画の留保について―」『日本都市計画学会 学術研究発表会論文集』第 12 集
- (4) 今村洋一（2009）「震災復興計画における旧軍用地の転用方針と公園・緑地整備について」『社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』No. 44-3
- (5) 今村洋一（2014）「戦後日本における旧軍用地の学校への転用と文教市街地の形成について―陸軍師団司令部の置かれた地方 13 都市を事例として―」『社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』No. 49-1

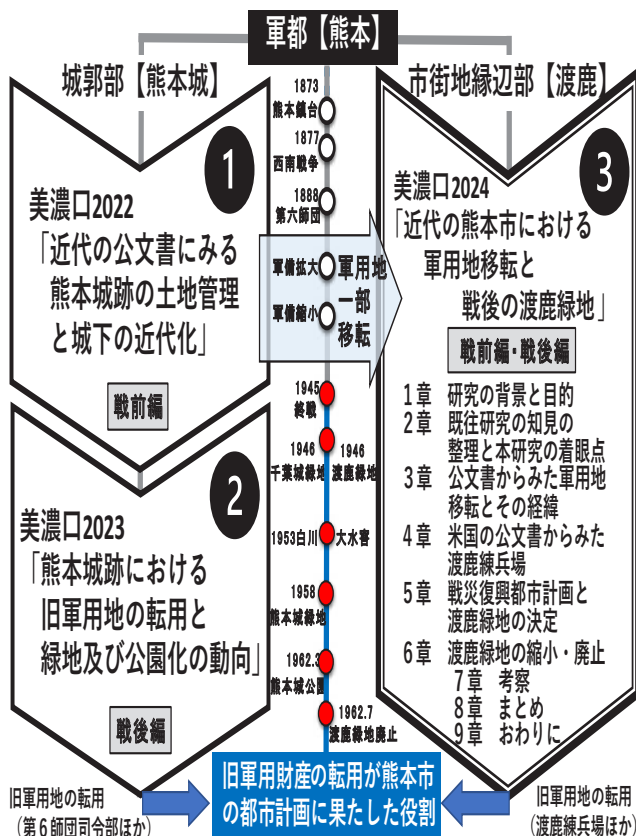


図 41 既刊の拙稿 (1・2) と本稿 (3) の関係

- <sup>1</sup> 美濃口紀子 (2022) 「近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化」『熊本市都市政策 Vol. 8』熊本市都市政策研究所
- <sup>2</sup> 美濃口紀子 (2023) 「熊本城跡における旧軍用地の転用と緑地及び公園化の動向」『熊本市都市政策 Vol. 9』熊本市都市政策研究所
- <sup>3</sup> 木島安史 (1975) 「熊本市の市街地形成—その1 明治以降の歴史の変遷—」『日本都市計画学会 学術研究発表会論文集』第10巻
- <sup>4</sup> 木島安史 (1976) 「熊本市の市街地形成—その2 明治以降に起きた災害の市街地形成へ与えた影響—」『日本都市計画学会 学術研究発表会論文集』第11巻
- <sup>5</sup> 荒川章二 2007 『日本史リブレット 95 軍用地と都市・民衆』株式会社山川出版社
- <sup>6</sup> 今村洋一 (2007) 「旧軍用地の転用と戦災復興公園との関係について」『日本建築学会大会学術講演梗概集』日本建築学会
- <sup>7</sup> 今村洋一 (2017) 『旧軍用地と戦後復興』中央公論美術出版
- <sup>8</sup> 註7に同じ。今村洋一 (2017) 『旧軍用地と戦後復興』中央公論美術出版
- <sup>9</sup> 今村は「小峰地区」と記載しているが、現在の本市での表記は「小峯」であるため、本研究では「小峯地区」と記している。
- <sup>10</sup> 今村は「長峰地区」と記載しているが、現在の本市での表記は「長嶺」であるため、本研究では「長嶺地区」と記している。
- <sup>11</sup> 註7に同じ。今村洋一 (2017) 『旧軍用地と戦後復興』中央公論美術出版
- <sup>12</sup> 今村洋一 (2014) 「戦後日本における旧軍用地の学校への転用と文教市街地の形成について—陸軍師団司令部の置かれた地方13都市を事例として—」『都市計画論文集』Vol. 49 No. 1、公益社団法人日本都市計画学会
- <sup>13</sup> 杉野暲明 (2017) 『旧軍用地転用史論 上巻・下巻』文理閣
- <sup>14</sup> 松山薫 (2001) 「第二次世界大戦後の日本における旧軍用地の転用に関する地理学的研究」東京大学 (博士論文)
- <sup>15</sup> 浅野純一郎 (2012) 「地方都市の戦災復興都市計画における当初計画理念の成立と戦前・戦中都市計画との関係性について—熊本、高知、岡山、岐阜を中心として—」『日本建築学会計画系論文集』第77集 第671号
- <sup>16</sup> 建設省編 (1959) 『戦災復興誌 第1巻 計画事業編』財団法人都市計画協会、建設省編 (1958) 『戦災復興誌 第3巻 法制編』財団法人都市計画協会、建設省編 (1960) 「熊本市」『戦災復興誌 第9巻 都市編VI』財団法人都市計画協会など、全10巻。
- <sup>17</sup> 熊本市戦災復興誌編集委員会編 (1985) 『熊本市戦災復興誌』
- <sup>18</sup> この図は、現在の地図に「最近実測熊本市街地図」を当てはめたもの。新熊本市史編纂委員会 2003 『新熊本市史 通史編集 第7巻 近代Ⅲ』熊本市 (P53に掲載あり)
- <sup>19</sup> 熊本日日新聞社 (1988) 『熊本市政 100 周年記念 図説 熊本・わが街』熊本日日新聞情報文化センター
- <sup>20</sup> 熊本市都市政策研究所 『熊本市史図解—都市形成と都市計画—』は、「熊本市形成史図集」(2014)、「熊本市形成史図集—戦後編—」(2016)、「熊本市計画史図集」(2021)の3部作。
- <sup>21</sup> アジア歴史資料センター「JACAR」(Japan Center for Asia Historical Records National Archives of Japan)の概要はHPに詳しい。<https://www.jacar.go.jp/about/outline.html>
- <sup>22</sup> 田中義幸 (1886) 『熊本県下商工芸芸早見便覧』は、ゆまに書房 (1987) 『絵で見る明治商工便覧 第10巻』にも転載された。現在は国立国会図書館デジタルコレクションでも公開されている。青潮社 (1983) 『明治銅版画 熊本商家繁昌圖録』も内容は同じ。
- <sup>23</sup> 「六月十五日 第六師団工兵大隊移転ス 官報抄録 第六師団工兵大隊ハ一昨十三日熊本県肥後国託摩郡渡鹿村兵營へ移転セリ 二十二年六月十五日」『公文類聚』
- <sup>24</sup> 字図によれば、下ノ山は現在の帯山小学校一帯である。熊本市歴史文書資料室のご教示による。
- <sup>25</sup> 新熊本市史編纂委員会 2001 『熊本市史関係資料第5集 熊本市都市計画事業・産業調査資料』。その他、熊本市都市政策研究所の

ニューズレターでは、用途地域指定に関する地図をカラーで掲載・紹介している。以下はその一部。山田聰亮 2020 「表紙地図紹介 熊本市計画 工場分布図 (昭和3年)」『熊本市都市政策研究所ニューズレター vol. 18』熊本市都市政策研究所、羽廣正樹 2024 「表紙地図紹介 熊本市計画参考資料第3輯 (用途地域) 土地高低図 (昭和3年)」『熊本市都市政策研究所ニューズレター vol. 25』熊本市都市政策研究所

<sup>26</sup> 熊本県計画課 1961 年 12 月 25 日 「第48回熊本市計画地方審議会内申綴」(熊本県土木部道路都市局都市計画課蔵)

<sup>27</sup> 年表はJACARほか以下を参照して作成した。熊本市 (2003) 『新熊本市史 別編 第三巻 年表』、熊本市熊本城調査研究センター (2019) 『特別史跡熊本城跡総括報告書 歴史資料編』(史料・解説)(絵図・地図・写真)、建設省編 (1960) 「熊本市」『戦災復興誌 第9巻 都市編VI』財団法人都市計画協会、熊本市戦災復興誌編集委員会編 (1985) 『熊本市戦災復興誌』、今村洋一 (2017) 『旧軍用地と戦後復興』中央公論美術出版

<sup>28</sup> 「明治6年7月 改訂鎮台条例」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C09060000900、明治4年与6年に至る 規則条例 (防衛省防衛研究所)

<sup>29</sup> 第12師団は歩兵第12旅団 (小倉) と歩兵第24旅団 (久留米) で構成され、隷下に歩兵第14連隊と歩兵第47連隊 (小倉)、歩兵第24連隊と歩兵第48連隊 (久留米) 等が置かれた。1907 (明治40) 年に第18師団 (久留米) が新設されたが、1925 年宇垣軍縮により第18師団が廃止されると、第12師団司令部を始めとする部隊の大部分が小倉から久留米に移駐した。そのため、図27・28では「第12師団」として、小倉ではなく久留米を記している。

<sup>30</sup> 図29は以下の文献を参考に筆者作成。帝国聯隊史刊行会編 (1923) 『歩兵第十三聯隊史』帝国聯隊史刊行会、歩兵第二十三聯隊編 (1935) 『歩兵第二十三聯隊史』宮崎県教育会印刷部、砲六会 (小田常元) (1982) 『野砲兵第六聯隊』城野印刷所、熊本市熊本城調査研究センター (2024) 『熊本城跡発掘調査報告書 5—整備基本計画策定に向けた千葉城地区の発掘調査—』、熊本日日新聞社・熊本兵団史展実行委員会 (1976) 『西南の役から第二次世界大戦まで 熊本兵団史 (陸と海と空の記録)』鶴屋百貨店、山吹会 (九州砲兵概史編纂委員会 代表者 増田民男) (1986) 『九州砲兵概史』秀巧社、歩兵第十三連隊 福田伊五郎編 (1931) 『歩兵第十三聯隊史』大同印刷株式会社、熊本の戦争遺跡研究会編 (2010) 『熊本の戦争遺跡』創想舎、増田民男 (1994) 「熊本城史梗概」『熊本城』熊本城顕彰会、増田民男 (1994~1998) 「熊本城内漫步」『熊本城』熊本城顕彰会、松野國策 (2003) 「8 小峯射撃場 (台場) 跡」『ふるさと東部の歴史 第1編 歴史遺産 健軍校区・泉ヶ丘校区・砂取校区とその周辺 東町校区・健軍東校区・山の内校区』、大蔵省昭和財政史編集室編 (昭和33年11月) 『昭和財政史 第八巻—国有財産・営繕—』東洋経済新報社

<sup>31</sup> 『日本地理集成Ⅲ 熊本県の地理』の「東部の住宅地」には、「東部には広大な託摩原台地があつて恰好な住宅地を提供している。大正末期から昭和初期にかけて、大江・出水が住宅地として開発されたが、現在ではさらに東方の健軍・帯山・渡鹿方面の住宅地化の傾向がいちじるしい。この方面では人口の急増にともなつて、6.26 後すでに小学校5校、中学校2校が新設されている」と記されている。浅香幸雄監修、岩本政教著者代表 (1964) 『日本地理集成Ⅲ 熊本県の地理』光文館 (P49)

美濃口 紀子 (熊本市都市政策研究所 研究員／文化財保護主幹)

熊本大学文学部史学科考古学コース卒業。熊本市役所入庁後、文化課 (現文化財課) で埋蔵文化財の発掘調査等に従事 (文化財保護主事)。その後、熊本市立熊本博物館 (考古学担当学芸員) や熊本市熊本城調査研究センター (文化財保護主幹) を歴任し調査研究や展示リニューアル等に従事。令和3 (2021) 年度より現職。

付表 本稿関係資料一覧

【凡例】

国立公文書館及びアジア歴史資料センター（JACAR）の目録データベース（https://www.jacar.go.jp）にてキーワードを入力し横断検索を実施した（件数は国立公文書館＋JACAR）。

キーワード検索結果例：「山崎練兵場」「渡鹿練兵場」「帯山練兵場」「工兵第六大隊」「歩兵第13聯隊（連隊）」「歩兵第23聯隊（連隊）」「野砲兵第六聯隊（連隊）」「砲兵第六大隊」「騎兵第六大隊」等のうち「詳細情報」から以下の方法で資料収集を実施。

▶本稿に係る重用地取得・建物移転等の公文書を中心に収集し（270件）、作成年代が古い順に並べ、「No.」欄に本表での通し番号を示した（No.1～200）。

▶「和暦」「西暦」「月・日」「資料名」「差出・作成」「宛所」「引用元」「歴資No.」の欄について

・「和暦」「西暦」「月・日」・・・JACAR（国立公文書館アジア歴史資料センター）詳細情報の「資料作成年月日」欄、「作成者名称」欄などを参考に記載。

「資料作成年月日」欄や「作成者名称」欄がない場合、「内容」（description）や「閲覧」（公文書の画像）から筆者が記載。

・「資料名」「差出・作成」「宛所」・・・JACAR（国立公文書館アジア歴史資料センター）詳細情報「件名標題」（title）などから記載。

・「内容」・・・原則としてJACAR（国立公文書館アジア歴史資料センター）の詳細情報「内容」（description）にならい、冒頭300文字（テキスト化されたデータ）をそのまま掲載した。但し本稿の内容に関連が深い公文書の記載内容については（冒頭300文字以降でも）「閲覧」画面で内容を確認の上、適宜追記した。

文中の「@」「＝」は省略して「・・・」に置換し、固有名詞（人名・地名）等の翻刻の誤りや明らかな誤植については、筆者の判断で文字を適宜修正して掲載した。

（例：「明治三十二年五月九日 第六師団監督部長中村宗則」⇒「明治三十二年五月九日 第六師団監督部長片山中行」、「小峯原屋」⇒「小峯原」など）。

・「引用元」・・・JACAR（国立公文書館アジア歴史資料センター）からの引用は「論文などへの引用例」に従った。

▶本表は2024年7月31日現在の検索結果である。

JACAR（国立公文書館アジア歴史資料センター）の公開データは毎年追加され件数・画像数ともに増加しているため、検索時期によって結果が異なる場合がある。

▶「キーワード検索」では、各資料のうちデータ化されたテキスト（全文ではなく冒頭300文字のみ）について検索キーワードが該当した場合に、資料を発見することができる。

したがって冒頭に目的の文言が含まれない（300字以降に登場する）場合や、固有名詞（人名・地名）の翻刻に誤りがある場合にはヒットしないため、注意が必要である。

以上の理由から、今回の検索作業でも関係資料の全てを抽出・収集できたわけではない。

No.	和 暦	西 暦	月 日	資料名	差出 作成	宛 所	内 容	引 用 元	
1	明治 10	1877	5	26	6方より厩 建築電報に て伺	熊本工兵 第六方面 本署別役 少佐殿	井田少将	工四百九十三号 陸千貳百号 焼失后厩ナシ隊兵ニ付野砲宮急ク故ニ細川邸へ半永久之 厩ヲ立テ続テ半永久ノ兵舎立サレバ現場差支アリ本営着手シテハ急速出来る見込ナシ 金額三千円以内ナリ直ク着手致シ度御指令ヲ待ツ五月廿四日午後一時四十分熊本工兵 第六方面本署別役少佐井田少將殿 工四百九十四号 厩並兵舎建築之儀何之通 但シ金額 取調申出ヘキ事 十年五月廿六日 井田少将熊本工兵第六方面本署別役少佐殿 右第五局 へ心得達シ	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027424400、「大日記 砲兵工 兵方面 5月本 陸軍省第1局」（防 衛省防衛研究所）
2			4	25	山崎練兵場 増地買上開 届電報	熊本別役 少佐	西郷殿	工三百七十六号 山崎練兵場増地至急買上ケノ事聞届タリ十年四月廿五日 西郷中將別 役少佐工三百七十七号 陸九百四十六号 山崎練兵場続々家屋焼失ニ付取次ケ方買打電 ニ及ヒ県官へ協議スム人民婦ヲメノ決定不致テハ差支アリ買上取計可然故直クニ御指 令ヲ待ツ四月廿五日午後五時二十分進西郷殿 熊本別役少佐	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027397900、「大日記 砲兵工 兵方面の部 4月本 陸軍省第1局』（ 防衛省防衛研究所）
3			4	30	6より仮厩 厨その他取 設入費仕払 方の儀伺	陸軍少佐 別役成義	陸軍卿代 理 陸軍少 輔大山藏 殿	工第三百九十三号 陸四百六十三号 砲兵第六大隊仮厩厨その他取設入費仕払方之儀伺 一金百八拾壹兩九拾九錢五厘右ハ各歳草賊暴動之際山砲宮焼失ニ付内苑古家屋へ 入兵取計候厩仮厩厨並洗濯顔洗厨等古材木ヲ以取設候義ハ御面仕置候処入費仕払之 儀先般御許可既落成候山砲仮厩野砲仮厩新築金額残余ヲ以前書之金高額仕払候様致度 依テ別紙略図計費案相添此段相伺候也 十年二月五日 工兵第六方面提理代理 陸軍少佐 別役成義 陸軍卿代理 陸軍少輔大山藏殿 何之通 四月三十日	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027399500、「大日記 砲兵工 兵方面の部 4月本 陸軍省第1局』（ 防衛省防衛研究所）
4			6	5	6方より将 校官宅修繕 着手の届	工兵第六 方面提理 代理 陸軍 少佐 別役 成義	陸軍卿山 県有朋代 理 陸軍少 将井田謙 殿	工五百八十一号 将校官宅修繕着手之義御届 当熊本市街開戦前日ヨリ追々焼失当今城 郭近傍ニ於テ将校之居宅ニ相当之家屋總テ無之且士官遠隔之地ニ散居致候而ハ警備上 ニ相関シ候ニ付先般電信ヲ以買上之儀伺済相成候警備線内存在之家屋将校之官宅ニ充 ル為メ夫々修繕着手致候間此段一応御届申候也 追テ金額之義ハ跡ヨク取調可申出候也 明治十年六月五日 工兵第六方面提理代理 陸軍少佐 別役成義 陸軍卿山県有朋代理 陸 軍少将井田謙殿	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027399500、「大日記 砲兵工 兵方面の部 4月本 陸軍省第1局』（ 防衛省防衛研究所）
5			7	22	熊本城郭内 並山崎練兵 場地所等買 上の金額伺	工兵第六 方面提理 代理 陸軍 少佐別役 成義	陸軍卿代 理 陸軍少 将井田謙 殿	工七百六十一号 陸第六百七十号 熊本城郭内並山崎練兵場地所建物等買上代価概計 金額伺 金三万五千五百八十二円 右ハ当城郭内並山崎練兵場地所建物等買上代価取調 候処概計金員本行ノ通相及候然ルニ買上規則ニ照準シ正規許可ノ上金額伺出払渡可 申管ニ候処今般非常ノ際城郭内ハ今以警備線内ニ於テ道路交換ニ付右敷地ニ引受 致旨照会之候然ルニ此度練兵場地所買上ノ為在来ノ道路開込ノケ処モ不候ニ付右 地所建物買上ノ義ハ林内務少輔泉宮等へモ遂協議置候右代価至急人民へ不払渡候テハ 此節柄忽チ難渋ノ赴ニ付格別ノ御諮議ヲ以概計金額ニテ御許可可相成候様致度此段相伺 候也 追テ土地買上規則ニ照準ノ実測図等取調	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027467900、「明治10年 大 日記砲兵工兵方面 8月本陸軍省第1 局』（防衛省防衛研究所）
6			10	19	熊本城外従 来所轄地の 内道路敷地 返付上申	工兵第六 方面提理 代理 陸軍 少佐別役 成義	陸軍中特 西郷従道 殿	工千二十九号 熊本城外従来所轄地ノ内道路敷地ニ属スル分返付ノ儀ニ付上申 先般差 上申仕置候従来所轄当城下馬橋外花畑田病院地ノ内五百二十一坪一合七勺及山崎練兵 場南隣地二百九十九坪別紙図面黄色ノ通今般熊本県ニ於テ道路交換ニ付右敷地ニ引受 致旨照会之候然ルニ此度練兵場地所買上ノ為在来ノ道路開込ノケ処モ不候ニ付右 地所建物買上ノ義ハ林内務少輔泉宮等へモ遂協議置候右代価至急人民へ不払渡候テハ 此節柄忽チ難渋ノ赴ニ付格別ノ御諮議ヲ以概計金額ニテ御許可可相成候様致度此段相伺 候也 追テ土地買上規則ニ照準ノ実測図等取調	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C04027506200、「明治10年 大 日記砲兵工兵方面 11月陸軍省第1 局』（防衛省防衛研究所）
7			11	15	第1、2園 区内景況書 差出の件	工兵第六 方面 陸軍 少佐別役 成義	陸軍省	明治十年十一月十五日 事件大目 第三園区内景況 工兵第六方面 陸軍少佐別役成義一 当方面第三園区内景況書別紙差出候 明治十年十一月十五日 工兵第六方面内景況月報 工兵第六方面第一園区内景況 工兵宮建設ノ件 工兵現員ハ二小隊ノ三分二ニシテ即今 千葉学校跡県庁所轄ノ建物へ仮ニ屯在セリ而シテ諸建物ハ追テ買求ヲ要ス可シ来十 一年徴兵召集増員ノ上ハ之ニ充ツヘキ家屋ナシ且厩ノ設ナキヲ以て来四月ヲ期シ建設セ ザルを得ザルナリ 火薬庫新築ノ件 当鎮火薬庫新築ノ設ナシ現今当城西出丸在来ノ古 土蔵江貯蓄ス依テ懸念少ラス新築ヲ要ス可シ 弾薬庫新築ノ件 当台弾薬庫未タ新設ノ 挙ナシ現今当内飯田丸 在来ノ家屋ニ貯蓄ス追テ新築ヲ要ス可シ 囚獄新築ノ件 在来ノ 囚獄焼失セルヲ以本年七月二十九日伺出九月二十九日陸第七百二十二号ヲ以許可ヲ 蒙リ即今計費取調中不日上申ス可シ 下馬橋改築ノ件 守城中破毀スル者ニシテ開城ノ 際神速便ニ架設ス更ニ改築セザル可ラス 山崎練兵場増増ノ件 当練兵場平積算少ナル ヲ以開城後人民私有地買求増積ノ義電信ヲ以伺出許可ヲ蒙リ再ヒ金額概算伺済ノ所地 価人民諸否取調未タ決議ニ至ラス到底金額不足ヲ生シ前日伺済金三万五千五百八十二 円・・・城郭内鎮座神社替地の件・・・鹿児島城開込ノ件・・・千葉学校地所建物買求ノ 件・・・明治十年十一月十五日調 工兵第六方面第一園区長 陸軍少佐別役成義	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C10050111000、「明治11年 急報前報 諸官庁」（防衛省防衛研 究所）
8	明治 11	1878	7	15	第1、2園 区内景況書 差出の件	工兵第六 方面 陸軍 少佐別役 成義	陸軍省	明治十一年七月十五日 事件大目 第一第二園区内景況 工兵第六方面 陸軍少佐別役成 義 一当方面第一第二園区内景況書別紙差出候 工兵第六方面第一園区内景況 第一 条 熊本鎮台ニ属スル火薬庫弾薬庫兵器庫共是迄前報ニ上申スル如ク至急建築ヲ要ス可 キ者ナリ 第二条 下馬橋架設之件本年六月二十八日計費図按等取調上申中ナリ 第三 条 予備砲兵第三大隊附属箱馬場新設之件本年七月八日付ヲ以計費仕法按等取調上申中 ナリ 第四条 大砲射の場新設之件是迄前報ニ上申スル如ク鎮台協議取調中未タ決定ニ 至ラス追テ上申ス可キ者ナリ 第五条 山崎練兵場地平均ノ義ハ前月前報ニ上申スル如 ク鎮台各兵日課ノ余暇ヲ以テ現今施行中ナリ 第六条 山砲宮新築ノ件ハ是迄上申スル如 ク現今ノ仮宮甚タ疎造ニシテ保存覓来ナク至急新築着手ヲ要スル者ナリ 工兵第六方面 第一園区長 明治十一年七月 陸軍少佐別役成義	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C10050111300、「明治11年 急報前報 諸官庁」（防衛省防衛研 究所）
9	明治 12	1879	1	17	官有地陸軍 所轄地に属 シ候分坪数 差遣の儀に 付上申	熊本県令 富岡敬明	内務卿伊 藤博文殿 代理 内務 少輔林友 幸殿	一十内務省ヨリ行 奇第二十七号 宝有地陸軍地ニ属シ候分坪数通達之義ニ付上申 宛年 五月四日付偶第三百五十七号御上申致急ニ熊本城郭警備要地及山崎練兵場増増地之 内官至地ニ係ル博敷取調上申致急候処警備要地之内養養地道数二庫ニテ重複之坪数 ヨリ之因而小以会計共事途ヲ生シ候ニ付更ニ別紙取調進達至致シ候条宛年上申致至之坪 数其御取調相成紙ヲ以御採用相成ノ根致度此段上申候也 明治十二年一月十七日 熊 本県令富岡敬明 以下三葉浅井中佐へノ書面之副へバシ 内務卿伊藤博文殿代理 内務少 輔林友幸殿	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C09120558500、「明治12年従 1月至3月 諸官 3』（防衛省防 衛研究所）
10			1	22	第4局長代 理 熊本鎮 台へ達案砲 兵第六大隊 営再築落成 交附の件	工兵第六 方面提理 代理 陸軍 少佐 別役 成義	陸軍卿西 郷従道殿	同号熊本鎮台へ達案 砲兵第六大隊営再築落成ノ上ハ其台へ交附致度旨工兵第六方面本 署伺出ノ趣聞届候条該署打合受領可致此旨相達候事 十二年一月 第四局長代理 同号 砲兵宮引渡ノ儀伺 熊本砲兵第六大隊営再築追日落成致候上ハ成規ノ通鎮台へ引渡申度 此段相伺候也 明治十二年一月二十二日 工兵第六方面提理代理陸軍少佐別役成義 陸軍 卿西郷従道殿	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C10072265200、「明治12年自1 月至2月 製図日記 第4局 第2 課」（防衛省防衛研究所）

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

11			砲兵隊称号改正申入	陸軍省	—	参六二一号現今砲兵隊称号之義ニ付御協議之趣政知候則チ別紙之通称号改正夫々相達候此段御答旁申入候也 明治十二年十月十一日陸軍卿西郷従道参謀本部長山県有朋殿東京鎮台砲兵第一大隊ヲ野砲兵第一大隊予備砲兵第一大隊ヲ山砲兵一大隊 仙台鎮台砲兵第二大隊ヲ山砲兵第二大隊名古屋鎮台砲兵第三大隊ヲ山砲兵第三大隊大阪鎮台砲兵第四大隊ヲ野砲兵第三大隊予備砲兵第二大隊ヲ山砲兵第四大隊広島鎮台砲兵第五大隊ヲ山砲兵第五大隊熊本鎮台予備砲兵第三大隊ヲ野砲兵第三大隊砲兵第六大隊ヲ山砲兵第六大隊但位次之義ハ野砲兵ヲ山砲兵ヲ乙トス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04028608600、「大日記 省内省外各局参謀監軍等 10月水 陸軍省総務部」(防衛省防衛研究所)
12		10	砲兵大隊改称の達	陸軍省	—	十月十一日 号外 砲兵大隊改称之儀別紙之通改称相成候条@此段@也 明治十二年十月十一日 陸軍@ 陸軍@通牒 別紙 東京@ 砲兵第一大隊ヲ 野砲兵第一大隊 予備砲兵第一大隊ヲ 山砲兵第一大隊 仙台鎮台 砲兵第二大隊ヲ 山砲兵第二大隊 名古屋鎮台 砲兵第三大隊ヲ 山砲兵第三大隊 大阪鎮台 砲兵第四大隊ヲ 野砲兵第二大隊 予備砲兵第二大隊ヲ 山砲兵第四大隊 広島鎮台 砲兵第五大隊ヲ 山砲兵第五大隊 熊本鎮台 予備砲兵第三大隊ヲ 野砲兵第三大隊 砲兵第六大隊ヲ 山砲兵第六大隊 但位砲兵@ハ野砲兵ヲ山砲兵@トス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04028702700、明治12年「大日記本省達書 10月達乙 陸軍省総務部」(防衛省防衛研究所)
13		10	砲兵大隊名称を改む	陸軍省	—	○十月十一日 号外 各鎮台 其台砲兵大隊名称ノ儀左之通改称候条此旨相達候事 但立次ノ儀ハ野砲兵ヲ山砲兵ヲ乙可相心得事 仙台名古屋広島鎮台へハ但書ヲ除ク 東京鎮台 砲兵第一大隊ヲ 野砲兵第一大隊 予備砲兵第一大隊ヲ 山砲兵第一大隊 仙台鎮台 砲兵第二大隊ヲ 山砲兵第二大隊 名古屋鎮台 砲兵第三大隊ヲ 山砲兵第三大隊 大阪鎮台 砲兵第四大隊ヲ 野砲兵第二大隊 予備砲兵第二大隊ヲ 山砲兵第四大隊 広島鎮台 砲兵第五大隊ヲ 山砲兵第五大隊 熊本鎮台 予備砲兵第三大隊ヲ 野砲兵第三大隊 砲兵第六大隊ヲ 山砲兵第六大隊 八年二月八日創定十五年五月十三日改正 六年三月二十三日職制御制定七年十月十八日改訂ハ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C08070908500、明治12年 陸軍省達全書 (防衛省防衛研究所)
14	明治13	1879	砲兵少尉内桶義安外3名命課替の件申進	砲兵局長 陸軍砲兵大佐 原田一道	陸軍卿 大山巖殿	砲兵少尉内桶義安外3名命課替之件申進 教導団砲兵大隊附 陸軍砲兵少尉内桶義安 右教導団砲兵大隊小隊長ヒ免熊本鎮台山砲兵第六大隊小隊長被仰付度 ヲ 陸軍砲兵少尉石原基 右教導団砲兵大隊小隊長更ニヒ仰付度 大阪鎮台野砲兵第二大隊附ニ 陸軍砲兵少尉御@地発邦 右大阪鎮台野砲兵第二大隊小隊長ヒ免教導団砲兵大隊附ヒ仰付度 大阪鎮台野砲兵第四大隊附 陸軍砲兵少尉日預雅@ 右大阪鎮台野砲兵第四大隊附ヒ免教導団砲兵大隊附ヒ仰付度 右者本月九日附ヲ以然熊本鎮台野砲兵第六大隊小隊長中相鎮三郎儀教導団砲兵大隊小隊長ニ転課之儀上申致置就而者県欠員ニ付前書之通夫ニ命課替ヒ仰付度此段申進候也 明治十三年十月十六日 砲兵局長	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10072532400、明治13年自10月至12月 進退原簿 (防衛省防衛研究所)
15	明治15	1882	工兵第六方面岡山崎練兵場周囲土塁付設の件	—	—	明治十五年四月十八日 卿 房長 総務局長 佐第八〇五号 工兵第六方面岡山崎練兵場周囲土塁付設之件 主任局長 副長及次長 主任課長 別紙伍第八〇五号何之件ハ工兵第六方面本署申出之通御許可相成可然因テ左案取調及上申候也 御指令案 何之通	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C09070939700、「明治15年 第5号審按 従4月至6月」(防衛省防衛研究所)
16	明治16	1883	所轄地貸渡地返納後裁培代御下付の伺	工兵第六方面提理代理 陸軍歩兵少佐 安田有則	陸軍卿 大山巖殿	工ノ地方五九号 六方第十三号 会甲第二百九十二号・・・第一八六号 所轄地貸渡地返納後裁培代・・・下附可相成哉否・・・之義伺 所轄地熊本区山崎練兵場傍荒無地積面四千六百餘坪同区新二丁目長崎仁平明治十二年八月以降	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04030688100、「明治16年 大日記 砲工方面 3月水坤 陸軍省総務部」(防衛省防衛研究所)
17	明治17	1884	熊本歩兵一大隊営模様替の儀 工2方面へ御達の儀申進	工兵局長 品川氏章	陸軍中將 西郷従道殿	熊本歩兵一大隊営模様換之儀工兵第二方面へ御達相成度儀申進 各地歩砲兵営模様換之儀工ノ@第五四号@御伺@之内今回熊本歩兵一大隊営模様換之調査整頓ニ付@工兵第二方面へ御達相成度@申@候也 明治十七年二月十五日 工兵局長品川氏章 陸軍卿西郷従道 御達案 @ 熊本歩兵一大隊営別紙図面ニ基キ兵舎及附属@築并相成建@ハ図面付@之@模様@或ハ増築之見込@御精ニ入費@規之@仕@費@調至急可伺@相達候事 同上回答	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04031046100、明治17年「大日記 局参監近匠軍憲兵 2月水 陸軍省総務部」(防衛省防衛研究所)
18		4	熊本歩兵1大隊営模様替増築の件	—	—	明治十七年四月二十二日 二十三日付 卿 総務局長 房長 伍第四七七号 工兵第二方面伺熊本歩兵一大隊営模様替増築ノ件 主任局長 副長及次長 主任課長 別紙伍第一七七号何之件審按仕候処費用ハ本年度皇費営繕費予算中へ組込召之御内@@@ハ既ニ御下付済尚同年度ニ金九百二十三円七十一漸御下渡相成@@恣些渡@二段ニ付左ニ御指令取調及上申候也 御指令按 伺之通	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C09072354800、明治17年 第5号審按 従1月至4月 (防衛省防衛研究所)
19		5	騎兵隊編制野砲隊を山砲隊に改称の達	西郷陸軍卿	—	総本熊第一七五号 熊本鎮台 其台砲兵隊ヲ砲兵第六連隊ニ編成シ野砲兵第三大隊ヲ第六連隊第一大隊ト山砲兵第六大隊ヲ同連隊第三大隊ト可称此旨相達候事 十七年五月二十四日 西郷陸軍卿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04031462800、明治17年「大日記 鎮台 5月木乾 陸軍省総務部」(防衛省防衛研究所)
20		8	熊本鎮台同歩兵第23連隊第1大隊営付属士官官舎模様替の件	熊本鎮台	—	明治十七年八月七日 八日付 卿 総務局長 房長 四第二四〇六号 熊本鎮台同歩兵第二十三連隊第一大隊営付属士官官舎模様替之件 主任局長 副長及次長 主任課長 別紙之件一応房長ヨリ工兵第一方面へ照会ノ上御詮議相成可然存候仍テ左案取調及上申候也 照会案 別紙四第二四〇六号熊本鎮台伺出之趣御取調御意見御申出有之度此段及御照会候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C0907222700、明治17年 第4号審按 7月～8月 (防衛省防衛研究所)
21		8	熊本鎮台同歩兵第23連隊第1大隊営付属士官官舎模様替の件	熊本鎮台	—	明治十七年八月二十七日 二十九日付 卿 房長 総務局長 肆第二四〇六号 熊本鎮台同歩兵第二十三連隊第一大隊営付属士官官舎模様替之件 主任局長 副長及次長 主任課長 別紙肆第二四〇六号何之件審按仕候処其際當支ト存候@御許可相成可然仍テ左案取調及上申候也 御指令按 伺之通 但工事ハ其台営當主ニテ可為取扱事 房長ヨリ工兵第一方面へ通牒按 歩兵第二十三連隊第一大隊営付属士官官舎模様替ノ儀肆第二四〇六号熊本鎮台伺出ノ致之問屆候出此段及御通牒候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C09072240500、明治17年 第4号審按 7月～8月 (防衛省防衛研究所)
22	明治19	1886	全国旧砲台地ノ内存置ヲ要セサルモノ其他不用ノ土地建物等ヲ売却シ練兵場及射撃場増地買収ノ資ニ充ツ	陸軍大臣 伯爵大山巖	内閣総理大臣伯爵 黒田清隆殿	陸軍省送達送甲第七八四号夫レ軍隊ノ教育ハ須モモ志ル可カラサルハ論ヲ候タス我カ陸軍ニ在テモ曩ニ監軍ヲ被置教育を任セラレタルモトキ意ト外ナラス当テ本邦ノ兵備ハ歩兵十八聯隊ト若干ノ騎砲工兵等ニ過キサリシモ逐年兵制ノ改革ニ随ヒ隊数増設今ヤ歩兵二十八聯隊騎兵二大隊砲兵七聯隊工兵六大隊半輻重兵六大隊ニ及ヒ尚ホ本年ヨリ五師団へ騎兵一大隊宛新設ノ予定ニ有之又軍隊教育上ニ於テハ専ラ射撃練兵等随テ大ニ改良ヲ加フルモ訓練上最モ必須トスル所ノ練兵場射の場ニ至テハ依然昔日ノ便ニシテ此両三年以来頻リニ該場ノ欠点ヲ訴へ就中射の場ノ如キハ村田銃ノ完備セシト射撃法ノ改正トハ攪リ遠距離ヲ要シ俄カニ差支ヲ来スヲ以テ或ハ臨時多サノ増地ヲ買収シ其急ヲ補ヒタルモ素ヨリ通常経費ノ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111737600、「公文類聚・第十三編・明治二十二年・第十三卷・兵制四・行衛及兵宮城堡附・兵器馬匹及艦船」(国立公文書館)
23	明治20	1887	熊本鎮台歩兵第二十三聯隊ヲ熊本区花畑新営ニ移転ス	官報	—	二月三日官報抄録熊本県鎮台歩兵第二十三聯隊第二大隊ハ去月二十四日熊本県熊本区花畑新営ニ移転セリ二十年二月三日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111318200、公文類聚・第十一編・明治二十年・第十二卷・兵制門二・陸海軍官制二・行衛及兵宮(国立公文書館)
24		4	熊本鎮台砲兵第六聯隊第三大隊ヲ桜馬場新営ニ移ス	官報	—	四月十五日官報抄録熊本鎮台砲兵第六聯隊第三大隊ハ去ル四日桜馬場新営ニ移転セリ(陸軍省)	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111319200、公文類聚・第十一編・明治二十年・第十二卷・兵制門二・陸海軍官制二・行衛及兵宮(国立公文書館)
25		9	熊本鎮台輻重兵第六大隊第一中隊ヲ熊本区古京町ニ移ス	官報	—	九月十七日熊本鎮台輻重兵第六大隊第一中隊熊本区古京町ノ新築営ニ移転ス官報抄録熊本鎮台輻重兵第六大隊第一中隊ハ熊本区古京町ノ新築営ニ去ル一日移転セリ二十年九月十七日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111320500、公文類聚・第十一編・明治二十年・第十二卷・兵制門二・陸海軍官制二・行衛及兵宮(国立公文書館)

26	明治 21	1888	5	12	鎮台条例ヲ 廃止シ師団 司令部条例 ヲ制定ス	陸軍大臣 伯爵大山 巖	—	明治二十一年五月 師団司令部条例制定鎮台条例廃止旅団司令部条例制定大隊区司令部 条例制定衛戍条例制定陸軍団隊配備表制度陸軍管区表制定之件 陸軍大臣伯爵大山巖 左之通奉仰裁候也師団司令部条例旅団司令部条例制定鎮台条例廃止大隊区司令部条例 衛戍条例陸軍団隊配備表陸軍管区表別紙之通制定相成度 勅令案 朕鎮台条例ヲ廃止シ 師団司令部条例制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 御名御璽 明治二十一年五月十 二日 總理大臣 陸軍大臣 勅令第二十七号 師団司令部条例左之通定ム 師団司令部条例 第一条 師団長ハ中将ヲ以テ之ニ補シ直ニ皇帝陛下ニ隷シ師管内ニ在ル軍隊ヲ統率シ軍 事ニ係ル諸件ヲ総理ス 第二条 師団長ハ師管内軍隊ノ出師準備ヲ整理シ又徵兵ノ事ヲ 統括ス 第三条 師団長ハ部下軍隊ノ練成ニ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111513000、公文類聚・第十 二編・明治二十一年・第十二卷・兵 制二・陸海軍官制一 (国立公文書 館)
27			5	29	工兵大隊改 称の件	第六師団 川村参謀 長	陸軍省 児嶋総務 局次長	肆第一三六一号 第六師団 工兵大隊改称之件 議按 明治二十一年五月二十九日 回答電 報按 工兵大隊改称之義ハ@間合之通 陸軍省送達 送乙第一八六二号 五月二十九日 陸 軍省 第六師団 児嶋総務局次長 川村参謀長 団隊配備ノテンクンイニエ工兵第六大隊 ト改ノ可ナルセ 勅令@ 明治二十一年五月二十四日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07070221300、明治21年 「肆大日記 5月」 (防衛省防衛研 究所)
28			7	5	6 督 工兵 營敷地作業 場等買収 の件	第六師団 監督部長 井出正章	内務大臣 伯爵山 県有朋	伍第九六九号 第六師団監督部 工兵營敷地作業場及練兵場買収之件 明治二十一年 九月六日 電報御指令按 工兵營敷地等買収之件同之通 右買収方至急ヲ要シ候付電報付 指令相成度 陸内第三六号 熊本県下託麻郡渡鹿村大江村両村地内ニ於テ工兵營敷地及 練兵場等用地トシテ官民有地合十三万六千四百二十九坪三八八勾御領収相成度@去ル 七月二十四日ヲ以テ御照会之趣了承右ハ其@本日該県へ及訓令候条比段及御回答候也 明治二十一年九月四日 内務大臣伯爵山県有朋 陸軍大臣伯爵大山巖殿 伍第九六九号 第六師団監督部 工兵營敷地作業地及練兵場用地買収ノ件 内務省御照会按 肥後国託麻 郡渡鹿村大江村ニ於テ官民有地合面積十三万六千四百二十九坪三八八勾工兵營敷地及 練兵場等用地トシテ必用ニ付内民有地面積十二万	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050063900、明治21年 「伍大日記 9月」 (防衛省防衛研 究所)
29			8	16	第6師団工 兵隊移転の 件	参軍 熾仁 親王	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	總會第四九〇号 二第二六九四御号 会計局 第六師団工兵營移転之件 議案 明治 二十一年八月十六日 参謀本部ノ御照会案 第六師団在来工兵營内狹隘ニ付増築等難 致候就而ハ同団下託麻郡渡鹿大江両村内ニ於而該營・・・	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C06080560800、明治21年「貳 大日記 8月」 (防衛省防衛研究所)
30			8	27	6 督 各隊 下土集会所 等建設の件	第六師団 監督部長 井出正章 代理 第六師団 監督部陣 營課長岡 村宣温	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一一二九号 第六師団監督部 各隊下土集会所等建設方之件 書面之趣砲兵隊ヲ除ク 外何之通 但シ乙号図面之通建設スヘシ 各隊下土集会所等建設方之義ニ付同 一金六 千八百八十三円四十五銭 但歩兵第十三連隊營同二十三連隊營同連隊第三大隊營砲兵第六連 隊營工兵第六大隊輜重兵第六大隊營下土集会所及酒保同付属團建設費別紙甲号図仕法 経費案之通 一金六千二百七円四十二銭 但右同上別紙之号図仕法経費案之通 右者本年 送乙第二四六〇号御達ニ依リ各隊下土集会所及酒保建設図ニ基キ歩兵輜重兵營ハ總テ 新設之見込砲兵第六連隊營地ハ元々狹隘ニシテ建設スヘキ余地無之ノミナラシ在来家 屋則過般輕病室座セラレ候際該營病室ノ一端ヲ中隊倉庫ニ其余ヲ將校集会所ニ応用方 何出候処中隊倉庫ノミ御許可相成其余積ハ目下不用ニ属シ居候ニ付旁之ヲ応用スルノ 目途ヲ以テ在来將校集会所ヲ下土集会所ニ宛テ旧輕病室中	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050082800、明治21年 「伍大日記 11月」 (防衛省防衛 研究所)
31			8	31	6 督 工兵 營移転費増 額の件	第六師団 監督部長 井出正章 代理 第六師団 監督部陣 營課長岡 村宣温	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一一四一号 第六師団監督部 工兵第六大隊營移転費増額之件 明治二十一年九月十 一日 何之通 工兵第六大隊營移転費増額之儀ニ付同 一金千四百八十円八十@二厘 右 工兵第六大隊營移転新増築等之儀ハ先般熊監癸甲第一九七号ヲ以仕法図経費案共部通 候候処伍第八七二号才以何之通御許可相成@@@庫新築@増築等ハ甲@図面之通取計 ウヘキ旨御指揮ニ依リ右図面ニ基キ経費増減取調之處差引本行之金員増額候間先二 出候金額ニ対シ尙御増額御許可相成度即本件取調ニ係ル経費図仕法等御添此稅更ニ御 候候也 第六師団監督部長井出正章代理 明治二十一年八月三十一日 第六師団監督部陣 營課長岡村宣温 陸軍大臣伯爵大山巖殿 @@文省@@@@@正@町@@電報ヲ以 御指揮相成度此段申@候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050065000、明治21年 「伍大日記 9月」 (防衛省防衛研 究所)
32			9	4	6 督 工兵 營敷地作業 場等買収 の件	内務大臣 伯爵山 県有朋	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第九六九号 第六師団監督部 工兵營敷地作業場及練兵場買収之件 明治二十一年 九月六日 電報御指令按 工兵營敷地等買収之件同之通 右買収方至急ヲ要シ候付電報付 指令相成度 陸内第三六号 熊本県下託麻郡渡鹿村大江村両村地内ニ於テ工兵營敷地及 練兵場等用地トシテ官民有地合十三万六千四百二十九坪三八八勾御領収相成度@去ル 七月二十四日ヲ以テ御照会之趣了承右ハ其@本日該県へ及訓令候条比段及御回答候也 明治二十一年九月四日 内務大臣伯爵山県有朋 陸軍大臣伯爵大山巖殿 伍第九六九号 第六師団監督部 工兵營敷地作業地及練兵場用地買収ノ件 内務省御照会按 肥後国託麻 郡渡鹿村大江村ニ於テ官民有地合面積十三万六千四百二十九坪三八八勾工兵營敷地及 練兵場等用地トシテ必用ニ付内民有地面積十二万	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050063900、明治21年 「伍大日記 9月」 (防衛省防衛研 究所)
33			9	8	6 督 工兵 大隊營修繕 の件	第六師団 監督部長 井出正章 代理 第六師団 監督部陣 營課長岡 村宣温	内務大臣 伯爵山 県有朋	伍第一一九五号 第六師団監督部 工兵第六大隊移転仮営修繕之件 明治二十一年九月二 十日 何之通 第六師団御達按 其団工兵隊託麻郡渡鹿村移転之管ニ付右兵營落成迄當分 之内千葉城大隊区司令部跡ニ移転セシム但シ監督部ト打合取計ウヘシ 第六師団監督部 通牒按 別紙之通御達相成ニ付爲御心得此段及御通牒候也 工兵第六大隊移転仮営修繕 之儀ニ付同 一金六百七十六円四十一銭 右工兵第六大隊營移転新築之儀近監癸甲第一 九七号何出伍第八七二号候何之通御都合相成就テハ@@@@井出隊ヲ一時他ニ移転之ケ 所取調査@@@@適当ノ建家無之歩兵第二十三部隊第三大隊營ハ當時室舎ニ@シテ之ヲ@ 用@@@@本年新募兵入学之時期ニ際シ相恕ケ差支エ相生仍テ@@@@村大砲射の場内廠舎 ニ@工事落成ニ付	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050067200、明治21年 「伍大日記 9月」 (防衛省防衛研 究所)
34			9	28	陸軍々隊ヲ 増設ス	官報	—	九月二十八日官報抄録本年十二月第五師団歩兵第二十一聯隊、第二十二聯隊、第六師 団歩兵第二十三聯隊、第二十四聯隊へ各、第三大隊ヲ第一師団騎兵第一大隊、工兵第 一大隊へ各、第三中隊ヲ輜重井第三大隊第一中隊、第二中隊へ各、一小隊ヲ第二師団 工兵第二大隊、第三師団、工兵第三大隊へ各、第二中隊ノ内二小隊ヲ第四師団工兵第 四大隊へ第三中隊ヲ輜重兵第四大隊第一中隊、第二中隊へ各、一小隊ヲ第五師団工兵 第五大隊へ第二中隊ノ内二小隊ヲ輜重兵第五大隊兵幹部ヲ同第隊へ第二中隊ヲ第六師 団工兵第六大隊へ第三中隊ヲ輜重兵第六大隊へ幹部ヲ同第隊へ第二中隊ヲ設置ス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111511500、『公文類聚・第 十二編・明治二十一年・第十五卷・兵 制一・兵制總』 (国立公文書館)
35			10	13	熊本大隊区 司令部及監 視区事務所 ヲ移転ス	官報	—	十月十三日官報抄録熊本大隊区司令部及熊本監視区事務所ハ第六師団司令部内ニ移転 セリ二十一年十月十三日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111528600、公文類聚・第十 二編・明治二十一年・第十五卷・兵 制五・庁衛及兵營・兵器馬匹及艦船 一 (国立公文書館)
36			11	1	第六師団工 兵第六大隊 ヲ移転ス	官報	—	十一月一日官報抄録第六師団工兵第六大隊ノ熊本城郭内千葉城へ仮ニ移転ス二十一年 十一月一日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111528900、『公文類聚・第 十二編・明治二十一年・第十五卷・ 兵制五・庁衛及兵營・兵器馬匹及艦 船一』 (国立公文書館)
37			12	28	6 督 被服 庫変換の件	第六師団 監督部長 井出正章	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一七号 第六師団監督部 工兵第六大隊中隊被服庫変換之件 議按 明治二十二年一月十四日 何 之通 一月十四日 熊監癸甲第四四六号 工兵第六大隊中隊被服庫変換之義ニ付同 工兵第六大隊中隊 被服庫之義ハ旧営内在来之元輕病室ヲ以てん改造之義御許可可済ニ付別紙甲号図面之通現今建築中 ニ有之候処今半将来各隊被服庫新増築法粗御内定之趣ヲ以テ主務課ヨリ図面送付之義モ有之候間右 計画ニ基キ別紙図面付箋乙号之通変換致度御許可可上ハ費用ハ該營新増築費ノ内ヲ以テ支弁可致即 ケ別紙図面相添此段相伺候也 明治二十一年十二月二十八日 第六師団監督部長井出正章 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050098700、明治22年「伍 大日記 1月」 (防衛省防衛研究所)

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

38	明治 22	1889	3	25	6 督より地 所受領済の 件	第六師団 監督部長 井出正章 代理 第六師団 監督部陣 営課長岡 村宣温	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第三六七号 第六師団監督部 地所受領済ノ件 明治二十二年四月八日 内閣へ報告案 別紙之通内務省へ協議済致受領条及報告候也 一 工兵營敷地并作業地練兵場用地 但熊 本県下託摩郡渡鹿村外一ヶ村地内ニ於テ買収ノ義同出二十一年九月電報御指令ニ依リ 石地所同年十一月七日熊本県ヨリ受領 一 福岡衛戍地避病舎建設地所 但福岡県下早良 郡谷村ノ内宇厩後ニ於テ買収之義同出伍第一一五号御指令ニ依リ右地所二十二年一 月三十一日福岡県ヨリ受領 右地所但書之通受領済ニ有之候間此段御届仕候也 第六師 団監督部長井出正章代理 明治二十二年三月二十五日第六師団監督部陣営課長岡村宣温 陸軍大臣伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050124400、明治22年「伍 大日記 4月」(防衛省防衛研究 所)
39			6	7	新築工兵營 移転の件	熊本山路 第六師団 長	陸軍省 大山大 臣	肆第一〇二五号 第六師団司令部 新築工兵營へ移転之件 議按 明治二十二年六月 日 電報御指令按 陸軍省送達 送乙第一九四八号 工兵營へ移転之義認可ス 六月十一日 高 級副官ヨリ参謀本部監督軍@通牒按 第六師団工兵第六大隊營新築@@ニ付@転之義被 御達案@相成及御通牒@也 陸軍省 熊本 大山大 臣 山路第六師団長 シロク村工兵營新 築@@@受領ス移@ノ義電報ニテ御沙汰アリタシ 六月七日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07070370700、明治22年 「肆大日記 6月」(防衛省防衛研 究所)
40			6	15	第六師団工 兵大隊移転 ス	官報	—	六月十五日官報抄録第六師団工兵第六大隊ハ一昨十三日熊本県肥後国託摩郡渡鹿村兵 營へ移転セリ 二十二年六月十五日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111735700、公文類聚・第十 三編・明治二十二年・第十三巻・兵 制四・庁衛及兵營城堡附・兵器馬匹 及艦船(国立公文書館)
41			7	29	熊本市街地 震の件	山路第六 師団長	大山陸軍 大臣	山地師団長 桂次官 熊本市街大地震ノ報告アリ管内ノ形状電報ニテ即答アレ 陸軍省送 達 送乙第二三四四号 七月二十九日 参謀本部監軍部へ 通報 明治二十二年七月三十日 号外 七月三十日 今朝大臣へ報告ノ后子小震動ハアレドモ害ヲ蒙ル程ノ事ナシ兵員材 料等ハ他ニ移転スルニ及ハス又市街ハ家屋転覆等ノ為メ人民死傷若干アリ小倉福岡ヨ リハ未タ報告ヲ得ス異状ナキト信ス其他管内各県ヨリ未タ何等報知ナシ 明治二十二年 七月三十日 山地師団長 桂次官 昨夜十一時四十分頃地震甚タシ兵營倉庫石垣等大破セ リ人馬ニハ異状ナシ 明治二十二年七月二十九日 山路第六師団長 大山陸軍大臣 音信 轉輸遅延ス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07070382600、明治22年 「肆大日記 8月」(防衛省防衛研 究所)
42			8	12	熊本大隊区 司令部同熊 本監視区ヲ 千葉城内ニ 移ス	官報	—	八月十二日官報抄録熊本大隊区司令部同熊本監視区ハ去二日千葉城内へ移転セリ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111736400、公文類聚・第十 三編・明治二十二年・第十三巻・兵 制四・庁衛及兵營城堡附・兵器馬匹 及艦船(国立公文書館)
43			9	—	騎兵第6大 隊諸条例等 備付の件	第六師団 長男爵山 地元治	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	肆第一一五五号 第六師団 騎兵第六大隊へ諸条例等備付ノ件 議按 明治二十二年十一月 十四日 御指令按 申請之通認可ス 十一月@六日 騎兵第六大隊用トシテ諸条例等 御備 付相成度ハ義ニ付申請来ル十二月騎兵第六大隊新設可相成候就テハ同隊用トシテ諸条 例諸規則達並操典等一通御備付相成度此版及申請候也 明治二十二年九月 第六師団長 男爵山地元治 陸軍大臣伯爵大山巖殿 見島副官 第六師団 阪元参謀長 文九第四十五号 騎兵師団用条例号@備付之件至急御認可相成@御取計有@シ 二十二年十一月十三日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07070402700、明治22年 「肆大日記 11月」(防衛省防衛 研究所)
44			11	5	6 督より練 兵場へ通ず る道路開設 地買収の件	内務大臣 伯爵山県 有朋	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一三二五号 第一師団監督部 練兵場へ通スル道路開設地買収之件 議按 明治二十 二年十一月十一日 伺之通 但道路@成之上ハ其筋へ返付スヘシ 熊本県下託摩郡大江村 地内官民有地合二百四十八坪般練兵場へ通スル道路取拡官有地トシテ御受領並該地 開設@成之後普通@敷トシテ返付ノ件照会之趣ヲ承右@成ノ後ハ直ニ該果へ引渡シ相 成度佐該地所第六師団監督部へ引渡方等本日地方庁へ及訓令候此段回答候也 明治二十 二年十一月五日 内務大臣伯爵山県有朋 陸軍大臣伯爵大山巖殿 伍第一三二五号 第一 師団監督部 練兵場へ通スル道路開設地買収之件 議按 明治二十二年十一月十一日 内 務省へ於照会案	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050180500、明治22年「伍 大日記 11月」(防衛省防衛研究 所)
45			12	18	6 督より 騎 兵營露天馬 場等新設の 件	第六師団 監督部長 曾山庸	陸軍大臣 子爵高 島駒之助殿	受領番号 伍第九一三三 庁名 第六師団監督部 件名 騎兵露天馬場等新設ノ件 提出 二 十四年十二月二十八日 執行 年 月 日 伺之趣趣聞届 本件ハ二十四年度予算目録の外ニ 涉リ候召右之通御指令相成度意見ニ候 熊監三甲第一七六号 騎兵第六大隊露天馬場及 門等新設方之義ニ付同 騎兵第六大隊管内現在ノ箱馬場ハ一個ニシテ他二個ハ二十六 年度新築ノ計画ニ有之候処本年増員ニ随ヒ新馬ノ員数ヲ増加シ目下調教ニ差支候旨申出 有之實際難難義ニ付幸ヒ該工事ハ継続費ニシテ残金モ有之候間不取敢二個之内一個本 年度ニ於テ新設致度依テ仕法図面設計書案等相添此段相伺候也 明治二十四年十二月十 八日 第六師団監督部長曾山庸 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050377700、明治24年 「伍大日記 12月」(防衛省防衛 研究所)
46			12	24	6 督より歩 兵第13聯 隊將校集會 所移転の件	第六師団 監督部長 吉澤直行	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一六号 第六師団監督部 歩兵第十三連隊將校集會所移転ノ件 議按 明治二十三年 一月十五日 伺之通 一月十七日 熊監三甲第四〇三三 將校集會所位置交換之義ニ付同 歩兵第十三連隊將校集會所之義ハ本年七月ノ震災ニ罹リ其修繕之義ハ既ニ伺出御認可 可相成候ニ付修繕工事ニ着手可致ノ処該家屋ノ位置タル城壕ト相界スル所ノ垣ニサシ 其石垣ノ脊後則集會所修繕ト共ニ@カニ加修致候ハへ敢テ将来顧慮ノ害無之見込ニ候 処七月後今日ニ至ル追今尚時々多少ノ震動止マサルヲ以テ漸次波及セシムナルハ 割線ハ延テ集會所ノ床下ニ及ヒ甚タ危険ニ有之然ルニ該管内へ囲込別紙図面付@之 通移転及刷新設等致度右御認可ノ上ハ費	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050197700、明治23年「伍 大日記 1月」(防衛省防衛研究 所)
47	明治 23	1890	1	21	6 督より熊 本練兵場へ 通じる道路 地返付の件	第六師団 監督部長 吉沢直行 代理	陸軍大臣 伯爵大 山巖殿	伍第一三三七号 第六師団監督部 熊本練兵場へ通スル道路地返付之件 議按 明治二十三 年二月一日 内閣へ御報告案 熊本県肥後国@麻郡大江村ニ於テ官民有地舎面積三百四 十八坪練兵場へ通スル道路取拡地トシ内務省協議済一旦当省へ受領之上右道路改修 @@@工事落成ニ付致返付候条及報告候也 陸軍省送達 送甲第一五七号 熊監陣甲第一四 号 大江村練兵場へ通スル道路言一取設地所買収方之儀ハ客年九月熊監三甲第二八五号 同出伍第一〇五二二号御指令ニ要スル右道路改修工事落成熊本県へ@@@ニ付此段御 仕候也 明治二十三年一月二十一日 第六師団監督部長吉沢直行代理 陸軍大臣伯爵大山 巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050206800、明治23年「伍 大日記 2月」(防衛省防衛研究 所)
48	明治 25	1892	2	24	6 督より 被 服庫縁側昇 降口取設外 5庫の件	第六師団 監督部長 曾山庸	陸軍大臣 子爵 高島駒之助	受領番号 伍第一二一〇号 庁名 第六師団監督部 件名 歩兵第二十三連隊被服庫縁側昇降 口取設外五庫之件 提出 二十五年三月三日 執行 年 月 日 伺之通 三月四日 熊監三 甲第一二一〇号 歩兵第二十三連隊被服庫縁側へ昇降口取設外五庫工事施行之儀ニ付同 一歩 兵第二十三連隊被服庫縁側へ昇降口取設 一熊本衛戍病院患者室外廊下ニ梯段取設 一 歩兵第十三連隊連隊及大隊被服庫へ背義掛取設 一歩兵第十三連隊馬糞移庫 一歩兵第 十三連隊厩移転及間内交換 一歩兵第二十三連隊倉入口交換 右別紙理由書之通執レ モ目下難難至急ヲ要シ候間本年度各所新営之内ヲ以テ談工事施行致度別紙設計書案 図面等相添此段相伺候也 明治二十五年二月二十四日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050393900、明治25年 「伍大日記 3月」(防衛省防衛研 究所)
49			9	23	歩兵第23 連隊第3大 隊営再築費 の件	大蔵大臣 伯爵 渡辺國武	陸軍大臣 伯爵 大 山巖殿	式第一三二五号 経理局 歩兵第二十三連隊第三大隊営再築費ノ件 二十五年十月五 日 大蔵大臣へ御回答 歩兵第二十三連隊第三大隊兵舎新築費第二予備金ヨリ支出 之義ニ付乾第三 経第三五一号 八七五号ヲ以テ再申越之趣ヲ承右ハ貴意ニ任セ本 年度追加予第二シテ提出可致候此段及回答候也 送甲第一七九八号ヲ以テ歩兵第二 十三連隊第三大隊兵舎新築費第二予備金ヨリ支出之義ニ付御申越之趣ヲ承然ルニ右ハ現 ニ兵營アリテ御使用相成候義ニ有之且除金ニ提出スルトキハ予備金ヨリ支出スルニ 比シ新築竣功マテ 明治二十五年九月二十三日 大蔵大臣伯爵 渡辺國武 陸軍大臣 伯爵 大山巖殿 大蔵大臣へ御照会案 明治二十五年八月二十日 経理局長 御照会 案	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C06081631400、明治25年「武 大日記 10月」(防衛省防衛研究 所)

50			6 督より 騎兵營新営工事の件	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	受領番号 伍第八三五号 庁名 第六師団監督部 件名 騎兵營新営工事ノ件 提出 二十五年十一月十五日 執行 年月 日 伺之通 十一月十五日 熊監三甲第一四四号 騎兵營新営工事之義ニ付伺 一金五十九百九十九錢三厘 右騎兵第六大隊新営費本年度返ノ殘金ヲ以テ同隊彈藥填番所外人⑧新営工事別紙調書ノ通本年度ニ於テ建筑御許可相成度依テ別冊仕祿計算書及図面相添此段伺候也 明治二十五年十月二十七日 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050441600、明治25年 「伍大日記 11月」(防衛省防衛研究所)
51	明治26	1893	騎兵第6大隊兵器庫外新営工事竣成の義に付申進	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第二四号 騎兵第六大隊兵器庫外ニ廉新営工事竣成候ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ別紙履歷表進達候也 明治二十六年二月十四日 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060366200、明治26年分 編冊 各監督部 製械所 (防衛省防衛研究所)
52		4 19	下ノ関丸尾山演習用外各工事落成の義に付進達	第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第五三三号 一下ノ関丸尾山演習用砲塙塙築設履歷表一冊一同 丸尾山演習用砲台附屬砲兵格納庫 新営履歷表 一冊 一熊本衛成病院厨方則新営履歷表 一冊 一歩兵第十三連隊縫工場火起并研場外一廉 新営履歷表 一冊 一歩兵第二十三連隊靴工場研場外一廉 新営履歷表 一冊 一野戦砲兵第六連隊縫工場火起并研場外一廉 新営履歷表 一冊 一工兵第六大隊薪炭庫及物置外二廉 新営履歷表 一冊 一幅重兵第六大隊縫工場火起并研場外一廉 新営履歷表 一冊 一熊本衛成監獄屏禁室外二廉 新営履歷表 一冊 右工事落成ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ履歷表及進達候也 明治二十六年四月十九日 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060368200、明治26年分 編冊 各監督部 製械所 (防衛省防衛研究所)
53		9 2	騎兵第6大隊彈藥換所外建築工事竣成の義に付進達	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第一〇七号 騎兵第六大隊彈藥填換所外捨廉建築工事竣成候ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ別紙履歷表進達候也 明治二十六年九月二日 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060368100、明治26年分 編冊 各監督部 製械所 (防衛省防衛研究所)
54		11 8	熊本小峯原小銃射場建築工事竣成の義に付進達	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第一三八号 熊本小峯原小銃射場の置庫外四廉建築工事竣成ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ別紙履歷表一冊進達候也 明治二十六年十一月八日 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060366500、明治26年分 編冊 各監督部 製械所 (防衛省防衛研究所)
55		11 24	転倒家屋木柵等物品ニ編入之件	第六師団監督部長 片山山中行代理 同部 第一課長 小川維時	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	受領番号 伍第七三四号 庁名 第六師団監督部 件名 転倒家屋木柵等物品ニ編入之件 提出 二十六年 月 日 御指令案 伺之通 十二月一日 熊監三甲第一四四号 転倒家屋木柵等物品ニ編入致度儀ニ付伺 一歩兵第十三連隊北側首甲垣上板打木柵 八十六間 一歩兵第二十三連隊第三大隊營彈藥庫周圍木柵及柵門 二十六間 一第一師団司令部予備厩付厩廐一棟 五合 一黒石大砲射の場敷舍周圍竹矢束 三百六十四間 一工兵第六大隊火藥庫周圍吹・・柵束 三十八間 一野戦砲兵第六連隊火藥庫周圍吹・・柵束 五十間 一野戦砲兵第六連隊火藥庫周圍入口門 一ヶ所 右ハテ大破着ハ腐朽致居候処客月十四日暴風ノ為メ何レ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050516400、明治26年 伍大日記 12月」(防衛省防衛研究所)
56	明治27	1894	工兵第6大隊被服庫外3件新営落成に付履歷表進達	第六師団監督部長 片山山中行代理 同部 第一課長 小川維時	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第九二二号 工兵第六大隊被服庫外三廉新営工事竣成候ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ別紙履歷表進達候也 明治二十七年三月二十三日 第六師団監督部長 片山山中行代理 同部 第一課長 小川維時 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060563500、明治27年 編冊 各監督部 (防衛省防衛研究所)
57		4 13	歩兵第23連隊兵舎及附属家外新営工事竣成に付履歷表進達	第六師団監督部長 片山山中行	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第一四四号 建物履歷表之儀ニ付申進 歩兵第二十三連隊兵舎及附属家外一廉新営工事竣成候ニ付營繕事務規程第二十條ニ依リ別紙履歷表進達候也 明治二十七年四月十三日 第六師団監督部長 片山山中行 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060563900、明治27年 編冊 各監督部 (防衛省防衛研究所)
58		5 30	6 督より土地買収の件	内務大臣臨時代理 司法大臣 芳川顕正	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	受領番号 伍第二七六号 庁名 第六師団監督部 件名 土地買収之件 提出 二十七年六月四日 執行 年月 日 御指令案 伺之通 六月四日 陸軍第九二二号 熊本県記摩郡大田村ニ於テ練兵場排水溝新設敷地トシテ買収ニ係ル地所地種租換方ニ付本月二十四日送甲第五九四号照会ニ趣テ承旨本日熊本ふへ及訓令候此段回答候也 明治二十七年五月三十日 内務大臣臨時代理 司法大臣 芳川顯心 陸軍大臣 伯爵大山巖殿 受領番号 伍第二七六号 庁名 第六師団監督部 件名 土地買収之件 提出 二十七年五月二十三日 執行 年月 日 内務省候所照会案熊本係託摩郡大田村於テ民召敷地 ②別格划十一②会所終②排水場溝新設②地トシテ②要旨買収当忠	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050548800、明治27年 「伍大日記 6月」(防衛省防衛研究所)
59		8 9	大田村練兵場排水溝敷地外として土地受領済付御銀	第六師団監督部長 片山山中行	陸軍大臣 伯爵大山巖殿	熊監三甲第三〇号 土地受領済之義ニ付申進 熊本県託摩郡大田村大字大江 一反別一反二拾四歩 但大田村練兵場排水溝敷地トシテ明治二十七年六月十三日受領 山口県豊浦郡豊東下村大字後田 一反別六畝拾四歩 但要塞砲兵第四連隊練兵場付属地トシテ明治二十七年七月二日受領 右夫ニ受領済ニ付此段及報告候也 明治二十七年八月九日 第六師団監督部長 片山山中行 陸軍大臣 伯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10060565300、明治27年 編冊 各監督部 (防衛省防衛研究所)
60		10 26	第6師団より野戦工兵廠移転の件	第六師団長	陸軍大臣	朝密第五一三三号 第六師団 野戦工兵廠移転ノ件 二十七年十月二十八日 御指令案電報 野戦工兵廠熊本城内へ移転ノ件申請之趣認可ス 電報十月二十六日午後六時十分着 陸軍大臣 第六師団長 野戦工兵廠ハ下ノ應計内大署内ニ置クコトヲ申請シ認可セラルレタル所該支署内ハ狹隘ナルヲ以テ更ニ熊本城内に在来ノ建物ヲ応用シ之ニ移転致度此段申請ス追テ何分ノ義電報ニテ御指令アリタシ 朝密第五一三三号ニ付隨之申付存ス 当課ニ実存無之候也 ②②局第三課 リクグンダイジン クマモダイ6シダンチヨウ 官報 クマモト局 第五一〇号 十月二六日 午後二時四十分 日本政府電報送達紙 着第四九号 ヤセンコウヘイシヨウハシモノセキコウヘイホウメン	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C05121542300、明治27年11月 戦役日記 (防衛省防衛研究所)
61	明治28	1895	6 督より新営費現金流用の件	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵西郷従道代理 陸軍次官 児玉源太郎殿	受領番号 伍第一二五号 庁名 第六師団監督部 件名 新営費殘④流用之件 提出 二十八年四月二十八日 執行 年月 日 御指令案 伺之通 急 熊監甲第二六五号 科目流用之義ニ付伺 本年度ニ於テ野戦砲兵第六連隊蹄鉄所移転改築及増営工事ヲ要シ候処予算御達高ニ而ハ到底支弁難致候ニ付歩兵第十三連隊付属家改築増営及模様換外四目ノ殘金別紙計算書之通彼是流用致度此段伺候也 明治二十八年三月 第六師団監督部長 曾山庸 陸軍大臣 伯爵西郷従道代理 陸軍次官 児玉源太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050585700、明治28年「伍大日記 4月」(防衛省防衛研究所)
62		6 17	旅順口婦朝兵卒麻列拉罹病の件	第六師団長 黒木為楨	陸軍大臣 大山巖	朝号外第二四一五号 清国盛京省旅順口ヨリ一昨十五日婦朝渡鹿甲兵隊ニ在營ノ大架橋縦列兵卒三名虎列拉病ニ罹リ内一名ハ昨夜死亡ス其外兵卒一名擬以症ニ入院致候就テハ該縦列ノ健康兵ハ合志郡黒石原へ隔離為致置候間・・・	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C06060315200、明治28年「27～8年戦役報告 甲」(防衛省防衛研究所)
63	明治29	1896	6 督より各所新営の件	第六師団監督部長 片山山中行	陸軍大臣 大山巖殿	受領番号 伍第一〇二二号 庁名 第六師団監督部 件名 各所新営ノ件 提出 二十九年二月一日 執行 年月 日 電報御指令案 (四第三甲第) 七十七号各所新営ノ(伺之通) 二月二十四日 各所新営之儀ニ付伺 一歩兵第十三連隊二号中隊被服庫へ被服棚背簀及水筒掛新設 一歩兵第十四連隊大隊及中隊被服庫へ棚リ窓新設 一砲兵第二方面熊本支署木鞍工場へ窓新設 一歩兵第十四連隊縫工場へ窓増設 一第六憲兵隊旅本分隊新設兵器庫 一熊本陸軍経営部下ノ関仮出張所新営 右者何ヒモ必要ニ拠リ明治二十七八兩年度營繕予算ニ編入提出致度処御認可無之然ルニ該工事タル別紙工事理由書ニ記載	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050626300、明治29年 「伍大日記 2月」(防衛省防衛研究所)
64		3 23	騎兵第6大隊へ馬匹補填の義に付稟申	第六師団長 男爵黒木為楨	陸軍大臣 侯爵大山巖殿	第六師団司令部 天発第四五六号 騎兵第六大隊へ馬匹補填ノ義ニ付稟申 一馬匹二拾頭 右ハ去ル二十七年充員ノ際騎兵第六大隊第二中隊戦時編成ノ為メ過剰ト為リ且ツ一時戦役ニ堪ヘサルモノニ付同隊補充中隊ニ移シ置候処爾来該馬匹ハ厩馬モ必ズ候ニ付今同補充隊解散ノ際悉皆売却致候然ルニ第二中隊ノ新兵教育上馬匹最も必要ニ爲之且ハ該中隊他日復員ノ時ハ直ニ平時定数ニ充足セシムヘキモノニ付旁ヲ以テ目下補充隊ヨリ二十五頭一時騎兵第六大隊へ転換御認可相成居候内ヨリ前記ノ頭数補填セシム候条此段及稟申候也 明治二十九年三月二十三日 第六師団長男爵黒木為楨 陸軍大臣 侯爵大山巖殿	ACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061054900、明治29年 編冊 第4. 5. 6. 7の各師団 (防衛省防衛研究所)

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

65			5	13	6 督より排水溝敷地返付の件	第六師団監督部長 曾山庸	陸軍大臣 伯爵山縣有朋代理 陸軍次官 児玉源太郎	受領番号 伍第一五八号 庁名 第六師団監督部 件名 排水溝敷地返付之件 提出 二十八年七月 日 執行 年 月 日 御指令按 伺之通 七月二十八日 陸甲第四九号 熊本県託麻郡大江村貴省用地之内一及二畝二十二歩還付之備ニ付本年五月二十五日送甲第八九七号照会之趣了承右地所受領才等本日熊本県へ及訓令候此段及回答候也 内務大臣子爵村靖 陸軍大臣伯爵大山巖殿 受領番号 伍第一五八号 庁名 第六師団監督部 件名 練兵排水溝敷地返付之件 提出 二十八年五月 日 執行 年 月 日 内務大臣へ御照会按 熊本県託麻郡大江村大字大江ニ於テ練兵排水溝敷地トシテ客年八月照会@民有地買収候処今般該溝新設工事@成候ニ付別紙図	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050596600、明治28年「伍大日記 7月」(防衛省防衛研究所)
66			6	26	臨建より兵舎増築及模様替工事着手の件	臨時陸軍建築部長代理 臨時陸軍建築部副部長男爵野田豁通	陸軍大臣 侯爵大山巖殿	参第四四二号 臨時陸軍建築部 兵営増築及模様替工事着手ノ件 提出 二十九年六月二十九日 執行 年 月 日 御指令按 伺之通 歩兵第十三、第十四、第二十三、第二十四連隊及工兵第六大隊兵舎増築及模様替工事別紙図面之通着手致度候間御認可相成度此段相伺候也 追テ本件ハ当該監督部長ト協議済ニ付副申候也 明治二十九年六月二十六日 設計書類ハ還テ還達可能候也 臨時陸軍建築部長代理 臨時陸軍建築部副部長男爵野田豁通 陸軍大臣侯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07041305800、参大日記 明治29年7月(防衛省防衛研究所)
67			8	6	建築部より歩兵第23連隊兵舎等模様替の件	臨時陸軍建築部副部長男爵野田豁通代理臨時陸軍建築部事務官 山田保永	陸軍大臣 侯爵大山巖殿	参第六七二号 臨時建築部 歩兵第二十三連隊兵舎@@@模様替ノ件 提出 二十九年八月十一日 執行 年 月 日 御指令案 伺之通 八月十二日 陸軍省受領 参第六七二号 臨建工事第三一一号 歩兵第二十三連隊兵舎並附属家等増築移転工事ノ備ニ付 既設歩兵第二十三連隊兵舎並附属家等増築移転工事別紙量面及仕様書之通実施致度間御認可相成度此段相伺候也 追テ本工事ハ当該監督部長ト協議済ニ有之候間此段副申候也 臨時陸軍建築部副部長男爵野田豁通代理 明治二十九年八月六日 臨時陸軍建築部事務官 山田保永 陸軍大臣 侯爵大山巖殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07041316900、参大日記 明治29年8月(防衛省防衛研究所)
68	明治30	1897	3	1	明治30年	野戦砲兵第十二聯隊	—	三十年 一月十一日 御真影ヲ奉戴ス 同十二日 皇太后陛下御崩御アラセラル同十四日ヨリ十六日迄三日間休務ヲ被命喪中一般ニ謹慎ヲ表シ休務ノ趣旨ヲ遵奉ス 朕茲ニ大喪ニ丁リ恵沢ヲ施サガ為メ特命シテ敎典ヲ行ハシム 二月七日午後十一時 皇太后陛下御大葬場祭ヲ挙行セル依テ同時刻遙拝式ヲ行フ 三月一日特命検閲使山県監軍來熊各隊三日間検閲当中隊ハ渡鹿練兵場ニ於テ第一日ハ徒步教練、砲操法第三日ハ親兵式并ニ分別式ヲ行フ 三月三十一日 中隊附陸軍一等軍医林規 同 被補台中衛戍病院附同 青木宜満 四月十四日 中隊附陸軍二等軍史 若林均四郎 同 被補近衛師団副官部附同三等軍史 平岡虎吉 五月二十六日 熊本支署ヨリ野砲六門彈藥車三輛	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C14110983300、野砲兵第12連隊歴史 1/3 明治29. 11. 11~大正14. 4. 7(防衛省防衛研究所)
69			5	13	熊本歩兵第13連隊連隊本部を兵器庫に移転調書	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	一既設熊本歩兵第十三連隊在來連隊本部ヲ兵器庫ニ移転模様換費調書 右工事落成ニ付客年十一月送乙第四一六九号ニ依リ別冊及報告候也 明治三十年五月十七日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵高島駒之助殿 一既設熊本歩兵第十三連隊倉倉移転模様換其他改築費調書外一廉 二冊 右工事落成ニ付客年十一月送乙第四一六九号ニ依リ別冊及報告候也 明治三十年五月十三日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061331600、明治30年 編冊 5 各監督部(防衛省防衛研究所)
70			6	22	臨建より熊本洗馬町憲兵屯所敷地決定の件	臨時陸軍建築部長 男爵野田豁通	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助殿	参第六〇六号 臨時陸軍建築部 熊本市洗馬町憲兵屯所敷地決定ノ件 提出 三十年六月 日 執行 年 月 日 御指令按 伺之通 陸軍省受領 参第六〇六号 臨建工家第六四八号 熊本市洗馬町憲兵屯所敷地決定之儀伺 熊本県熊本市山崎練兵場内 一陸軍用地二百四十七坪一合 右本年度ニ於テ要スル熊本市洗馬町憲兵屯所敷地トシテ前記官有地内ニ御決定相成候様致度別紙図面并添へ此段伺候候也 追テ本件ハ当該監督部長及勺憲兵隊長ト協議済ニ付此段副申候也 明治三十年六月二十二日 臨時陸軍建築部長男爵野田豁通 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07041399000、参大日記 明治30年6月(防衛省防衛研究所)
71			7	31	既設熊本歩兵第13連隊兵舎小庫内棚外取設費調書	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	一既設熊本歩兵第十三連隊兵舎八棟小庫内へ棚及修理所入口下柵柵鉄物共取設費調書 右工事落成ニ付客年十一月送乙第四一六九号ニ依リ別三十及報告候也 明治三十年七月三十一日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061332800、明治30年 編冊 5 各監督部(防衛省防衛研究所)
72			7	-	経費増額計算書(第6師団)	第六師団長 男爵 茨木惟昭	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	明治三十年度経費増額計算書 第六師団(表) 第二款 軍事費 予算高 既済増額高 現予算高 増額請求高 第五項被服費 第六目連搬費 一九五 五〇〇 六二〇 六九七 八一 一九七 一四 〇〇〇 但野戦砲兵第六連隊第一大隊渡鹿外官へ移転ニ付被服連搬ニ要スル費用本目へ増額ヲ要ス 右之通候也 明治三十年七月 日 第六師団長男爵茨木惟昭 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061280800、明治30年 編冊 官4 第6. 7師団(防衛省防衛研究所)
73			8	13	野戦砲兵第6連隊1大隊新築兵営に移転の件報告	第六師団長 男爵 茨木惟昭	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	官房四第二八〇八号 第六師団司令部 天発第一六五〇号 野戦砲兵第六連隊ノ内第天隊ハ来ル十一月日熊本県下飽託郡大江村新築兵営ニ移転セシメ候条此段及報告候也 明治三十年八月十三日 第六師団長男爵茨木惟昭 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061283800、明治30年 編冊 官4 第6. 7師団(防衛省防衛研究所)
74			9	2	熊本歩兵第13連隊1ヶ大隊兵舎1棟新築図面及履歴表及報告	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	一既設熊本歩兵第十三連隊一ヶ大隊兵舎一棟新築図面及履歴表 一冊 一既設熊本歩兵第十三連隊連大隊本部連隊長室へ連隊旗掲新設費用調書 一冊 右工事落成ニ付客年十一月送乙四一六九号ニ依リ別冊及報告候也 明治三〇年九月二日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061333700、明治30年 編冊 5 各監督部(防衛省防衛研究所)
75			9	11	熊本歩兵第13連隊1ヶ大隊兵舎模様新設費用調査及報告	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	既設熊本歩兵第十三連隊一ヶ大隊兵舎備付燐炉新設費用調書 一冊 右工事落成ニ付客年十一月送乙第四一六九号ニ依リ別冊及報告候也 明治三十年九月二十四日 陸軍大臣子爵高島駒之助殿 官房五第四〇五号 熊監一甲第一一四四号 石相崩落シ義ニ付報告 一石相崩落 項ギ拾参間 御拾一間 高参間参尺 面積四拾二坪 右熊中城跡本凡町一番地ノ内別紙図面紅色ノケ所去九月日午後四時十分突然崩落及候様ニ右石恒@面ニハ是迄異状無之候処俟@崩壊ヲ生セシハ食リ明治三十二年震災ノ震地層内部ニ異状ヲ生シ澎々雨水浸入ツ土砂ノ落ニ起同セツテ被存@此段及報告候也 逐テ本文復価ハ熊本陸軍経営部本年度修繕費予算内ヲ以補修司令部為副申候也明治三十年九月十一日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061333500、明治30年 編冊 5 各監督部(防衛省防衛研究所)
76	明治31	1898	1	14	既設熊本歩兵第13連隊物干杭移転費外3件工事落成に付報告	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵 爵高島駒之助	一既設熊本歩兵第十三連隊物干杭移転費調書 一冊 一同 工兵第六大隊二個中隊兵舎小屋二重梁扶木取計費調書 一冊 一既設小倉歩兵第十四連隊三個大隊被服棚及毛布台等新設外二廉 新築一ヶ大隊大中隊被服庫階下中柱建増費調書 一冊 一既設熊本歩兵第三十三連隊兵舎其他増築模様替移転費調書 一冊 右工事落成ニ付去ハ二十九年十一月送乙第四一六九号ニ依リ別冊及報告候也 明治三十一年一月十四日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵高島駒之助殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061918900、明治31年 官房5号編冊 各監督部 2冊の2(防衛省防衛研究所)
77			5	1	土地交換の件(1)	熊本県知事 大浦兼武	陸軍次官 中村雄次郎	第二十三聯隊營及該營国南ニ沿フテ幅拾五間ノ地并ニ憲兵屯所敷地ヲ除キタル面積ニ相当スル塊地ヲ大江村野戦砲兵第六聯隊付近ニ於テ差出シ且ツ騎兵營諸建物及練兵場内障礙飛越場ノ建造物ヲ其他へ移転ヲ為ス事 二輛重車ノ建物悉皆及元砲兵方面支置建物中官ニ於テ指示スル建物ヲ野戦砲兵第六聯隊移転跡地へ移転ヲ為ス事 三熊本城内ニ別紙図面襷赫色ノ通り道路ヲ并設シ且ツ橋梁ヲ架設スル事 四移転工事ノ着手ハ交換許可ノ月ヨリハヶ月以内トシ作成ノ期限ハ着手ノ月ヨリ十二ヶ月以内トシ 送甲第一七四一号 七月十六日 副官ヨリ第六師団管轄部長へ通條按 熊本市宇山崎町当省地土民有地ト交換ノ義ニ付本年三月送乙第九五四号ヲ以テ御通條置ゝ処其後市会ノ議決ヲ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04013563400、『壹大日記 明治31年12月』(防衛省防衛研究所)

78		5	12	既設歩兵第13連隊新築連大隊本部外工事落成に付別冊及報告	第六師団監督部長片山山代代理 同課第一課長 正木勝次郎	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	既設歩兵第十三連隊新築連大隊本部及一個大隊兵舎將校室へ棚取設其他工事落成ニ付明治二十九年十一月送乙第四一六九号ニ依り別冊及報告候也 明治三十一年五月三十一日第六師団監督部長片山山代代理同部第一課長正木勝次郎 陸軍大臣子爵桂太郎殿 既設歩兵第十三連隊新築連大隊本部及一個大隊兵舎將校室へ棚取設其他工事費調査 既設歩兵及一大隊本部一層棚五間新設 同当番室中仕切及唐戸一ヶ所新設 同小庫窓鉄格子及釣綱張一ヶ所新設 ニケ大隊本部一層日棚五間新設 同小庫窓鉄格子及釣綱四ヶ所新設 一ヶ大隊兵舎工一層棚拾間新設 同小庫窓鉄格子及釣綱四ヶ所新設	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061924600、明治31年 官房5号編冊 各監督部 2冊の2 (防衛省防衛研究所)	
79		5	30	土地交換の件 (3)	第六師団参謀長 山根武亮	経理局長 男爵野田豁通殿 陸軍次官 中村雄次郎殿	可トス 交換地所ノ所有權ハ移転工事成功ノ上其引渡アル時ニ於テ之ヲ移転スルモノトス 右所有權移転ノ時期ハ他ノ都合アルニ於テハ何レノ場合ヲ以テ時期ト為スモ差支ナシ 一@一 一@一 一@一 @@@ニ添付 謹白陳者過般澤宮中御諮詢有之候熊本市山崎練兵場交換ノ件隔年後篤ト取調左ニ数段ニ分ク現状報告併セ意見上申仕候御電覽ヲ賜ラハ幸甚之至ニ候 第一段兵器支廠移転地ハ砲兵第六連隊旧營ノ全部ヲ用ヒズトモ其西辺ノ一部及古城其他ノ土地ヲ併用スルニ其地充分ナルト信ス即チ甲因ノ如ク新造ヲ設ケル日 當空地ヲ兩分シ東方ヲ練兵場トシテ之ヲ存シ西方ヲ兵器支廠トスレノ其交通便利ニシテ其圍郭モ火災等ニ對シ安全ナリ 其面積ハ第一所定ノ区画 (図上ノ八ノ部) 若	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04013563500、盛大日記 明治31年12月 (防衛省防衛研究所)	
80		7	16	土地交換の件 (2)	熊本県知事 武浦兼武	陸軍次官 中村雄次郎殿	第二十三聯隊營及該營國南ニ沿フテ幅拾五間ノ地并ニ憲兵屯所敷地ヲ除キタル面積ニ相当スル塊地ヲ大江村野戦砲兵第六聯隊付近ニ於テ差出シ且ソ騎兵營諸建物及練兵場内障幕飛越場ノ建物ヲ其他ヘ移転ヲ為ス事 二元輪重廠ノ建物悉皆及元砲兵方面支署建物中官ニ於テ指示スル建物ヲ野戦砲兵第六聯隊移駐地ヘ移転ヲ為ス事 三熊本城内ニ別紙図面裡緑色ノ通り道路ヲ并設シ且ソ橋梁ヲ架設スル事 四移転工事ノ着手ハ交換許可ノ月ヨリハヶ月以内トシ作成ノ期限ハ着手ノ月ヨリ十二月以内トス 送甲第一七四一號 七月十六日 副官ヨリ第六師団營繕部長ヘ通牒按 熊本市宇山崎町當用地ト民有地ト交換ノ義ニ付本年三月送乙第九五四号ヲ以テ御通牒置ゝ処其後市会ノ議決	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04013563400、盛大日記 明治31年12月 (防衛省防衛研究所)	
81		7	26	砲兵第6連隊移転の件	第六師団長男爵 茨木惟昭	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	肆第一二五八号 第六師団司令部 野戦砲兵第六連隊新築兵營ヘ移転ノ件 提出 三十一年七月 日 御指令案 (電報) 号外 天発第一二六四号 申請ニ及ハズ移転後報告スベシ八月二日 陸軍省受領 肆第一二五八号 第六師団司令部 天発第一二六四号 新築兵營ヘ移転ノ儀ニ付申請 野戦砲兵第六連隊新築兵營落成致候ニ付来月上旬ニ於テ移転セラル様致度此段及申請候也 追テ差掛居候間電報ニケ御指令相成様致度申添候也 明治三十一年七月二十六日 第六師団長男爵茨木惟昭 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07071441300、明治31年「肆大日記 8月」 (防衛省防衛研究所)	
82		8	5	歩兵第13連隊大隊本部等を移転改築工事の件	臨時陸軍建築部長男爵 野田豁通	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	官房三第一三八八号 臨建工家第四四二四号 歩兵第十三連隊大隊本部及野戦砲兵第六連隊木工場工場ヲ移転改築工事中着手之義ニ付報告 既設歩兵第十三連隊在來大隊本部二棟及既設野戦砲兵第六連隊木工及被工間一棟ノ野戦砲兵第六連隊木工工場二棟移転改築工事別紙書類之通着手致候間此段及報告候也 明治三十一年八月五日 臨時陸軍建築部長男爵野田豁通 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061675700、明治31年自7月至12月 官房3号編冊 臨時建築 3冊の3 (防衛省防衛研究所)	
83		8	18	歩兵第23連隊増築及模様替兵舎小庫窓一鉄格子入及銅綱張他工事の件	臨時陸軍建築部長男爵 野田豁通	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	歩兵第二十三連隊増築及模様替兵舎小庫窓一鉄格子入及銅綱張他工事着手之義ニ付報告 既設熊本歩兵第二十三連隊増築及模様替兵舎三棟小庫窓一鉄格子入及銅綱張他工事別紙書類之通着手致候間此段及報告候也 明治三十一年八月十八日 臨時陸軍建築部長男爵野田豁通 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061678200、明治31年自7月至12月 官房3号編冊 臨時建築 3冊の3 (防衛省防衛研究所)	
84			26	元歩兵第23連隊包厨を熊本陸軍地方幼年学校包厨浴室に改築工事の件	臨時陸軍建築部長男爵 野田豁通	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	元歩兵第二十三連隊包厨ヲ熊本陸軍地方幼年学校包厨浴室ニ改築工事中着手之義ニ付報告 元歩兵第二十三連隊第三大隊包厨ヲ熊本陸軍地方幼年学校包厨浴室ニ改築工事別紙書類之通着手致候間此段及報告候也 明治三十一年八月二十六日 臨時陸軍建築部長男爵野田豁通 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061681400、明治31年自7月至12月 官房3号編冊 臨時建築 3冊の3 (防衛省防衛研究所)	
85		9	3	熊本陸軍地方幼年学校構内埋下水其他2工事中の件	臨時陸軍建築部長男爵 野田豁通	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	熊本陸軍地方幼年学校構内埋下水其他二工工事中着手之義報告 熊本陸軍地方幼年学校構内埋下水其他二工工事別紙書類之通着手致候間此段及報告候也 明治三十一年九月三日 臨時陸軍建築部長男爵野田豁通 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061684700、明治31年自7月至12月 官房3号編冊 臨時建築 3冊の3 (防衛省防衛研究所)	
86		9	22	官有地管理換の件	第六師団監督部長片山山代代理	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	伍第八二五号 第六師団監督部 仮厩舎@分ノ件 提出 三十一年九月 日 執行 年 月 日 御指令按 伺之通 九月三十日 @監一甲第一〇九五号 仮厩舎@分ノ義ニ付同 既設野戦砲兵第六連隊營大江村、移転之際ソ同宮内臨時陸軍建築部熊本支部ニ於テ建設セバ仮厩舎ハ本年一月当部ニ受領シ該隊、使用センメ来候@既ニ本厩舎移転工事モ竣成シタルニ由リ仮厩舎@不用トナリ又將來使用ノ見込無之今般移転ノ山崎砲臺へ接近シ危険ノ憂有之候ニ付解@ノ上売却相成候様致度別紙署因及売却ノ算等書相添此段相伺候也 明治三十一年九月二十二日 第六師団監督部長片山山代代理 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050843900、明治31年「伍大日記 9月」 (防衛省防衛研究所)	
87		10	29	工事落成に付別冊工事費用調査及進達	第六師団監督部長片山山代代理	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	一既設歩兵第二十三連隊増築模様替兵舎三棟小庫窓一鉄格子入及銅綱張工事 右今般落成候ニ付去ル明治二十九年送乙第四一六九号候処之別冊工事費用調査及進達候也 明治三十一年十月二十九日 第六師団監督部長片山山代代理 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10061935700、明治31年 官房5号編冊 各監督部 2冊の2 (防衛省防衛研究所)	
88	明治32	1899	1	28	歩兵第23連隊隊保建設の義伺出の処何書御却下相成度依頼	陸軍省副官岡部政蔵殿	歩兵第二十三連隊隊保建設之義去ル十二月熊監一甲第三一四号ヲ以テ出置候件ハ行達之康有之候ニ付右何書一応御却下相成候様御取付相成度此段及御依頼候也 明治三十一年一月二十八日 第六師団監督部長片山山代代理 陸軍省副官岡部政蔵殿 先書返送 二月七日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10062203700、明治32年自1月至6月 5号編冊 (防衛省防衛研究所)	
89			3	6	島崎村段山の貸渡	第六師団監督部長片山山代代理 同課第一課長 高田章三	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	熊監一甲第三二四号 肥後国飽託郡島崎村大字段山陸軍省所轄地使用之義ニ付別紙第三第二二二号之通熊本県知事ヨリ上申ニ對シ意見可申出旨送乙第四五五号ヲ以テ陸軍省副官ヨリ申越有之依テ取調候処右地所一万七千七百七拾七坪 (内七千八百坪ハ九州鉄道会社へ貸渡) ハ工兵第六大隊之作業場ニ候処該隊大江村へ移転ノ際大江村ニ於テ更ニ作業場トシテ地積二万五千九百四拾坪ヲ充て置テ候ニ付段山作業場ノ尔来不用ニ属シ且目下之有之見込無文依テ当師団ニ於テ要否問合候処右地所他ニ応用スルモ教育上差支無文旨回答致来候ニ付右地所ノ内九州鉄道会社へ貸渡ノ七百八坪ヲ除キ残一万四千九百九拾坪ヲ無料參拾年間御貸渡相成可然候也此段上申候也 明治三十二年三月六日 第六師団監督部長片山山代代理同部第一課長高田章三 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10062049300、明治32年自1月至6月 1号編冊 (防衛省防衛研究所)
90		4	10	兵器支廠建物移転	第六師団監督部長片山山代代理	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番書 伍第三九三三号 庁名 第六師団監督部 件名 熊本陸軍兵器支廠建物移転ノ件 提出 三十二年四月 日 執行 年 月 日 御指令按 伺之通 四月十八日 陸軍省受領 伍第三九三三号 熊監一甲第四九八号 熊本陸軍兵器支廠建物移転之義ニ付同 熊本市山崎町陸軍省所轄地大江村民有地ト交換之件ニ付客年十二月送乙第四〇三四号ヲ以テ御達有之候ニ攪リ元輪重廠建物及元砲兵方面支署建物中移転并ニ熊本城内ノ道路開設橋梁架設等ノ砲兵第六連隊移駐地ヲ變更シ別紙図面之通熊本市ヲシテ工事進行致度ヘ右着手之都合有之候間至急御許可相成度此段相伺候也 追テ熊本市并熊兵器支廠ヘハ右協議済ニ有之候此段副申候也 明治三十二年四月	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050894300、明治32年 伍大日記 4月」 (防衛省防衛研究所)	

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

91			5	9	6 督より騎兵營移転配置等の件	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番号 伍第五四〇号 庁名 第六師団監督部 件名 騎兵營移転配置等ノ件 提出 三十二年五月二十二日 御指令按 何之趣建物配置ハ別紙図面ノ通得スヘシ 五月二十二日騎兵營移転配置等之義ニ付伺 熊本市山崎町陸軍省用地ト民有交換地飽託郡大江村練兵場取址並騎兵營移転地々平均道路下水溝開設ニ係ル図面設計書等熊本市ヨリ回送米候ニ付実地調査候処適当ニシテ将来支障ノ虞無之見込ニ候得共尚道路排水溝等開設方法ニ就テハ地方ノ開スル義ニ付熊本県知事ノ協議候処異議無之旨回答致米候ニ付工事着手為致度依テ別紙土工設計地図並ニ騎兵營移転配置図共相添此段相伺候也 明治三十二年五月九日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵桂太郎殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050902900、明治32年 「伍大日記 5月」(防衛省防衛研究所)
92			8	23	山崎練兵場処地に関し弁護士鑑定せしむる件	第六師団	陸軍省経理局	経第二九号 陸軍省受領第二二二六三三三 経理局 熊本市亀山崎練兵場敷地ニ関シ弁護士ニ鑑定セシメ及謝儀支出ノ件 義ニ御許可相成居候第六師団下熊本市旧山崎庵平場ト飽託郡大江村地所ト交換ノ件ニ付旧山崎在住ノ地主等苦情ヲ唱へ原價買戻シ起訴ノ企ヲ為シ専ラ其運動ニ着手致居候趣ニ就テハ當時概地所買上ノ性質等法律上ノ研究ヲ遂ケ置候儀必要ト被存候間弁護士高木豊ニ依頼シ鑑定為致度右御決裁ヲ請フ 追而鑑定依頼候ニ付相当ノ謝儀支出ヲ要シ候間此段申添候也 本件費用ハ百円以内ノ見込ニ有之候也 但本省費日ノ雜給及雜費ヨリ支出ノ見込ナリ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C06083134700、明治32年 「伍大日記 8月」(防衛省防衛研究所)
93			11	21	6 督より不用建物売却の件	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番号 伍第一一八〇号 庁名 第六師団監督部 件名 不用建物売却ノ件 御指令按 何之通 十二月八日 陸軍省受領伍第一一八〇号 熊監一甲第一二九七号 不用建物売却之義ニ付伺 今般熊本陸軍兵器支廠建物ヲ旧野砲兵營管地跡ニ移転ニ付右跡地ニ存在スル相成且孰シモ腐ニ瀕シ将来応用之見込無之候ニ付此際売却致候此段相伺候候也 明治三十二年十一月二十一日 第六師団監督部長片山中行 陸軍大臣子爵桂太郎殿 旧野砲兵第六連隊不用建物売却予定価額調査 一合金三十八円四十五銭 名称 員数車庫 小計 三号洗濯所 四間二間 八坪 七十銭 金五円六十銭 衛兵所付属庫 一間三尺 五合 一円五十銭 金七十五銭 一号及二号雜器庫	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050902700、明治32年 「伍大日記 12月」(防衛省防衛研究所)
94	明治33	1900	1	17	6 督より騎兵聯隊兵舎模様替の件	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番号 伍第七六号 庁名 第六師団監督部 件名 騎兵第六連隊三階家ヲ取除キ二階家ニ模様替ノ件 御指令按 何之通 一月二十七日 陸軍省受領 伍第七六号 熊監一甲第三一〇号 騎兵第六連隊三階家ヲ取除キ二階家ニ模様替之義ニ付伺 熊本市山崎町陸軍所轄地ト大江村民有地ト交換ノ為メ熊本市ニ於テ移転スヘキ騎兵第六連隊本部及兵舎二棟ハ別紙用紙用之通三階家ニシテ其第三層ハ被服履ヲ格納致米候其後被服履ハ別ニ建設セラレ候ニ付自然不用ノ姿ト相成候ノミナレシ是迄風害ニ際シ意危険不シヲ以テ相大ノ予防工事ヲ為シ米候得共尚後激烈ノ風震災ニ遭遇セハ危険ノ憂慮ニ堪ハス付テハ今般該市ニ於テ移転工事施行之際別紙乙圖ノ如ク三階家ヲ取除	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050961600、明治33年 「伍大日記 1月」(防衛省防衛研究所)
95			2	10	衆議院議員西原清東君提出官有地取扱規則ノ解釈ニ関スル質問ニ対シ内務大臣答弁書衆議院ヘ回付ノ件	内閣総理大臣	衆議院議長	衆議院議員西原清東君提出官有地取扱規則の解釈に関する質問の答弁書 熊本県熊本市山崎練兵場官有地の面積は5万1544坪1合1勺又右代地として熊本市より差出すへき民有地は7万坪にして官有地取扱規則第14条に依り熊本県知事の為しめたる評価に依れば官有地の価格は2万19062坪46銭8厘民有地の価格は22万5000円なるを以て不当ならざるものと認め陸軍大臣の請求に基き右両地の交換方取計ひたるものにして質問の如き事実にあらずと右及答弁候也	国立公文書館デジタルアーカイブ 行政文書*内閣・総理府太政官・内閣関係第一類 公文雑纂公文雑纂・明治33年公文雑纂・明治三十三年・第三二巻・貴族院衆議院事務局・帝國議會・第十四回一 譜求番号 纂00533100
96			3	2	6 督より騎兵聯隊収用建物の件	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番号 伍第二七六号 庁名 第六師団監督部 件名 騎兵第六連隊収容建物ノ件 電報御指令按 熊監一甲第一八五号騎兵第六連隊収容建物ノ件何ノ通 電第六一〇号 三月七日 陸軍省受領 伍第二七六号 熊監一甲第一八五号 騎兵第六連隊収容建物之義ニ付伺 熊本市山崎町練兵場騎兵營熊本陸軍兵器支廠敷置ヲ飽託郡大江村熊本市々々有地ト交換ニ付右騎兵營ハ熊本市ニ於テ大江村ハ移転スヘキ義ニシテ右移転工事中ハ全市ニ於テ所要ノ仮建家取設可致之処ト元第六師団馬匹調教所目下空舎ト相成居候ニ付テハ本建家ヲ応用シ且該所ニ所用ノ附屬家ヲ建設セシメ移転工事完成迄該隊屯在所トナスキハ教育上及隊中取締上ニモ好都合ニ付貸渡相成度旨師団ヨ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050967300、明治33年 「伍大日記 3月」(防衛省防衛研究所)
97			3	3	熊本騎兵營移転工事延期の件	陸軍省 岡部副官	第六師団監督部	ル分ニシテ着手@年ニ@総@ 省第五〇号 受領 三月十七日 結了 三月三十日 提出年月 明治三十三年三月十七日 立案局課番号 経三甲第三一〇号 受領番号 志第三〇号 庁名 内務省 件名 熊本騎兵營移転工事延期ノ件 御回答按 熊本市山崎練兵場敷地ト同市@地ト交換ニ付建物移転期限ニ関シ熊本県知事ヨリ@之@ヲ以テ本月十日熊甲第三一〇号照会之趣了承右ハ@省別ニ異存無之候条@@返戻此段及回答候也 陸軍省送達送甲第五二三三三 三月十九日 高級副官ヨリ第六師団@部部長へ通牒按 熊本市交換地内ハ移転建物之内騎兵營建物移転ハ本年二月末日迄締切延期之@熊本県知事ヨリ内務大臣へ照会之有之候度右ハ本月十六日電報御回答之趣ニ依リ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C04013682600、翌大日記 明治33年3月 (防衛省防衛研究所)
98			6	8	6 督より不用建物売却の件	第六師団監督部長 片山中行 代理 第六師団監督部第一課長高田章三	陸軍大臣 子爵桂太郎殿	受領番号 伍第七四三三三 庁名 第六師団監督部 件名 不用建物売却ノ件 御指令按 何之通 陸軍省受領 伍第七四三三三 熊監一甲第五〇六号 不用建物売却之義ニ付伺 旧野砲兵第六連隊附屬洗面所外二廉建物 右ハ該隊新営へ移転後臨時陸軍建築部熊本支部ニ於テ使用米候候今般岡部閉鎖応用之見込モ無之候ニ付売却致度別紙ヲ算書相添此段相伺候候也 明治三十三年六月八日 第六師団監督部長片山中行代理 第六師団監督部第一課長高田章三 陸軍大臣子爵桂太郎殿 旧野砲兵第六連隊移転跡不用建物売却ヲ算書一金十八円七十五銭 内 名称 棟数 坪数 単価 小計 三号洗面所 一棟 六坪 一坪二円五十銭 金十五円 三号雜器庫	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07050979600、明治33年 「伍大日記 6月」(防衛省防衛研究所)
99	明治34	1901	1	18	補修工事の件	第六師団監督部長 片山中行	陸軍大臣 男爵 児玉源太郎殿	受領番号 伍第七五号 庁名 第六師団監督部 件名 補修工事ノ件 大臣 総務長官 機密課長 主務課員 庶務課長 主務課員 決裁 参事官 主務局長 主務課長 主務課員 受領 一月二十八日 結了 一月二十九日 提出年月 明治三十四年一月二十八日 立案局課番号 経建甲第八七七号 連帯局長 連帯課長 立案局課ノ校合者 御指令按 何之通 一月二十九日 陸軍省受領 伍第七五号 熊監一甲第六一〇号 補修工事之義ニ付伺 歩兵第十三連隊外五ヶ所各中隊順ハ臨時陸軍建築部ヨリ引継アルモノニテ其廊下ハ敵土間構造ニ候候目下一般ニ破損ヲ生シ大修繕ヲ該サンハ保存難致然テ此儘ニテ保存シ@クトキハ修繕ノ為メ将来少ナカラサル費用ヲ要ス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07051003700、明治34年 「伍大日記 1月」(防衛省防衛研究所)
100			9	14	歩兵第23連隊將校集会所間仕切変更更何却下相成度及御依頼	第六師団監督部長 黒川秀行	陸軍省総務局庶務課長 岡部政藏	本月四日ニ付熊監一甲第六五二二号ヲ以テ伺出候歩兵第二十三連隊將校集会所間仕切変更ノ件ハ伺書一応却下相成候様御取計相成度此段及御依頼候也 明治三十四年九月十四日 第六師団監督部長黒川秀行 陸軍省総務局庶務課長岡部政藏殿	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C10071466800、明治34年分5号編冊 (防衛省防衛研究所)
101	明治35	1902	11	1	騎兵第6連隊跡鉄所増築並附屬雜器及炭庫新設の件	第六師団 寺内正毅殿	陸軍大臣 寺内正毅殿	陸軍省受領 肆第八六一号 六経管第六〇七号 騎兵第六連隊跡鉄所増築並附屬雜器及炭庫新設ノ義ニ付申請 騎兵第六連隊跡鉄所ノ義ハ明治二十二年度ニ於テ建築再后多少ノ増築ヲ為シタルニ編制替ノ結果馬匹増加シ製鉄場ノ狹隘ニシテ作業ニ差支候様ヲ以テ該隊長ヨリ要求有之調査候処難關被認候且又野砲兵第六連隊及輜重兵六必要ナルヲ各建坪ニ比較シ該鉄所ハ其權衡ヲ得サルコト左記ノ如ク非シテ雜器及炭庫ハ必要ナルヲ以テ新設隊ニハ設置有之候処該隊ニハ无之候ニ付是又新設ノ必要ヲ認候依テ本年度當繕及初度調弁費各師団新增営及移転候様換騎兵第六連隊既舎四棟増築外二廉新當費中工事入@ノ結果残金ヲ生シタル金六十百三十八円四十四銭有之候ニ付之ヲ以	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07071843200、明治35年 「肆大日記 11月」(防衛省防衛研究所)
102	明治37	1904	7	12	不用建造物売却の件	留守第六師団經理部長事務取扱坂田敏三	陸軍大臣 寺内正毅殿	肆第五四四号 留守第六師団經理部 不用建造物売却之件 番号 経建甲第三四八八号 受領 明治三十七年七月十五日 提出 明治 年 月 日 大臣官房 受領 明治 年七月八日 結了 明治 年七月十九日 連帯局長 連帯課長 審案筆記者 御指令案 何之通 七月十九日 肆第五四四号 六経管第三六〇号 不用建造物売却之義ニ付伺 熊本@成監獄移転模様換工事実施ノ義ニ付本年四月六日電報御認可ヲ得候候不用建造物ノ内工役場及乙已決檻ノ二棟ハ解除ノ上模様替ニ応用シ其他已決檻外五廉ハ全リ@來使用ノ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07072005700、明治37年 「肆大日記 7月」(防衛省防衛研究所)

103	明治38	1905	4	5	俘虜収容所へ憲兵派遣に関する件	憲兵司令官 林忠夫	陸軍大臣 寺内正毅殿	満二坤第三四八号 憲兵司令部 俘虜収容所へ憲兵派遣ニ関スル件 御指令案 追書共同ノ通 但シ当該収容所ニ於テ憲兵ヲ要セサルニ至レハ其ノ召集ヲ解除スヘシ 御達案 留守第六師団司令部 熊本及久留米俘虜収容所取締シテ其ノ師管ニ在籍スルヲ後備役留兵下士三名同上等兵十名ヲ第六憲兵隊へ臨時召集スヘシ 但シ当該収容所ニ於テ憲兵ヲ要セサルニ至レハ其ノ召集ヲ解除スヘキ義ト心得ヘシ 満發第二九七八号 本件ニ要スル経費ハ一般予算内ヨリ繰合セ支弁ノ見込 経理局主計課 憲警第一九三三号ノ第四 俘虜収容所へ憲兵派遣並ニ定員分配別紙ニ付伺 今回熊本及渡鹿並ニ久留米へ俘虜収容所開設可相成ニ付取締上必要有之告ヲ以テ憲兵派遣ノ義当該御成司令官ヨリ第六憲兵隊長へ要求有之	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03027954800、明治38年「満大日記 4月」(防衛省防衛研究所)
104	明治39	1906	3	22	仮建物處分の件	第六師団長	大臣	満四第四八一号 第六師団 仮建物処分ノ件 経建臨第四、三二二号 電報御指令案 レロカヌダリノレ渡鹿(練兵場仮建物ノ内) 廠舎六棟ノヨニユタルカバサギノ取り壊シ(ノ件認可但解除材料ノレジソシイユニモ@チゼ内使用シ得ルモノハ貯@)シ置カシムヘシ 電第二二三三三三 電報訳 三月二十二日午前一二時五〇分發 午後二時三三分者大臣 發信者 第六師団長 当師団仮建物処分ノ儀ハ兼テ当経理部長ヨリ伺@々ノ所来月五日渡鹿練兵場ニ於テ臨時招魂祭@行ニ際シ場所狭@ニシテ差支アリ依リテ該建物ノ内哨舎六棟大此ノ際取り壊シノ義特ニ至急御詮議相成度 @@@ 第四十号 トウシタフ@カリタモノシヨフツ@イギワセ@テトウケイリブテウヨリタヤガイデノト@ロティゲツ五ヒトクロレ@ペイセウニオ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03027012300、明治39年「満大日記 3月下」(防衛省防衛研究所)
105	明治40	1907	9	27	経費増額方の件(4件)	第六師団経理部長 日正信亮	陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	肆第一五四一号 第六師団司令部 四十年度増額ノ件 番号 @@@八九〇号 受領 十二月十日 結了 十二月十日 提出 明治 年 月 日 大臣官房 受領 明治 年 十月十日 結了 明治 年 十月三日 職帯局長 職帯課長 審案筆記者 副官ヨリ第六師団経理部長へ 九月十七日付六鐘計@セニニ号ヲ以テ工兵第六大隊本部及兵舎二棟ニ要スル修@費増額申請相成度@@セ物品@事敷キ依リ生シタル費達ヲハ別紙増額ノ@@モテ相成度@サ本件ノ取キハ合連テ美内ニテ支弁スヘキモノニテ付テ美不足ニ@ヘハ応急ノ修@ヲ加ヘ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C07027224100、明治40年「肆大日記 10月」(防衛省防衛研究所)
106	明治43	1910	3	19	土地交換に関する件	第六師団経理部長 日正信亮	陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	肆第七一一号 第六師団経理部 土地交換ニ関スル件 番号 経建甲第四〇八号 受領 明治四十三年五月十七日 提出 明治四十三年五月十九日 大臣官房 受領 明治 年 五月二十四日 結了 明治 年 八月十一日 連帯局長 連帯課長 審案筆記者 内務大臣へ御照会案 熊本県飽託郡広畑村通称帯山附近ノ地形ハ軍隊演習地トシテ最適当ナルヲ以テ別紙調査ノ通官民有地交換ヲ為シ当省ニ於テ使用スルヲ利益ト認メ候ニ付テメ所有者へ協議シ其ノ承諾ヲ得候条右交換方貴省異存無之候ヘハ第六師団経理部ト実施受授ノ義其ノ筋へ訓令相成度 宮内内町(藤崎台下)と帯山を交換	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C0702844900、明治43年「肆大日記 8月」(防衛省防衛研究所)
107			11	2	土地貸下の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	肆第一九二三号 第六師団経理部 土地貸下ノ件 番号 経建甲第八六二号 受領 明治四十三年十一月五日 提出 明治四十三年十一月十一日 大臣官房 受領 明治 年 十一月十五日 結了 明治 年 十一月二十八日 御指令案 伺ノ通 十一月二十一日 六経第七五八号 陸軍省受領 肆第一九二三三三 土地貸下ノ義ニ付伺 明治四十三年十一月二日 第六師団経理部長進藤秀松 陸軍大臣子爵寺内正毅殿 陸軍取轄熊本市古京町二番地ノ内屋脚ノ一部ヲ開墾ノ上軌道布設ノ為メ借地	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C0702888400、明治43年「肆大日記 11月」(防衛省防衛研究所)
108			11	30	43年度追加土地利用事業実施の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	軍事課 主計課 歩兵課 騎兵課 砲兵課 肆第二〇七五五号 四十三年度追加土地利用事業実施ノ件 御指令案伺ノ通 一月二十四日 六経當第八一二号 特別会計ニ係ル事業実施ノ義ニ付伺 明治四十三年十一月三十日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣子爵寺内正毅 陸軍省受領 肆第一九二三三三 土地貸下ノ義ニ付伺 明治四十三年十一月二日 第六師団経理部長進藤秀松 陸軍大臣子爵寺内正毅殿 陸軍取轄熊本市古京町二番地ノ内屋脚ノ一部ヲ開墾ノ上軌道布設ノ為メ借地	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031313500、永存書類乙種第1類 明治44年(防衛省防衛研究所)
109	明治44	1911	3	20	帯山演習地献納の件	熊本県知事 川路利恭	内務大臣 法学男爵 平田東助殿 陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	一第六〇〇号 熊本県 帯山演習地献納ノ件 主務局長 経@@第一九六六号 明治44年3月24日 明治44年4月25日 内務大臣へ御照会案 別紙第四二一〇号熊本県知事副申ニ係ル大日本軌道株式会社ヨリ土地献納ノ件右ハ当省用地ニ接續シ軍隊ノ演習上必要ノ部分ニ有之候条貴省異存無之候ハ@受納ノ上第六師団経理部へ引渡方取計相成度候也 陸普第一三三八号 4月17日 右回答ノ上 第六師団経理部へ御達案 熊本県飽託郡廣畑村所在別紙図面ノ土地二町四段四畝歩陸軍用地トシテ大日本軌道株式会社ヨリ献納有之候条	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031416600、永存書類乙種第2類 第6冊 明治44年(防衛省防衛研究所)
110			6	22	歩兵第23連隊敷地の一部使用の件	熊本県知事 川路利恭	内務大臣 法学男爵 平田東助殿 陸軍大臣 子爵寺内正毅殿	歩兵課 第一一二七七号 熊本県 陸軍用地使用ノ件 主務局長 経建甲第四九六号 明治44年6月28日 明治44年8月5日 内務大臣へ御照会案 別紙第一〇六三三号熊本県知事稟請ニ係ル歩兵第二十三連隊敷地内巡查派出所用地ニ使用ノ件右ハ当省ニ於テ支障無之ニ付貴省異存無之候ヘハ指令書ニ捺印ノ上書類ト共ニ返却相成度候也 陸普第二六九六六号 7月25日 連署御指令案 明治44年6月22日土第一〇六三三号稟請陸軍省用地内使用ノ件開届ケ候条別紙ニ準シ命令書交付スヘシ 8月4日 右差支ナキ回答ノ上 第六師団経理部へ御達案 歩兵第二十三連隊敷地ノ一部図面表示ノ位置面積十二坪二合五勺ハ今回巡查派出所用地トシテ別紙命令書案ニ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031326500、永存書類乙種第2類 第1冊 明治44年(防衛省防衛研究所)
111			11	16	歩兵第23連隊燈台設備並工兵第六大隊架橋材料庫及廠舎建設に関する件	会計検査院	第六師団長	軍事課補任課主任課連帯 軍事き第三二三三三 第一二、三九六二、三九七号 会計検査院 歩兵第二十三連隊燈台設備ニ関スル件 工兵第六大隊架橋材料庫及廠舎建設ニ関スル件 主務局長 経建甲第五六七号 明治44年1月16日 次官ヨリ第六師団参謀長へ 貴師団朝鮮駐商中工兵第六大隊ニ於テ釜山江附近へ演習費ヲ以テ架橋材料庫建設ノ件ニ関シ会計検査院ヨリ、照会有之候条元來建物施設ニ付キテハキ経何ヲ要スヘキニ其ノ手續ヲ履行セサリシハ不都合ニ有之又歩兵第二十三連隊ニ於テ軍経理部長ノ同意ヲ与ヘタル建築費一万二千圓以外ニ軍需品費ヨリ一万五千二百六十五圓雜給及雜費ヨリ二千圓ヲ支出シ平壤ニ電燈ノ設備ヲナシタルハ予算ノ制ヲ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031416600、永存書類乙種第2類 第6冊 明治44年(防衛省防衛研究所)
112			12	15	熊本市所在軍用地交換の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵石本新六殿	44年四第一七八三三 第六師団経理部 土地交換ノ件 主務局長 経建甲第二五九号 明治44年12月19日 明治45年5月13日 副官ヨリ第六師団経理部長へ照会案 大日本軌道株式会社熊本支社所有地ト当省用地交換方六経當第五二〇号申請ノ件右ハ別紙図面ニ依リ面積ヲ計算スルトキハ両地トモ記載坪数下相違有之之差支候ニ付再調ノ上送付相成度候也 陸普第一一九四四 4月9日 内務大臣へ御照会案 大日本軌道株式会社社長ヨリ官民有地交換ノ儀別紙ノ通願出有之候条右会社所有地ハ予テ当省ニ於テ帯山演習場並・・計画ノ地域内ニ付支障無之候条貴省異存無之候ヘハ第六師団経理部ト實地受授方取計相成度候也 陸普第一五五八号 5月7日 右差支ナキ回答ノ上 特別会計施行規則第29条	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031442600、『永存書類乙種第2類 第1冊 明治45年 大正1年』(防衛省防衛研究所)
113	明治45	1912	4	26	歩兵第23連隊木柵其他工事実施の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作殿	肆第三九八号 工事実施ノ件 経建甲第一六七七号 御指令案 伺ノ通 三月二日 六経建第九二二号 二月二十六日 工事実施ノ件伺 明治四十五年二月二十日第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵 石本新六 歩兵第二十三連隊周囲木柵其他別紙要領書理由ノ通りニ付土木改修工事実施致度設計書図面経費仕訳書工所要領書別紙及進達候間実地方御認可相成候様致度相候候也 第 号 別紙ハ当課ニ留置 経理局建築課 六経建第二〇〇号 設計変更ノ件報告 明治四十五年四月二六日 本年三月肆第三九八号ヲ以テ認可相成候歩兵第二十三連隊周囲木柵ノ煉瓦塀ニ改修工事ハ高五尺ノ石垣上ニ更ニ高六尺一寸ノ煉瓦塀築設スベキ設計ノ処起点トナルベキ同路ノ表門両側ノ石塀トノ取附ニ於テ外觀上不体	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031487600、永存書類乙種第2類 第4冊 明治45年 大正1年(防衛省防衛研究所)
114			5	4	騎兵第6連隊厩舎馬房模様の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作殿	主計課 騎兵課 四第九二五五号 厩舎馬房模様替ノ件 経建甲第四一二二号 本科目増設ハ六月二十六日陸軍省訓令第二十三号ヲ以テ官報登載済 主計課 御指令案 伺ノ通但シ経費金三千七百三十一円ヲ軍事費修繕費ニ増額ス 今達手続済七月二日@課 六月十一日 陸軍省受領 経建受五月六日 経六日三日 六経建第二一七号 騎四第一〇九号 騎兵第六連隊其他厩舎馬房欄板張ヲアスファルト敷ニ模様換工事実施ノ件伺 明治四十五年五月四日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵 上原勇作 騎兵第六連隊其他厩舎馬房欄板張ヲアスファルト敷ニ模様換工事実施出ノ件経建内第一三〇号経理局建築課長ノ照会ニ基キ別紙設計図面、経費仕訳書、工所要領書及進達候間認可相成度相候候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031487600、永存書類乙種第2類 第4冊 明治45年 大正1年(防衛省防衛研究所)

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

115		6	20	工兵第6大隊馬繋解除の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作 殿	主計課 騎兵課 四第一二二四号 建物解除ノ件 経建甲第四九七号 御指令案 伺ノ通 七月四日 陸軍省受領 四第一二二四号 六月二十四日 経六月二十八日 六経建第二八九号 騎四第一二四号 建物解除ノ件 伺 明治四十五年六月二十日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵 上原勇作 工兵第六大隊馬@ハ去ル四十四年度陸軍省校乗馬令施行規則制定ノ結果令営内ニ厩舎新築相成同隊士官ノ乗馬ハ該厩舎ニ繋畜スル事トナリ自然一部不用ニ帰シタルモ全部存置ノ処右ハ存置ノ必要ナキト建物保存上無用ノ経費ヲ要スルニ依リ此際左記之通り不用ノ部分解除ノ之腐朽材ハ売却シ其他ハ各隊修繕ニ応用致度別紙図面及経費仕訳書相添ヘ相伺候也 追テ本件解除費用ハ軍事費修繕費ヨリ支弁致度申添候	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031487500、永存書類乙種第2類 第4冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)	
116		7	9	騎兵第6連隊及野砲兵第6連隊下水溝新設の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作 殿	主計課 四第一三二二二号 第六師団経理部 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊下水溝新設ノ件 主務局長 ㊦㊦㊦五六二二号 明治45年7月12日 本科目増設ハ8月13日陸軍省訓令第一号ヲ以テ官報登載済 主計課 御指令案 伺ノ通但シ経費金千九百九十九圓ヲ新営費ニ増額ス 8月9日 令達手續済ハ㊦㊦㊦主計課 ㊦㊦㊦7月12日 経7月24日 六経建第三二三三三号 四第一三二二二号 7月12日 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊下水溝新設工事実施ノ件 伺明治45年7月9日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵上原勇作 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊営内ハ別紙理由書之通り排水不十分ニ付下水溝新設致度別紙設計図面経費仁訳書及工所要領書	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031499900、永存書類乙種第2類 第5冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)	
117		7	20	騎兵第6連隊其他厩舎馬房模様替の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作 殿	主計、騎兵課 四第一三六九号 第六師団経理部 厩舎馬房欄板ヲ「アスファルト」敷ニ模様替ノ件 主務局長 @@@五八九号 明治45年7月23日 明治45年8月12日 御指令案 伺ノ通 8月6日 四第一三六九号 7月23日 ㊦㊦㊦ 経7月21日 六経建第三三五五号 騎四第二号 厩舎馬房欄板張ヲアスファルト敷ニ模様換工事実施ノ件 伺 明治45年7月20日 第六師団経理部長 進藤@@ 陸軍大臣男爵 上原勇作 四第九二五号ヲ以テ認可相成候騎兵第六連隊其他厩舎馬房欄板張ヲアスファルト敷ニ模様換工事ノ義ハ入札ノ結果金百二十五円九十一銭残余相生シ候然ルニ在熊各隊厩舎欄板ハ右工事ヲ実施スルモ尚多数ノ馬房破損致居候ニ付右残余金	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031492800、永存書類乙種第2類 第4冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)	
118		7	20	野砲兵第6連隊下水溝模様替の件	第六師団経理部長 進藤秀松	陸軍大臣 男爵 上原勇作 殿	主計課 四第一、三七〇号 第六師団経理部 下水溝模様替工事ノ件 主務局長 経建甲第五九三三三号 明治45年7月23日 明治45年8月16日 御指令案 伺ノ通但シ経費ハ修繕費令達予算内ヲ以テ支弁スル儀ト心得ヘシ 8月16日 四第一三七〇号 @ 23日 経建受7月23日 経8月2日 六経建第三三三六号 下水溝模様換工事実施ノ件 伺 明治45年7月20日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵 上原勇作 野砲兵第六連隊南側下水溝ノ義ハ別紙理由書之通り排水不十分ナルニ依リ上流ノ一部ハ在来下水溝ノ外側ニ新設ノ件去ル9日六経建第三二三三三号ヲ以テ伺出置候処右御認可ノ上ハ之レト連續セル下流ヲモ同時ニ模様換ヲ為ササルニ於テハ ※土管ノ工事図面付、画像33枚	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031493100、永存書類乙種第2類 第4冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)	
119		8	6	騎兵第6連隊及野砲兵第6連隊下水溝新設の件	主計課	—	主計課 四第一三二二二号 第六師団経理部 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊下水溝新設ノ件 主務局長 ㊦㊦㊦五六二二号 明治45年7月12日 本科目増設ハ8月13日陸軍省訓令第一号ヲ以テ官報登載済 主計課 御指令案 伺ノ通但シ経費金千九百九十九圓ヲ新営費ニ増額ス 8月9日 令達手續済ハ㊦㊦㊦主計課 ㊦㊦㊦7月12日 経7月24日 六経建第三二三三三号 四第一三二二二号 7月12日 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊下水溝新設工事実施ノ件 伺明治45年7月9日 第六師団経理部長 進藤秀松 陸軍大臣男爵上原勇作 騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊営内ハ別紙理由書之通り排水不十分ニ付下水溝新設致度別紙設計図面経費仁訳書及工所要領書	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031499900、永存書類乙種第2類 第5冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)	
120	大正元	1912	9	26	帯山演習場用地として土地献納の件	熊本県知事 宗像政	内務大臣 原敬殿 陸軍大臣 男爵 上原勇作 殿	宅第一九九号 土地献納ノ件 @@@第七七〇号 内務大臣へ御照会案 (陸普) 別紙士第二九〇〇号熊本県知事副申ニ係ル土地献納ノ件右ハ当省所管帯山演習場ニ接続シ必要ノ土地ニ付貴省異存無之候ハハ受納ノ上第六師団経理部へ引渡方取計相成度候也 右差支ナキ回答ト 陸軍省送達 陸普第六九〇号 十月十一日 第六師団経理部へ御達案 別紙調査並図面ノ土地ハ帯山演習場用地トシテ献納有之採納候条熊本県ヨリ実地受領方取計アヘシ 陸軍省送達 陸普第七六六号 十月十九日 土地献納ノ義ニ付副申 県下飽託郡広畑村大字保田窪所に土地献納ノ儀ニ付大日本軌道株式会社ヨリ別紙ノ通り献納願書提出致候ニ付調査セシム候処出願地ハ何レモ同会社ノ所有地ニシテ他ニ何等支障無之候ニ付御受納相成候様致度別紙評価書相添㊦段副申候也 大正元年九月二十六日 熊本県知事 宗像政	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031548400、永存書類乙種第2類 第8冊 明治45年 大正1年 (防衛省防衛研究所)
121	大正3	1914	2	15	第6師団大正3年度改修諸工事の件	第六師団経理部長 矢上英太郎	陸軍大臣 楠瀬幸彦 殿	主計課 騎兵課 砲兵課 肆第二三八号 大正三年度改修築諸工事ノ件 経建甲第八八号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正三年度改修築諸工事左ノ通実施スヘシ、騎兵第六連隊及野砲兵第六連隊兵舎厩舎庫其他修繕工事ハ六経建第七六号設計図書ニ拠ルヘシ但シ兵舎屋上空気抜窓新設並厩舎根空気抜窓模様替ハ之ヲ取止ムヘシ、前項工事騎兵第六連隊ノ分ハ金二万円、野砲兵第六連隊ノ分ハ金二万五千円ヲ目途トシ軍事費修繕費ノ支弁トス 三、軽重兵第六大隊兵舎改築其他ノ工事ハ此ノ際見合スヘシ 陸軍省送達 陸普第一二六四号 四月二十九日 大正二年@ 親展撥ノ件 陸軍省受領 六経建第七六号 大正三年度実施工事ニ関スル要領図書提出ノ件 大正三年二月十五日 第六師団経理部長 矢上英太郎 陸軍大臣 楠瀬幸彦 経建丙第五八九号通牒ニ基キ左記工所要領図書別紙及提出候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031717300、永存書類乙種第2類 第2冊 大正3年 (防衛省防衛研究所)
122		11	28	野砲兵第6連隊厩舎其他1厩模様替工事の件	第六師団経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	砲兵課 騎兵課 主計課 銃砲課 四第一四五一号 第九師団経理部 野砲兵第六連隊厩舎其他一厩模様替工事ノ件 主務局長 経建甲第五〇四号 大正3年12月1日 大正4年1月18日 指令案 伺ノ通但シ七六六号火薬庫ヲ清@火薬庫ニ模様替工事中下穹窿ヲ発シ@建鉄筋「コンクリート」床トシ床面ニハ規範式ノ通「リノリウム」張ノ床ヲ設クヘシ 12月19日 @四第一三〇号 四第一四五一号 12月1日 砲四第一一六号 経建受12月1日 経12月8日 六経建第五〇七号 銃四第二二七号 野砲兵第六連隊厩舎其他一厩@繕模様換工事実施ノ件 伺 大正3年1月28日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 岡市之助 本年4月陸普第一二六四号	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031809500、永存書類乙種第2類 第2冊 大正4年 (防衛省防衛研究所)	
123		12	5	野砲兵第6連隊火薬庫模様替等の件	第六師団経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	銃砲課 主計課 肆第一四九一号 野砲兵第六連隊火薬庫模様替工事設計変更ノ件 経建甲第五一三三三号 指令案 伺ノ通 十二月十七日 六経建第五二〇号 銃四第二二四号 大正三年十二月五日 第六師団経理部長 道家@ 陸軍大臣 岡市之助 野砲兵第六連隊七四号火薬庫ヲ清@火薬庫ニ模様換ノ義陸普第一二六四号ヲ以テ達相成候処別紙工所要領記載ノ理由ニ基キ同火薬庫ヲ乾燥火薬庫ニ模様換ノ必要相生シ候間設計変更ノ義認可相成度別紙設計要領書其他相添ヘ相伺候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031733300、永存書類乙種第2類 第3冊 大正3年 (防衛省防衛研究所)	
124	大正4	1915	1	30	大正4年度工事実施の件	第六師団経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	肆第一七一号 大正四年度工事実施ノ件 経建甲第三〇九号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正四年度工事中軍馬補充部高鍋支所高原分厩迫込厩其他ヲ小林派出所へ移築工事ハ六経建第六三三三号付属設計要領図書@リ実施スヘシ 陸軍省送達 陸普第一五四五五号 六月五日 経五月三十一日 二月二日 軍歩@第三八八号 大正四年一月三十日 第六師団経理部長 道家@@ 陸軍大臣 岡市之助 大正四年度予定工事設計図書提出ノ件 経建丙第四二五五号通牒ニ基キ左記ノ通及提出候也 遂テ春日小銃射撃場改築工事ニ件ヒ拡張ヲ要スル民有地ハ陸軍所轄地ト交換ノ見込ヲ以テ設計設置候ニ付交換認可@トキハ@テ本工事ハ実施@@@ニ付申添候也 左記 春日小銃射撃場改築工事 設計要領書	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031907900、永存書類第2類 第3冊 大正5年 (防衛省防衛研究所)
125		5	22	土地借入の件	第六師団経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	主計課 工兵課 工7月8日 四第七三九号 第六師団経理部 土地借入ノ件 主務局長 経建甲第二九一七号 大正4年5月25日 大正4年7月22日 指令案 伺ノ通但シ経費ハ軍事費雑給及雑費令達予算内ヨリ支弁スヘシ 7月13日 四第七三九号 経6月1日 5月25日 経建受5月25日 六経建第二五九号 土地借入ノ件 伺 大正4年5月22日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 岡市之助 当師団工兵第六大隊近距離架橋演習場トシテ熊本県他託郡健軍村宇津水民有地五百十坪ヲ当分借入使用致度候間借上ノ義認可相成度別紙理由書借上承諾書、契約書案、図面相添ヘ相伺候也 遂テ本件認可ノ上ハ借上ニ要スル経費六十一円二十銭雑給及雑費へ別途	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031802700、永存書類乙種第1類 第1冊 大正4年 (防衛省防衛研究所)	

126			11	9	工兵第6大隊下士集会所及酒保蟻害復旧工事の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	主計課 第四一四三七号 第六師団経理部 工兵第六大隊下士集会所及酒保蟻害復旧工事ノ件 主務局長 経建甲第四九三三号 大正4年1月12日 指令案 何ノ通 1月13日 第四一四三七号 1月12日 経12月7日 経建受11月12日 六経建第五五七号 蟻害復旧工事実施ノ件 大正4年1月9日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 岡市之助殿 本年1月陸普第一九二七号達ニ係ル工事ハ目下實施中ノ処入札ノ結果生@タル該工事費ヲ算残額ヲ以テ更ニ左記建物別冊工事設計要領図書ノ通り修築實施致度候間認可相成度相伺候也 左記 一、工兵第六大隊下士集会所及酒保 別冊 ハ当課ニ保管ス 12月17日 建築課	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031831800、永存書類乙種第2類第2冊 大正4年 (防衛省防衛研究所)
127	大正5	1916	1	29	大正5年度工事実施の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	四第一四九号 第六師団経理部 大正5年度工事実施ノ件 主務局長 経建甲第一〇八号 大正5年2月2日 大正5年5月26日 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正5年度工事中左記工事ハ本年1月29日六経建第四二二号附属設計要領図書及別紙図面ニ拠リ實施スヘシ 陸普第一四〇八号 5月1日 左記 一、歩兵第二十三連隊下士集会所蟻害修繕 一、熊本衛戍病院事務室蟻害修繕 一、輜重兵第六大隊既舎蟻害修繕 一、軍馬補充部高鍋支店機庫及追運動場新設 一、第六師団司令部應舎蟻害修繕 四第一四九号 2月2日 経3月15日 経建受2月2日 六経建第四二二号 @第二六号 大正5年度予定工事設計要領書提出ノ件 大正5年1月29日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031919400、永存書類第2類第3冊 大正5年 (防衛省防衛研究所)
128			3	3	蟻害復旧工事の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 岡市之助 殿	肆第三四三三号 蟻害復旧工事ノ件 経建甲第八六号 電報指令案 三月三日六経建九四号ノ件 何ノ通但シ経費四七六円五〇ハ旧兵営庁舎倉庫蟻害其他修築費ニ増額ス 陸五五三月九日 本件ハ第一師団ニ於ケル營繕費兵器倉庫増築其他修築費増額ヲ充当ス (親展抜ノコト) 六経建第九四号 蟻害復旧工事ノ件 何ノ通 大正5年三月三日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 岡市之助 熊本陸軍兵器支廠蔵ノ丸弾丸庫蟻害復旧工事実施致度候ニ付認可相成度別紙工事要領及経費仕訳書相添ヘ相伺候也 追而本件認可ノ上ハニ要スル経費金四百七十六円五十銭ハ蟻害復旧費ニ増額方併セテ認可相成度申添候前紙ハ当課ニ保管ス 三月十八日 建築課	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031911600、永存書類第2類第3冊 大正5年 (防衛省防衛研究所)
129			5	14	歩兵第13連隊兵舎蟻害修繕工事の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 大島健一 殿	肆第一〇三七号 歩兵第十三連隊兵舎蟻害修繕工事ノ件 経建甲第三九六号 指令案 何ノ通 八月十八日 設計変更増加額二一円二五〇ハ歩兵第十三連隊兵舎解体工事残額ヲ充当ス 経建受七月十日 七月十日 経八月十日 六経建第三二五号 歩兵第十三連隊兵舎蟻害修繕工事設計変更ノ件 何ノ通 大正5年七月七日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 大島健一 本年五月二十三日付陸普第一七二二二号ヲ以テ命令相成候出兵第十三連隊兵舎蟻害修繕ノ件別紙設計ノ通り工事變更実施度工事要領書、工事費増減仕訳書相添ヘ相伺候也 別紙ハ当課ニ保管ス 八月二十三日 建築課	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031925100、永存書類第2類第3冊 大正5年 (防衛省防衛研究所)
130			7	7	歩兵第13連隊兵舎蟻害修繕工事の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 大島健一 殿	肆第一〇三七号 歩兵第十三連隊兵舎蟻害修繕工事ノ件 経建甲第三九六号 指令案 何ノ通 八月十八日 設計変更増加額二一円二五〇ハ歩兵第十三連隊兵舎解体工事残額ヲ充当ス 経建受七月十日 七月十日 経八月十日 六経建第三二五号 歩兵第十三連隊兵舎蟻害修繕工事設計変更ノ件 何ノ通 大正5年七月七日 第六師団経理部長 道家次郎 陸軍大臣 大島健一 本年五月二十三日付陸普第一七二二二号ヲ以テ命令相成候出兵第十三連隊兵舎蟻害修繕ノ件別紙設計ノ通り工事變更実施度工事要領書、工事費増減仕訳書相添ヘ相伺候也 別紙ハ当課ニ保管ス 八月二十三日 建築課	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C02031925100、永存書類第2類第3冊 大正5年 (防衛省防衛研究所)
131	大正6	1917	6	23	土地借入の件	第六師団 経理部長 道家次郎	陸軍大臣 大島健一 殿	第五号 肆第九〇七号 土地借入ノ件 指令案 何ノ通 六経建第三三九号 土地借入ノ件 何ノ通 大正6年六月二十三日 陸軍大臣大島健一殿 大正4年七月十三日肆第七三九号ヲ以テヶ年間借入認可相成候熊本県飽託郡健軍村字神水工兵第六大隊架橋演習場 (自大正4年八月一日至六年七月三十一日借入) ヲ引継キ (自大正6年八月一日至七年三月三十一日ハヶ月) 前同同様ノ条件ヲ以テ (料金ハ一ヶ年一反歩金三十六円ヲ金三十五円四十二ニ変更ノ上) 借入致度候間認可相成度相伺候也 追テ本件ニ要スル経費ハ本年度令達予算内ヲ以テ支弁スル義ニ付為念申添候	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03010905700、永存書類乙種第2類第2冊 大正6年 (防衛省防衛研究所)
132	大正7	1918	2	13	大正7年度工事実施の件	第六師団 経理部長 八道彌七	陸軍大臣 大島健一 殿	肆第二八四号 大正七年度工事実施ノ件 第一四五号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正七年度工事中輜重兵第六大隊医務室休養室同附属家蟻害改築工事ハ左記ニ拠リ實施スヘシ 左記 医務室休養室平面ハ別紙平面ニ拠ルコト 医務室休養室木部ペンキ塗ヲ取止ムルコト 其ノ他ハ二月十三日六経建第七六号提出ノ設計要領図書ニ拠ルコト 陸普第二〇二七号 経建甲第二二三三三号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正七年度工事中第六師団長官舎新築工事ハ二月十三日六経建第七六号提出ノ設計要領図書ニ拠リ實施スヘシ但シ平面及配置ハ別紙図案ニ拠リ屋	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011043900、永存書類乙種第2類第3冊 大正7年 (防衛省防衛研究所)
133			9	9	野砲兵第6連隊仮新築工事の件	第六師団 経理部長 八道彌七	陸軍大臣 大島健一 殿	肆第二二五九号 野砲兵第六連隊仮新築工事ノ件 第三二七号 何ノ通 但シ馬寮@ハ既外側九尺五寸ノ位置ニ取設ケルコト 六係@第三九一號 軍備充実ニ伴フ假設設備ノ件 何ノ通 大正七年九月九日 陸軍大臣大島健一殿 軍備充実要領及同細則ノ実施ニ伴フ野砲兵第六連隊増加馬匹ニ對スル假厩一時設備設置度別紙工事要領図書及経費仕訳書相添ヘ相伺候也 追テ本件認可ノ上ハ費用ハ別途令達相成度候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011061200、永存書類乙種第2類第3冊 大正7年 (防衛省防衛研究所)
134	大正8	1919	2	28	大正8年度工事実施の件	第六師団 経理部長 八道彌七	陸軍大臣 田中義一 殿	第一三五号 肆第三四八号 大正八年度工事実施ノ件 経建充第五五号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 軍備充実ニ伴フ大正八年度工事中野砲兵第六連隊仮新築其他工事ハ左記ノ通實施スヘシ 陸普第九八五号 左記 厩馬房廊下通隔柱へ輓具掛ヲ設ケルコト 洗面洗濯所桁行ハ二十間トナスコト 以上ノ外ハ二月二十八日六経建第七七号呈出ノ設計要領図書ニ拠ルヘシ 六経建第七七号 大正八年度軍備充実予定工事設計要領図書其他提出ノ件上申 大正八年二月二十八日 第六師団経理部長八道彌七 陸軍大臣田中義一殿 大正七年十二月経建充第九七号通牒	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011161500、永存書類乙種第2類第4冊 大正8年 (防衛省防衛研究所)
135			3	8	工兵第6大隊副模様替其他修繕工事の件	第六師団 経理部長 八道弥七	陸軍大臣 田中義一 殿	大正七年度工事 第八〇号 肆第四二八号 工兵第六大隊副模様替其他修繕工事ノ件 経建甲第一三七号 指令案 何ノ通但シ大正七年度ニ於テ實施スヘシ 本費ハ大正三年臨時事件費支弁トス 六経建第一〇五号 工兵第六大隊副模様換其他修繕ノ件 何ノ通 大正八年三月八日 田中義一殿 工兵第六大隊副模様換其他修繕工事ノ件経建内第五八号通牒ニ基キ別冊工事設計要領図書及経費仕訳書及提出候間認可相成度相伺候也 追テ本件ハ年度内余日無ニ付大正八年度工事トシテ認可相成度候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011156000、永存書類乙種第2類第4冊 大正8年 (防衛省防衛研究所)
136			3	11	土地借入の件	第六師団 経理部長 八道弥七	陸軍大臣 田中義一 殿	第五七号 肆第四四八号 土地借入ノ件 指令案 何ノ通 六経建第一〇六号 土地借入ノ件 何ノ通 大正八年三月十一日 陸軍大臣田中義一殿 大正七年二月肆第二四三三号ヲ以テ大正四年四月一日ヨリ同八年三月三十一日迄土地借入認可相成候鹿児島県加久藤村及宮崎県西諸県郡加久藤村、飯野村所在軍馬補充部高鍋支部牧場内介在民有地並熊本県飽託郡健軍村字神水工兵第六大隊架橋演習場ヲ大正八年四月一日ヨリ同九年三月三十一日迄前同様ノ条件ヲ以テ引継キ借入致度候間認可相成度相伺候也 追テ本文架橋演習場借上地所有者変更シテ借上及別前面ヨリ三畝	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011122800、永存書類乙種第2類第1冊 大正8年 (防衛省防衛研究所)
137			3	21	大正8年度工事実施の件	第六師団 経理部長 八道弥七	陸軍大臣 田中義一 殿	第一七〇号 肆第五一四号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正八年度工事中沖繩連隊区司令部下士官舎并戸其ノ他新設外二庫工事ハ大正八年三月二十一日六経建第一四〇号呈出ノ設計要領図書ニ拠リ實施スヘシ 陸普第一二七六号 六経建第一四〇号 大正八年度予定工事設計要領図書提出ノ件上申 大正八年三月二十一日 第六師団経理部長八道弥七 陸軍大臣田中義一殿 大正八年度予定工事中経建内第一一三三号ニ係ル左記工事ニ對スル設計要領図書及提出候也 記 沖繩連隊区司令部下士官舎并戸其他新設 歩兵第十三連隊揚水并戸新設工事 歩兵第四十五	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011165000、永存書類乙種第2類第4冊 大正8年 (防衛省防衛研究所)



151			2	2	熊本陸軍幼年学校17号包厨浴室災害復旧工事の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 男爵山梨 半造殿	肆第二八六号 熊本陸軍幼年学校一七号包厨浴室災害復旧工事ノ件 指令案 伺ノ通但シ経費ハ@部令達予算算繕費修繕費ヨリ支弁スヘシ 説明 本件ハ予算内ニテ復旧シ得ルヲ以テ第二予備金支出ヲ請求セズ 科目設置ヲ要ス 六経建第八六号 災害復旧工事実施ノ件 伺 第六師団経理部長永山静一 陸軍大臣山梨半造殿 熊本陸軍幼年学校一七号包厨浴室災害ノ件ニ就テハ六経建第三二号報告ノ通りニ候処右ハ至急復旧ノ必要有之候間工事実施方認可相成度別紙要領図書相添ヘ相伺候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011665700、永存書類乙集第2類第2冊 大正11年 (防衛省防衛研究所)
152			2	21	大正11年度工事実施の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 男爵山梨 半造殿	肆第四四〇号 大正十一年度工事実施ノ件 経建甲第四四五号 第五六号 軍備整理ノ結果第十六兵舎ハ改築ヲ見合スコトシ第二十二号兵舎ノ改築ヲ行ハントスルノナリ 第六師団経理部へ達案 (陸普) 大正十一年度工事中歩兵第十三連隊兵舎改築工事ハ大正十一年二月二十一日六経建第一四八号上申 (中第十六兵舎ヲ第二十号兵舎ニ変更シ同号) 設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第四四二八号 六経建第一四八号 大正十一年度予定工事設計要領書呈出ノ件上申 大正十一年二月二十一日 陸軍大臣山梨半造殿 大正十年十二月十三日経建内第八九六号	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011686400、永存書類乙集第2類第3冊 大正11年 (防衛省防衛研究所)
153			5	23	野砲兵第6連隊兵器庫模様替工事外一廉実施の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 男爵山梨 半造殿	肆第二〇六五号 野砲兵第六連隊兵器庫模様替工事外一廉実施ノ件 第一四一號 経ニ第六八七号 第六師団経理部へ達案 部隊充備ニ伴フ大正十一年度予定工事中首題ノ工事ハ大正十一年九月十八日六経営第四二号呈出ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第五五九〇号 大正十一年度予定工事ノ件上申 大正十一年九月十八日 陸軍大臣山梨半造殿 八月十七日陸普第四六一三号通牒ニ依リ野砲兵第六連隊兵器庫模様替工事外一廉別冊設計要領図書相添及上申候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011694900、永存書類乙集第2類第3冊 大正11年 (防衛省防衛研究所)
154			7	24	騎兵第6連隊洗面洗濯所新築其他工事実施の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 男爵山梨 半造殿	肆第一五九〇号 騎兵第六連隊洗面洗濯所新築其他工事実施ノ件 経建甲第四三六号 第六四号 第六師団経理部へ達案 (陸普) 首題工事ハ大正十一年七月十四日六経建第四六九号上申ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第四五八七号 六経建第四六九号 大正十一年度予定工事設計要領書呈出ノ件上申 大正十一年四月二十四日 陸軍大臣山梨半造殿 大正十年十二月十三日経建内第八九六号通牒ニ係ル首題工事中左記設計要領図書別冊及呈出候也 左記 一、騎兵第六連隊洗面洗濯所新築其他工事	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011687200、永存書類乙集第2類第3冊 大正11年 (防衛省防衛研究所)
155			8	8	土地交換の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 山梨半造殿	六経建第五二三号附属土地明細図熊本大江町ノ図中ノ道路ハ既ニ管理換済ナルヤ然ル時ハ関係書類添付相成候 官房 建築課御 図中ノ道路ハ管理換未済ナリ本交換 実施後ハ所要ナル道路トナルヲ以テ本件決定後管理換手續スル見込ナリ 建築課 第三八号 肆第一八九一号 土地交換ノ件 内務大臣ハ照会案 (陸普) 熊本市島崎町所在当省所管段山作業場ト同市大江町所在ノ民有地交換ノ件願出有之候処当省ニ於テモ此際交換ヲ必要ト認メ候ニ付貴省異存無之候ハ別紙調書図面ノ通第六師団経理部ト実地・・受方取計相成度候也 右異存ナキ回答 陸普第五七	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011639700、『永存書類乙集第2類第1冊 大正11年』(防衛省防衛研究所)
156			9	18	野砲兵第6連隊兵器庫模様替工事外一廉実施の件	第六師団 経理部長 永山静一	陸軍大臣 山梨半造殿	肆第二〇六五号 野砲兵第六連隊兵器庫模様替工事外一廉実施ノ件 第一四一號 経ニ第六八七号 第六師団経理部へ達案 部隊充備ニ伴フ大正十一年度予定工事中首題ノ工事ハ大正十一年九月十八日六経営第四二号呈出ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第五五九〇号 大正十一年度予定工事ノ件上申 大正十一年九月十八日 陸軍大臣山梨半造殿 八月十七日陸普第四六一三号通牒ニ依リ野砲兵第六連隊兵器庫模様替工事外一廉別冊設計要領図書相添及上申候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011694900、永存書類乙集第2類第3冊 大正11年 (防衛省防衛研究所)
157	大正12	1923	2	20	歩兵第23聯隊移転地の掘定並練兵場の整備の件	陸軍省建築課	—	末ダ執行スヘカラス 執行後直チニ再廻相成度 建築部 五月二日 官房 訂正 執行スルコト 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 執行後直チニ再廻相成度 建築課 訂正 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 本文訂正相成度 官房 五月二日 訂正 執行スルコト 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 栗飯原大尉 連絡シ 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 貳第七八六号 歩兵第二十三連隊移転地ノ掘定並練兵場ノ整備ニ関スル件 経建甲第二一七号 決裁案 首題ノ件左記ノ通決裁相成度 左記 歩兵第二十三連隊兵営敷地ハ渡鹿練兵場ノ一部約三〇〇〇〇	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011785400、永存書類乙集第2類第1冊 大正12年 (防衛省防衛研究所)
158			3	6	歩兵第13聯隊兵舎改築工事実施の件	第六師団 経理部長 吉橋太一郎	陸軍大臣 山梨半造殿	第一九〇号 十二年度工事 肆第四八二号 歩兵第十三連隊兵舎改築工事実施ノ件 第六師団経理部へ達案 (陸普) 首題ノ工事ハ大正十二年三月六日六経営第一五六号上申ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 但シ兵室北妻窓 (事務室、将校室及廊下妻窓ヲ除ク) 及階段下物置設置ハ之ヲ取止ムヘシ 陸普第三三八号 兵室妻窓ノ内、南方ニ面スル@ハ之ヲ設置スル可トス ニ 歩兵課 括弧内「廊下妻」トアル@「廊下妻窓」ニ@アラザルカ 六経営第一五六号 工事設計要領書ノ件上申 大正十二年三月六日 陸軍大臣山梨半造殿 陸普第六四八三号大正十二	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011816400、永存書類乙集第2類第2冊 大正12年 (防衛省防衛研究所)
159			3	—	第6章 韓国守備	歩兵第23連隊	—	第六章 韓国守備 一、聯隊派遣 明治四十一年五月六日七日の両日我が熊本招魂祭団は例年の如くに渡鹿練兵場内に祭壇を設け招魂祭を施行した。式中飛電あり曰く『我聯隊は暴徒鎮圧の爲め韓国に派遣せらる』と。乃ち将卒勇躍して、聯隊に帰り、夜間に拘らず橋本聯隊長は直ちに出発の準備を命じた。当時韓国は、政治の紊乱其極に達し、司法行政共に行はれず、草賊野盗の類、横行して良民塗炭に苦しめるも鎮定する能はず、加之暴行四十一年韓国軍隊の解散せらるゝや、不満野心を抱蔵せる徒、随所に手兵を擧げて暴行を行ひ、韓国全土騷擾を極め、我が国民の被害も亦甚大であつたので、韓国駐劄軍司令官は暴徒の鎮圧掃討に全力を傾注せし結果、穩に帰したが・・・	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C14111092900、歩兵第23連隊 大正12年3月 (防衛省防衛研究所)
160			5	16	歩兵第23聯隊移転地の掘定並練兵場の整備の件	陸軍省建築課	陸軍省	末ダ執行スヘカラス 執行後直チニ再廻相成度 建築部 五月二日 官房 訂正 執行スルコト 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 執行後直チニ再廻相成度 建築課 訂正 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 本文訂正相成度 官房 五月二日 訂正 執行スルコト 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 栗飯原大尉 連絡シ 付箋ノ改正案ニ依リ執行セラレ度 貳第七八六号 歩兵第二十三連隊移転地ノ掘定並練兵場ノ整備ニ関スル件 経建甲第二一七号 決裁案 首題ノ件左記ノ通決裁相成度 左記 一、歩兵第二十三連隊兵営敷地ハ渡鹿練兵場ノ一部約三〇〇〇〇坪ヲ以テ之ニ充タス但シ練兵場ノ何レノ部分ヲ使用スヘキカハ尚師団ヲシテ研究セムルコト 二、兵営移転買収予算 三二九、〇〇〇円ノ内約・・・	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011785400、永存書類乙集第2類第1冊 大正12年 (防衛省防衛研究所)
161			6	30	歩兵第23聯隊移転に關し建造物解除工事実施の件	第六師団 経理部長 吉橋太一郎	陸軍大臣 山梨半造殿	第一二九二号 歩兵及二十三連隊移転ニ關シ建造物解除工事実施ノ件 第六師団経営部へ達案 (電報) (留守係由) ホニ三イデンケンノウブツカイジョ (リシハ五四九エニデフミスチリ) 歩兵第二十三連隊移転建造物解除ハ留営五四九上申ノ通り実施スヘシ 陸二二三 ニ 第五四九号 歩兵第二十三連隊移転ニ關シ建造物解除工事実施ノ件上申 陸軍大臣山梨半造殿 歩兵第二十三連隊移転工事ニ係ル設計要領図書目下調製中ニ有之候処提出迄ニハ今後相当ノ日数ヲ要スル見込ニテ実施命令受領後解除工事ニ着手スルトキハ滿洲駐劄連隊販還迄ノ竣功遷延ノ@	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011826400、永存書類乙集第2類第2冊 大正12年 (防衛省防衛研究所)
162			7	31	土地用途変更の件	第六師団 経理部長 吉橋太一郎	陸軍大臣 山梨半造殿	第三一號 肆第一四三四号 土地用途変更ノ件 別紙大蔵大臣回答ニ対シ事務局意見ニ基キ土地買収ノ伺出ヲナスヘキ旨師団ニ進達済ニ付ニ執行相成度 照会案 陸普 熊本歩兵第二十三連隊ハ市内要地区ニ介在シアルヲ以テ大正十二、十三両年度ニ於テ之ヲ市外適當ノ地区ニ移転スルコトヲシテ算成立政局候処右敷地ハ師団司令部其他各部隊トノ連繫練兵場トノ関係市營水道ノ利用並營外居住者住居ノ便等ヲ顧慮セハ渡鹿練兵場ノ内別紙図面ノ地域ヲ充タスル最有利ト被認候条敷地用途変更更致度及協議候也 陸普第三四五〇号 成ニセサル算大正十二年度	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011927700、永存書類乙集第2類第2冊 大正13年 (防衛省防衛研究所)
163			8	28	歩兵第23聯隊移転改増築工事実施の件	第六師団 経理部長 吉橋太一郎	陸軍大臣 山梨半造殿	第一、六〇四号 歩兵第二十三連隊移@改増築工事実施ノ件 第六師団経理部へ達案陸普 (守経由) 首題工事ハ左記ニ拠リ実施スヘシ @務室休養室及同附@家第一号兵舎北側ニ (衛兵所及倉庫東側) 南面セシメ体操器械@下土集会所及酒保北側ニ配置スルコト 狹窄射撃場ヲシ得シハ管内ニ設クルコト 兵舎予備室 (ノ一部) 内十室ヲ當番室 (床「コンクリート」叩き壁ハ輕鋼リ「モルタル」塗) トナスコト 中隊履及洗面洗濯所、将校集会所附属家族工場平面ハ別紙図面ニ拠ルコト 營倉庫ハ被服庫階下床ハ「アスファルト」叩キト@スコト 下土集会所ニ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C03011832300、永存書類乙集第2類第2冊 大正12年 (防衛省防衛研究所)

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

164	大正 13	1924	3	21	歩兵第23 聯隊跡地引 継の件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍省副 官 中村孝太 郎殿	第八五号 肆第一五三二号 歩兵第二十三連隊跡地引継ノ件 大蔵大臣へ通牒案（陸普）熊本市所在歩兵第二十三連隊敷地へ今回用途ヲ廃止候ニ付別紙調査ノ通貴省へ可引継候条第六師団経理部ヨリ受領セシメラレ度候也 第六師団経理部へ達案（留守部経由）（陸普） 其ノ部管轄歩兵第二十三連隊跡地二万七千七百五十二坪ハ今回用途廃止ノ上大蔵省へ引継候条地上物件共熊本稅務監督局へ引渡スヘシ 陸普第三三八八五号 説明 本土地ノ払下見込価格百六十五万円ヲ財源トシ大正十二、十三両年度継続事業トシテ当連隊ノ移転費予算ヲ編成シ同下渡鹿@兵場敷	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03011933100、永存書類乙集第2類第2冊 大正13年（防衛省防衛研究所）
165			3	28	歩兵第23 聯隊上水道 工事実施の 件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍大臣 宇垣一成 殿	第一六三号 肆第四四六号 歩兵第二十三連隊上水道工事実施ノ件 第六師団経理部へ（二）達案 陸普 首題工事ハ大正十三年三月四日六経留営第一二〇号上申ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第一八七四号 六経留営第一二〇号 歩兵第二十三連隊上水道工事実施ノ件上申 大正十三年三月四日 陸軍大臣宇垣一成殿 歩兵第二十三連隊移転改増築工事ニ伴フ首題ノ工事別冊設計要領図書ニ拠リ実施致度及上申候也 追而本工事ニ関シテハ所管長官及使用部隊同意ニ付申添候 = 軍事課 当課決行@回覧相成度候 大正13年3月28日 異存= 軍事課	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03011954400、永存書類乙集第2類第3冊 大正13年（防衛省防衛研究所）
166			4	10	歩兵第13 聯隊下土集 会所及酒保 修繕の件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍大臣 宇垣一成 殿	肆第六二六号 歩兵第十三連隊下土集会所及酒保修繕ノ件 第二〇七号 第六師団経理部ニ達案（陸普） 首題ノ工事ハ大正十三年四月十日六経留営第一六七号上申ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第三三八八二号 六経留営第一六七号 工事設計要領書ノ件上申 大正十三年四月十日 第六師団経理部長早瀬川潔 陸軍大臣宇垣一成殿 大正十二年陸普第五四六二号大正十三年度予定工事通牒ニ係ル 歩兵第十三連隊下土集会所及酒保修繕工事設計要領書及図面別冊及提出候也 追而所管長官及使用部隊長ニ於テ同意ニ付申添候	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03011958800、永存書類乙集第2類第3冊 大正13年（防衛省防衛研究所）
167			8	11	工兵第6大 隊特校集會 所改増築の 件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍大臣 宇垣一成 殿	肆第一三〇〇号 工兵第六大隊特校集会所改増築ノ件 第一九六号 第六師団経理部ニ達案（陸普） 首題ノ工事ハ大正十三年八月十一日留営第三四三号上申ノ設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第三三二四号 六経留営第三四三号 工兵第六大隊特校集会所改増築工事実施ノ件上申 大正十三年八月十一日 第六師団経理部長早瀬川潔 陸軍大臣宇垣一成殿 陸普第一六八三三号及陸普第二四一六号通牒ニ係ル首題ノ工事別冊設計要領図書ニ拠リ実施致度及上申候也 追而本工事ニ関シテハ所管長官及使用部隊長同意ニ付申添候	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03011957800、永存書類乙集第2類第3冊 大正13年（防衛省防衛研究所）
168			9	20	歩兵第二十 三連隊跡地 引継の件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍省副 官中村孝 太郎殿	第八五号 肆第一五三二号 歩兵第二十三連隊跡地引継ノ件 大蔵大臣へ通牒案（陸普）熊本市所在歩兵第二十三連隊敷地へ今回用途ヲ廃止候ニ付別紙調査ノ通貴省へ可引継候条第六師団経理部ヨリ受領セシメラレ度候也 第六師団経理部へ達案（留守部経由）（陸普） 其ノ部管轄歩兵第二十三連隊跡地二万七千七百五十二坪ハ今回用途廃止ノ上大蔵省へ引継候条地上物件共熊本稅務監督局へ引渡スヘシ 陸普第三三八八五号 説明 本土地ノ払下見込価格百六十五万円ヲ財源トシ大正十二、十三両年度継続事業トシテ当連隊ノ移転費予算ヲ編成シ同下渡鹿練兵場敷地・・・	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03011933100、『永存書類乙集第2類第2冊 大正13年』（防衛省防衛研究所）
169	大正 14	1925	4	10	工兵第6大 隊架橋演習 敷地買収の 件	第六師団 経理部長 早瀬川潔	陸軍大臣 宇垣一成 殿	第三四号 貳第二一八一号 工兵第六大隊架橋演習敷地買収ノ件 第六師団経理部へ達案（陸普） 部隊充備ニ伴フ首題敷地ヲ別紙図書ニ拠リ買収スヘシ 陸普第四四二六号 説明 工兵二年在营制採用ノ結果ハ甚シク教育期間短縮シ総テ演練ハ同時教育ヲ必要トスルニ至レリ而シテ転地架橋演習ニ於テ在来八代転地架橋場ハ河岸状況、流速等ノ關係ハ更ラニ区域ヲ拡張シ得ルノ要素ヲ欠ケルヲ好適場所ヲ他ニ需メタル必要ヲ認め大正九年成立部隊充備費ニ於テ之カ所要予算ヲ要シ大正十二年割予算ニ於テ移転ヲ実行スル計画ノ処当時予算ノ繰延ニ遭遇シ止ムナ	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03012052400、永存書類乙集第2類第1冊 大正14年（防衛省防衛研究所）
170			7	11	土地買収済 の件	第六師団 経理部長 横田章	陸軍大臣 宇垣一成 殿	第一四一號 報第三四四二號 土地買収ノ件 経建甲第一七七号 大蔵大臣へ通牒案（陸普） 第六師団帯山練兵場敷地トシテ左記ノ土地買収候条及通牒候也 左記 熊本県飽託邦健軍村大字健軍字北古庭窪 千八百二十四番 畑 五反四畝十四歩（大正十四年五月八日買入） 字南古庭付 千八百六十四番 畑 三反二歩（大正十四年四月十七日買入） = 第二九二一號 六経留第五八号 土地買収ノ件報告 大正十四年七月十一日 第六師団経理部長横田章 陸軍大臣宇垣一成殿 本年四月二十日六経留営第一六八号ヲ以テ報告致置候帯山練兵場買収未済ノ俟経費	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03012063100、永存書類乙集第2類第1冊 大正14年（防衛省防衛研究所）
171			—	—	歩兵第二十 三聯隊軍備 整理計画	陸軍省	—	目次 第一章 総則 第二章 人員 第三章 馬匹 第四章 兵器 第五章 被服 第六章 糧秣 第七章 器具材料 第八章 衛生材料獣医材料 第九章 図書 第十章 土地建造物 第十一章 輸送及陣営移転 第十二章 委任経理積立金経費及委託調査 第十三章 雑件 歩兵第二十三連隊軍備整理計画 第一章総則 第一条 本計画ハ大正十四年軍備整理要領（以下単ニ要領ト略称ス） 同細則（以下単ニ細則ト略称ス） 第六師団特別規定（以下単ニ規定ト略称ス） 及參謀長會議等ニ於ケル口頭黄又ハ筆記書類（以下単ニ會議ト略称ス） ニヨリ連隊ノ軍備整理編成並転管等一切ノ諸件ヲ規定スルモノトス 第二条 熊本ニ於ケル連隊ノ整理引継及転管準備ノ完結ハ	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C08051873600、大正11年乃至同15年 陸軍省 軍備整理関係係（本関係書類は大日記中にも若干あり） 共4の内其3（防衛省防衛研究所）
172	大正 15	1926	3	3	工兵第6大 隊本部及兵 舎移改築工 事実施の件	第六師団 経理部長 横田章	陸軍大臣 宇垣一成 殿	肆第三三九号 工兵第六大隊本部及兵舎移改築工事実施ノ件 経建工第二〇三号 第一四六号 第六師団経理部長へ達案 陸普 首題工事ハ三月三日附経営第七八号上申ノ工事設計要領図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第三三七九号 六経留第七八号 工兵第六大隊本部及兵舎移改築工事ノ件上申 大正十五年三月三日 陸軍大臣宇垣一成殿 客年十二月陸普第四九八五号通牒ニ係ル工事ハ別冊設計要領図書並経費仕訳書ニ依リ実施致度及上申候也 追而本設計ニ関シテハ所管長官及使用部隊長ニ於テモ同意ニ付申添候 軍事肆第一〇四号	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C03012204000、永存書類乙集第2類第2冊 大正15年（防衛省防衛研究所）
173	昭和 2	1927	10	1	工兵第6大 隊作業場材 料庫移築工 事実施の件	第六師団 経理部長 平田為次	陸軍大臣 白川義則 殿	主計、一、四第一三二〇号 第六師団経理部 工兵第六大隊作業場材料庫移改築工事実施ノ件 昭和2年10月3日 昭和2年11月1日 第六師団経理部長へ達案 首題工事ハ10月1日附六経留第三八六号提出ノ図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第四八〇四号 10月31日 四第一三二〇号 10月3日 六経留第三八六号 昭和2年度予定工事実施ノ件上申 昭和2年10月1日 第六師団経理部長 平田為次 陸軍大臣 白川義則殿 昭和2年7月18日陸普第三一六五号通牒ニ係ル左記工事別紙設計要領図書ニ依リ実施セシメラレ度 追而本工事ニ関シテハ師団長ニ於テ異存無之尚使用部隊ノ意見ヲ徴シ本設計ヲ決定セリ 左記 一、工兵第六大隊作業場材料庫移改築工事	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C01001886300、永存書類乙集第2類第2冊 昭和2年（防衛省防衛研究所）
174			10	31	歩兵第13 連隊廠移増 築工事実施 の件	第六師団 経理部長 平田為次	陸軍大臣 白川義則 殿	主計、一、四第一四五四号 第六師団経理部 歩兵第十三連隊廠移増築工事実施ノ件 昭和2年11月1日 昭和2年12月17日 第六師団経理部長へ指領案 10月29日附六経留第四二一號個ノ趣込ノ通心得ヘシ 記 陸普第五二九二号 11月29日 一、増設馬房数ハ四馬房トナシ補床、手杭入馬水槽其他ノ増設備ハ増設四馬房ニ準スルモノトナスコト 二、経費ハ金千四百四十円（工場監督費金四十円ヲ含ム）ヲ目途トシ本年度軍備改編費ニ別途増額ス 三、其他ハ六経留第四二一號提出ノ図書ニ拠ルコト 以上四第一四五四号 1月1日 六経留第四二一号 歩兵第十三連隊廠移増築工事実施ノ件何昭和2年10月29日 第六師団経理部長	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C01006125200、永存書類乙集第2類第2冊 昭和2年（防衛省防衛研究所）
175	昭和 3	1928	2	9	昭和3年度 予定工事の 件	副官	第六師団 ほか師団 経理部長 宛て	主計、一、二第二〇八号 昭和3年度予定工事ノ件 2月10日 昭和3年2月9日 昭和3年2月21日 近衛、第一、第二、第五、乃至第十二、第十四（留守）第十六、第十九、第二十、師団経理部長へ達案 左記工事ハ別紙仕訳書及図百二拠リ実施スヘシ 但シ経費ハ軍備改編費建築費ノ支弁トシ別途令達ス # # 左記 近衛工兵大隊機械講堂新築工事（近経） 工兵第一大隊機械講堂新築工事（第一経） 工兵第二大隊機械講堂新築工事（第二経） 工兵第五大隊機械講堂新築工事（第五経） 工兵第六大隊機械講堂新築工事（第六経） 工兵第七大隊機械講堂新築工事（第七経） 工兵第八大隊機械講堂新築工事（第八経）	JACAR（アジア歴史資料センター） Ref. C01006125200、永存書類乙集第2類第2冊 昭和3年（防衛省防衛研究所）

176			4	19	熊本各部隊水道新設工事実施の件	第六師団 経理部長 平田為次	陸軍大臣 白川義則 殿	四第四二七号 第六師団経理部 熊本各部隊水道新設工事実施ノ件 昭和3年4月23日 昭和3年7月30日 第六師団経理部長へ達案留守經由 (陸普) 首題工事ハ4月19日 附六経営第四一九号提出ノ図書ニ拠リ実施スヘシ 陸普第三〇四〇号 昭和3年6月2 6日 四第四二七号 六経営第一四九号 熊本各部隊水道新設工事ノ件上申 昭和3年4 月19日 第六師団経理部長 平田 次 陸軍大臣 白川義則殿 客年12月陸普第五五六 六号ニ依ル首題ノ工事別紙設計要領書及工事費仕訳書ニ依リ実施センメラ度上申ス 追テ所管長官及使用部	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006137900、永存書類乙集 第2類第2冊 昭和3年 (防衛省防衛 研究所)
177			4	27	工兵第6大隊兵舎移改築工事実施の件	第六師団 経理部	第十二師 団経理部 長	四第四四四号 第六師団経理部 工兵第六大隊兵舎移改築工事実施ノ件 昭和3年4月2 7日 昭和3年7月30日 第六師団経理部長へ達案留守部經由 (陸普) 首題工事ハ4 月22日附六経営第一五四号提出図書ニ拠リ実施スヘシ 三四七七号 昭和3年7月2 1日 元歩兵第十四連隊建物管理換ニ関スル件 第十二師団経理部長へ達案 工兵第六大 隊兵舎移改築工事用トシテ左記建物ヲ第六師団経理部長へ引渡スヘシ 左記 昭和3年 7月21日 七号機関銃隊兵舎木造二層家建坪六〇八、〇七平方メートル 元歩兵第十四 連隊建物受領ニ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006138000、永存書類乙集 第2類第2冊 昭和3年 (防衛省防衛 研究所)
178	昭和 4	1929	5	31	工兵第6大隊兵舎移改築工事実施の件	第六師団 経理部長 平田為次	陸軍大臣 白川義則 殿	肆第六七〇號 第六師團経理部 工兵第六大隊兵舎移改築工事實施ノ件 経建工第一五四 號 昭和四編六月十六日 第六師團経理部へ達案 (陸普) 首題工事ハ五月三十一附六経 営第二六五號提出ノ図書ニ拠リ實施スヘシ 陸普第二九五〇號 昭和四年六月十九日 陸 軍省受領 肆第六七〇號 六経営第二六五號 工兵第六大隊兵舎移改築工事ノ件上申 昭 和四年五月三十一日 客年十二月陸普第五八九九號ニ依ル首題ノ工事別冊設計要領書及 工事費仕訳書ニ依リ實施致度上申ス 追テ所管長官及使用部隊長ニ於テモ異存無之ニ付 申添フ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006243700、永存書類乙集 第2類第2冊 昭和4年 (防衛省防衛 研究所)
179	昭和 5	1930	4	9	騎兵第6聯隊建物蟻害改築工事実施の件	第六師団 経理部長 吉野好武	陸軍大臣 宇垣一成 殿	主計 兵器 軍事 監査 肆第四八八號 騎兵第六聯隊建物蟻害改築工事實施ノ件 経建工 第七一號 昭和五年四月十八日 昭和五年 月 日 八月 日 九月十七日 第六師団経理部 長へ達案 (陸普) 首題工事ハ四月九日附六経営第一二五號提出ノ図書ニ拠リ實施ス ヘシ 但シ經費ハ金式万七千円 (工場監督費其他金壹千円含ム) ヲ日途トスヘシ 親展 陸 第三四一三三号 昭和五年八月四日 陸軍省受領 肆第四八八号 四月十八日 六経営第 一二五号 騎兵第六聯隊建物蟻害改築工事ノ件上申 第六師団経理部長 吉野好武 本年 一月二十三日陸第二三八号通牒ノ首題工事ハ別冊設計要領書及工事費仕訳書ニ依リ実 施致度上申ス 追テ所管長官及使用部隊長ニ於テモ異存無之ニ付申添フ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006350400、永存書類乙集 第2類第2冊 昭和5年 (防衛省防衛 研究所)
180	昭和 6	1931	4	—	第7章 連隊雜組	歩兵第48 連隊史	—	第七章 聯隊雜組 一、特別大演習 第一回 明治三十五年度 わが聯隊が 明治天皇御統 監の特別大演習に参加したのは、この年をもつて嚆矢とする。十一月十日から四日 間、熊本地方において施行せられ、参加師団および軍司令官は左の通りであつた。尚 ほ當時は、二個師団をもつて、施行せられてゐた。 南軍 第六師団 司令官 中尉 大久 保春野 北軍 第十二師団 司令官 中尉 井上光 演習終了後、西牟田村南端に両軍將校 一同を召され、大山參謀總長講評の後 優詔を賜ひ、十四日熊本渡鹿練兵場において大 觀兵式を挙行せられ、午後城内校馬場において將校同相当官に賜宴、下士以下には酒 肴料を下賜せられた。 第二回 明治四十四年度 十一月十一日から四日間	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C14111112800、歩兵第48連隊 史 昭和6年4月 (防衛省防衛研究 所)
181	昭和 9	1934	—	—	元歩兵第23連隊敷地の一部と熊本市有地との交換に関する件	大蔵省財 務総合政 策研究所 財政室室	—	議案第九号 昭和九年 月 日決議 元歩兵第二十三連隊敷地ノ一部ト熊本市有地トノ交 換ニ関スル件 一 物件ノ所在、種目、数量及価格 (イ) 交換渡地 (国有地) (表) 所在 種目 数量 単価 価格 備考 熊本市花畑町 宅地 七五六、六〇円 平均七八〇、九 一円 五九、七〇六円 五九、七〇六円 〇〇 (二) 交換受地 (熊本市所有地) 所在 種目 数量 単価 価格 備考 全練兵町 宅地 二二七、七〇坪 五七、三六円 一三、〇六 二円 〇〇 元山崎校跡地 全手取本町 地 八六六、九三 四一、二三 三五、七五一 三二 元手取校跡地 計 一、〇九四、六三 八八、八一三 三二 二、交換差金 本件交換差 金一〇、八九二円	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A09050465700、昭和財政史料 第6号第26冊 (国立公文書館)
182			9	21	歩兵第13聯隊兵器庫新築其他工事実施の件	第六師団 経理部長 近藤昌雄	陸軍大臣 林統十郎 殿	器 四第一六三七号 第六師団経理部 歩兵第十三連隊兵器庫新築其他工事實施ノ件 昭和 9年9月25日 昭和9年10月16日 第六師団経理部長へ達案 (陸普) 首題工事ハ左記ニ 拠リ實施スヘシ 左記 一、歩兵第四十五連隊ノ砲廠ハ連大隊本部西北側ニ新築ス 二、其他ハ9月21日附六経営第二九二二号提出ノ図書ニ拠ルモノトス 陸普第六 〇四八号 昭和9年10月9日 第一六三七号 六経営第二九二二号 歩兵第十三連隊兵器 庫新築其他工事ノ件上申 昭和9年9月21日 第六師団経理部長 近藤昌 陸軍大臣 林 統十郎殿 8月3	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006564900、永存書類乙集 第2類第1冊 昭和9年 (防衛省防衛 研究所)
183	昭和 10	1935	5	23	春日射撃場移転工事の件	副官	第六師団 経理部長	六五 土地 陸軍省 受領 貳第一〇五四号 春日小銃射撃場移轉工事ノ件 経建甲第一五 七号 副官ヨリ第六師團経理部長へ通牒案 (陸普) 首題ノ件ハ本年度豫定工事トシテ 別紙ノ通り決定セラレタルニ付通牒ス 陸普第二九四五号 昭和十年五月廿四日「親展 扱」トス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006615700、永存書類乙集 第2類 第1冊 昭和10年 (防衛 省防衛研究所)
184			6	—	第9章 平時の歴史	歩兵第23 連隊	—	第九章 平時の歴史 一、特別大演習 明治三十年十一月六日-十九日豊筑地方に於ける 特別大演習に参加し十九日終了した。此演習に於て左の勅語を賜はる 第五、第六師団 業抗演習ノ経過ハ日々統監タル監軍ノ上奏ニヨリ之ヲ知ル爾將校以下猶宇内ノ大勢ヲ 鑑ミ益々奮勵努力シ皇室国家ノ平城ヲランコトヲ期セヨ 明治三十五年十一月十一日- 十三日熊本地方に於ける特別大演習に参加し松橋、宇土、熊本附近に転戦し同月十三 日終了同十四日渡鹿練兵場に於て觀兵式挙行せられ左の勅語を賜はる。朕親シク演習 ヲ統監シ其成績額キ皇室、国家ノ平城ヲルヲ表明セシヲ嘉ス抑々今世ノ軍ハ艱々日 ニ新ナリ汝等尚ホ勉勵シテ益々進歩ヲ図レ明治四十四年十一月十一日 ※都城への 転營日付あり	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C14110834000、歩兵第23連隊 史 明治17、7、1-昭和10、 6、10 (防衛省防衛研究所)
185			7	10	野砲兵第6連隊兵舎増築其他工事実施の件	第六師団 経理部長 近藤昌雄	陸軍大臣 林統十郎 殿	第一四五号 肆第一二四三三三 第六師團経理部 野砲兵第六聯隊兵舎増築其他工事實施 ノ件 経建工第一四二二号 昭和十年八月二十六日 八月廿七日 第六師團経理部長へ達案 陸 普 首題工事ハ左記ニ拠リ實施スヘシ 左記 陸普第四七七二二号 昭和十年八月廿七日 一、九号兵舎増築ハ桁行三、六米トシ、兵舎内物置ヲ兵室及下土室ニ模様替スルコト 二、一五号洗面洗濯所ニ二三平方米、一二号中隊厠二五〇平方米ノ物置ヲ増築スルコ ト 三、其他ハ七月十日附六経営第二一二二二号提出ノ圖書ニ拠リ實施スヘシ 以上 六経 営第二一二二二号 野砲兵第六聯隊兵舎増築其他工事ノ件上申 昭和十年七月十日 四月六日陸 普第一八八五号通牒ニ據ル首題工事ハ 別冊設計要領及工事費仕訳書ニ拠リ實施度上申 ス 追而所管長官使用部廠長ニ於テモ異存無キニ付申添フ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01006638400、永存書類乙集 第2類 第1冊 昭和10年 (防衛 省防衛研究所)
186	昭和 11	1936	6	27	歩兵第13連隊兵舎増築其他工事外三廉工事実施の件	第六師団 経理部長 藤原明夫	陸軍大臣 伯爵寺内 壽一殿	主計、銃砲、馬政、兵務、軍事 四第一二三四号 第六師団経理部 歩兵第十三連隊兵舎 増築其他工事外三廉工事實施ノ件 昭和11年6月30日 昭和11年8月22日 第六 師団経理部長へ達案 (陸普) 首題工事ハ別紙ニ拠リ實施スヘシ 陸普第四八八〇号 昭和11年8月10日「親展扱」別紙控ハ建築課ニ保管ス 四第一二三四号 六経営 第二一二二二号 歩兵第十三連隊兵舎増築其他工事外三廉工事ノ件上申 昭和11年6月2 7日 第六師団経理部長 藤原明夫 陸軍大臣伯爵 寺内壽一殿 4月21日陸普第二一 四号及5月27日陸普第三一六三三三三号通牒ニ係ル首題工事ハ別冊設計要領書及工事費仕 訳書ニ拠リ實施シ度上申ス 追テ所管長官 使用部隊	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002126900、永存書類乙集 第2類 第1冊 昭和11年 (防衛 省防衛研究所)
187			7	1	土地用途変更の件	第六師団 経理部長 藤原明夫	陸軍大臣 伯爵 寺内寿一 殿	土地、一、四第一、二五二二二 第六師団経理部 土地用途変更ノ件 昭和11年7月4日 昭和11年9月30日 大臣ヨリ大蔵大臣へ協議案 (陸普) 熊本市大江町所在歩兵第 十三連隊ニ於テ兵備改善工事實施ニ当リ敷地狭 ニシテ餘積無キヲ以テ隣接渡鹿練兵場 及作業場敷地ノ一部ヲ別紙調書ノ通用途変更致度関係図書添付協議ス 右異存無キ回答 アリタルニ 陸普第四七六五五号 昭和11年8月5日 大臣ヨリ第六師団経理部長へ指令 案 7月1日附六経営第二一九九号同通實施スヘシ 陸普第五五二九号 昭和11年9月 9日 四第一二五二二 六経営第二一九九号 土地用途変更ノ件同 昭和11年7月1日 第 六師団経理部長 藤原明夫 陸軍大臣伯爵 寺内寿一殿 ※	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002107400、永存書類乙集 第2類 第1冊 昭和11年 (防衛 省防衛研

近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地

188	昭和12	1937	7	16	熊本飛行場設置に関する件	通信次官	陸軍次官殿	土地 壹第三三二七号 逓信省 熊本飛行場設置ニ關スル件 二七九号 陸軍次官ヨリ通信次官へ回答案 昭和十二年七月十六日附空技第九五一号ヲ以テ照會ニ係ル首題ノ件目下ノ計畫ニハ支障無之ニ付及回答 也 陸普第四三五六号 昭和拾貳年七月廿貳日 陸軍省受領 壹第三三二七号 空技第九五一号 昭和十二年七月十六日 熊本飛行場設置ニ關スル件 九州循環線寄航地トシテ熊本市郊外黒石原ニ公共用飛行場ヲ設置致度候處右ハ貴方御計畫ニハ支障ナキモノト被存候モ一應得貴意候也	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002190400、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和12年「防衛省防衛研究所」
189	昭和13	1938	12	3	熊本陸軍病院健軍分院臨時構築物工事実施の件	留守第六師団経理部長 木崎孝雄	陸軍大臣板垣征四郎殿	肆第二七二三號 留守第六師団經理課 熊本陸軍病院健軍分院臨時構築物工事實施ノ件 留守第六師団經理部長へ指令案 陸支普 十二月三日附留六經營第三二九號申請ノ通知可ス 但所要經費ハ金六萬參千圓ヲ目途トシ臨時軍事費築造費支辨トス 親展扱 陸支普第四九七七號 昭和十三年十二月廿五日 陸軍省受領 肆第二七二三號 留六經營第三二九號 熊本陸軍病院健軍分院臨時構築物増築ノ件申請 昭和拾參年十二月參日 左記理由ニ依リ首題工事ヲ別冊設計概要書並ニ工事費仕訳書ノ通り實施致度ニ付至急認可相成度 追テ管長官及使用部隊長ニ於テモ速急實施方熱望シアルニ付申添フ 左記 當師団陸軍病院ハ常設並特設兩師團及其他ノ戰傷病還送患者ノ收容ヲ担任シアリ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01007153600、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和14年「土地建物」(防衛省防衛研究所)
190	昭和14	1939	3	17	熊本陸軍幼年学校仮収容に伴う臨時工事の件	副官	留守第六師団経理部長	陸軍省受領 貳第七三二号 熊本陸軍幼年學校假収容ニ伴フ臨時工事ノ件 副官ヨリ留守第六師団經理部長宛通牒案 (陸普) 首題ノ件別紙ノ通り實施スルコトニ定メラレタルニ付依命通牒ス 陸普第一五五二號 昭和十四年三月十七日 別紙控ハ建築課ニ保管ス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01007156800、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和14年「土地建物」(防衛省防衛研究所)
191			3	27	歩兵第23連隊及都城陸軍病院給水施設工事実施の件	留守第六師団経理部長石原通	陸軍大臣板垣征四郎殿	肆第四七九號 留守第六師団經理部 歩兵第二十三聯隊及都城陸軍病院給水施設工事實施ノ件 留守第六師団經理部長へ指令案 (陸支普) 首題工事ハ二月廿一日附留六經營第四八號提出ノ設計圖書ニ據リ實施スヘシ 經費ハ臨時軍事費築造費支辨トス 陸支普第一〇一九號 昭和十四年三月廿七日 留六經營第四八號 歩兵第二十三聯隊及都城陸軍病院給水施設臨時構築工事實施ノ件申請 昭和拾四年貳月廿一日 首題工事ヲ左記理由ニ依リ別紙設計書並ニ工事費仕訳書ノ通り實施致度ニ付認可相成度 左記 歩兵第二十三聯隊補充隊及都城陸軍病院ノ給水施設ハ事變ノ進展ニ伴ヒ補充隊ハ四、〇〇〇名ヲ超過スル異常ノ人員ヲ増加収容スルコトナリ病院モ亦還送患者ノ激増ニ依リ常時三〇〇名以上ノ入院患者ヲ收容シアルヲ以テ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01007161600、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和14年「土地建物」(防衛省防衛研究所)
192			6	16	熊本陸軍幼年学校敷地買収の件	副官	留守第六師団経理部長	陸軍省受領 七三三號 熊本陸軍幼年學校敷地買収ノ件 副官ヨリ留守第六師団經理部長へ通牒案 (陸普) 首題ノ件別紙ノ通り實施スルコトニ定メラレタルニ付依命通牒ス 陸普第一五四九號 昭和十四年三月十七日 別紙控ハ建築課ニ保管ス	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01007168200、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和14年「土地建物」(防衛省防衛研究所)
193			9	28	熊本陸軍病院健軍分院其他臨時構築物整備工事の件	留守第六師団経理部長石原通	陸軍大臣畑俊六殿	肆第二三一五號 留守第六師団經理部 熊本陸軍病院健軍分院其他臨時構築物整備工事ノ件 留守第六師団經理部長へ達案 (陸支普) 九月二十八日附留六經營第三〇三號申請ニ係ル首題工事ハ別紙工事費仕訳書ニ據リ實施スヘシ 但シ經費金壹萬五十四圓拾圓ハ臨時軍事費築造費支辨トシ別途令達ス 親展扱 陸支普第二七三二號 昭和十四年十月廿七日 別紙控ハ建築課ニ保管ス 関係書類ハ當課ニ保管ス 十一月十壹日 建築課支 留六經營第三〇三號 熊本陸軍病院健軍分院及都城陸軍病院臨時構築物整備工事ノ件申請 昭和十四年九月廿八日 首題工事ヲ左記理由ニ依リ至急實施致度ニ付認可相可也度申請ス 追テ本件ニ關シテハ其性質ニ鑑ミ三師團長、軍事部長、病院長等ニ於テモ速急實施方希望シアルニ付申添フ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01007191500、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和14年「土地建物」(防衛省防衛研究所)
194			11	20	軍馬功績調書	工兵第六百聯隊第一中隊 柏原中尉	—	軍馬功績調書 工兵第六百聯隊第一中隊 柏原中尉 軍馬功績調書 昭和十四年十一月二十日 第六百師団 工兵第六百聯隊第一中隊 (表) 功績等級及序列 名称種類 生年月日 性 毛色 特徴 用役年月日 血統 産地 甲 一八頭中二位 東籬駄馬 昭和年月 牝 土地栗毛 星 一年六ヶ月 雄種 熊本県 功績事項 一、五月二十日熊本県渡鹿練兵場ニテ微発サレ工兵第一〇六聯隊第一中隊ニ小行李駄馬トシテ編入セラル 二、六月三日熊本出発 同四日門司港出発七日上海上陸 三、自一三、六、一三 至一三、七、四 果泉及蕪湖附近ノ警備並戰ニ參加ス 果泉警備ノ為メ往復シタル和果、果泉間ノ道路ハ敵軍ノ為徹底ニ破壊セラレテ其形ヲ止メ且降り続く雨ノ為膝ヲモ	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C130270233800、工兵第106連第1中隊資料 昭和13年5月17日～14年1月30日 (防衛省防衛研究所)
195	昭和15	1940	2	12	大蔵省所管陸軍大学校建物其他新営費歳出節約額復活ス	大蔵大臣櫻内幸雄	内閣総理大臣米内光政殿	大甲第六五号 起案 昭和十五年二月十三日 閣議決定 昭和十四年二月十四日 施行 昭和十五年二月十五日指令 金五拾万円 (大蔵省所管) 陸軍大学校建物其他新営費 右歳出節約額復活ノ件ハ不得已費途ト被認ニ付請議ノ通閣議決定相成然ルベシ 指令案 大蔵省所管陸軍大学校建物其他新営費歳出節約額復活ノ件請議ノ通 官房秘甲第二五号 金五拾万円 陸軍大学校建物其他新営費 熊本、大阪、名古屋各陸軍幼年学校其他ノ各營繕工事ハ何レモ急施ヲ要スルコトナリタル為ニ要スル經費 右別紙ノ通歳出節約額復活ノ必要有之不得已儀ト存候ニ付前記金額昭和十四年度大蔵省所管歳出節約額中ヨリ復活方取計度茲ニ之ヲ閣議ニ提出ス 昭和十五年二月十二日	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A14100821900、公文類聚・第六十四編・昭和十五年・第七十四巻・財政四・會計四 (予算二) (国立公文書館)
196			5	7	工兵第6連隊兵舎新築其他外一廉工事実施の件	留守第六師団経理部長石原通	陸軍大臣畑俊六殿	建物 肆第九七五號 留守第六師団經理部 工兵第六聯隊兵舎新築其他外一廉工事實施ノ件 經建工第八六号 兵器 留守第六師団經理部長へ達案 (陸普) 首題工事ハ別紙ニ據ル外五月七日附留三經營第二二六號提出ノ設計圖書ニ據リ實施スヘシ 親展扱 陸普第三七八九號 昭和十五年六月六日 別紙控ハ建築課ニ保管ス 関係書類ハ當課ニ保管ス 主務者印 六月十三日 建築 物件別送 陸軍 留六經營第二二六號 陸軍省受領肆第九七五號 工事實施ノ件上申 昭和十五年五月七日 昭和十五年三月十三日陸普第一六二九號通牒ニ依ル左記工事ハ別冊設計要領書及工事費仕訳書ニ依リ實施致度上申ス 追而所管長官及使用部隊長ニ於テモ同意ニ付申添フ 左記 一、工兵第六聯隊兵舎新築其他工事 二、搜索第六聯隊兵舎増築其他工事	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002345500、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和15年「建物」(防衛省防衛研究所)
197			6	13	歩兵第23連隊兵舎増築其他一廉工事実施の件	留守第六師団経理部長石原通	陸軍大臣畑俊六殿	建物 肆第一〇八〇號 留守第六師団經理部 歩兵第二十三聯隊兵舎増築其他外一廉工事實施ノ件 經建工第九四號 留守第六師団經理部長へ達案 (陸普) 首題工事ハ五月二十一日附留六經營第二六四號、五月二十二日附同第二六七號提出ノ設計圖書ニ據リ實施スヘシ 陸普第三七六一號 昭和十五年六月五日 関係書類ハ當課ニ保管ス 主務者印 六月十三日 建築 陸軍省受領肆第一〇八〇號 陸軍 留六經營第二六七號 工事實施ノ件上申 昭和十五年五月二十二日 昭和十五年三月十三日陸普第一六二九號通牒ニ據ル左記工事ハ別冊設計要領書及工事費仕訳書ニ據リ實施致度上申ス 追テ所管長官及使用部隊長ニ於テモ同意ニ付申添フ 左記 歩兵第二十三聯隊兵舎増築其他工事	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002345700、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和15年「建物」(防衛省防衛研究所)
198			7	16	陸軍用地に神社建設の件	留守第六師団経理部長石原通	陸軍大臣畑俊六殿	建物 肆第一五一七號 留守第六師団經理部 陸軍用地ニ神社建設ノ件 經建甲第五七七號 陸軍 副官ヨリ留守第六師団經理部長へ通牒案 (陸普) 七月十六日附留六經營第三六一號同ノ通實施差支ナキニ付依命通牒ス 陸普第五三三四號 昭和十五年八月五日 陸軍省受領肆第一五二七号 陸軍 留六經營第三六一號 陸軍用地ニ神社建設ノ件同 昭和十五年七月十六日 熊本陸軍幼年學校長ヨリ別紙寫ノ通熊本陸軍幼年學校校庭内ニ神社建設方申請アリタル付許可シ差支ナキヤ指令セラレ度 世紙圖面、書類ハ建築課ニ保管ス 取扱者	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01002358500、永存書類乙集第2類 第1冊 昭和15年「建物」(防衛省防衛研究所)
199	昭和20	1945	7	4	第6状況	陸軍	—	七月上旬@頃ノ状況一、七月ニ入り從來低調ナリシ宮崎方面海岸陣地及有明湾口要塞並ニ吹上浜方面ニ対スル空襲激化スルモ急襲南部敵潜水艦ノ出@低調ナルニ、七月一、二日「マリアナ」方面的艦船ノ通信状況極メテ活況化ス、七月三日1早朝ヨリ関東地方各飛行場敵艦載機ノ攻撃ヲ受ク来襲機数一〇〇〇機ニ至リ比島、沖縄間輸送機ノ運行活況ナリ四、七月四日1関東地方以前敵艦載機ノ攻撃ヲ受ク2「マリアナ」吉ノB三九、二〇〇機佐伯、大刀洗、大村、福岡熊本飛行場ヲ攻撃ス3上海、南京、杭州飛行場早朝ヨリ敵艦載機ノ攻撃ヲ受ク来襲機ハ米英根@ソ延四〇〇機内外ナリ4通信諜報ニ依レバ「マリアナ」方面有力部隊出航ノ算アリ五、七月五日1関東地方艦載機ノ来襲ナキモ名古屋、浜松附近飛行場及交通機関攻撃ヲ受ク	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C15120104500、兵棋 第2次参謀要員に関する綴 (防衛省防衛研究所)
200			9~10月		陸軍施設使用希望調査九州地区	—	—	九州地区 (表) 軍施設名 (所在地) 使用学校名 所要坪数 建物 土地 備考 長崎陸軍病院 長崎医大 熊本幼年学校 熊本医大 熊本陸軍予備士官学校 熊本医大 熊本渡鹿練兵場兵舎 熊本医大 大分少年飛行兵学校 大分師 西部第一八部隊 鹿児島師 [(表)以下省略]	JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C15011310100、陸軍施設使用希望調査ノ九州地区 (防衛省防衛研究所)